

# 平成28年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

埼玉県

市区町村名 ページ

さいたま市	2	戸田市	22	伊奈町	42	宮代町	62
川越市	3	入間市	23	三芳町	43	杉戸町	63
熊谷市	4	朝霞市	24	毛呂山町	44	松伏町	64
川口市	5	志木市	25	越生町	45		
行田市	6	和光市	26	滑川町	46		
秩父市	7	新座市	27	嵐山町	47		
所沢市	8	桶川市	28	小川町	48		
飯能市	9	久喜市	29	川島町	49		
加須市	10	北本市	30	吉見町	50		
本庄市	11	八潮市	31	鳩山町	51		
東松山市	12	富士見市	32	ときがわ町	52		
春日部市	13	三郷市	33	横瀬町	53		
狭山市	14	蓮田市	34	皆野町	54		
羽生市	15	坂戸市	35	長瀨町	55		
鴻巣市	16	幸手市	36	小鹿野町	56		
深谷市	17	鶴ヶ島市	37	東秩父村	57		
上尾市	18	日高市	38	美里町	58		
草加市	19	吉川市	39	神川町	59		
越谷市	20	ふじみ野市	40	上里町	60		
蕨市	21	白岡市	41	寄居町	61		











平成28年度 決算状況				人口増減率		63,555人 66,955人 -5.1%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-2		
				29. 1. 1		64,540人		28. 1. 1		64,021人		64,798人		11			埼玉県		秩父市		地方交付税種地		1-3		
				増減率		-1.2%		増減率		-1.2%		-1.2%		第1次 819 2.8 9,437			第2次 903 3.0 9,916		第3次 33.4 18,851 18,912			第4次 63.6			
歳入の状況 (単位:千円・%)				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比															
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比															
地方譲与税				8,692,248		25.0		8,378,502		51.6															
地方譲与税				226,528		0.7		226,528		1.4															
配当交付金				6,043		0.0		6,043		0.0															
利子割交付金				25,121		0.1		25,121		0.2															
株式等譲渡所得割交付金				15,277		0.0		15,277		0.1															
地方消費税交付金				997,577		2.9		997,577		6.1															
ゴルフ場利用税交付金				51,695		0.1		51,695		0.3															
特別地方消費税交付金				-		-		-		-															
自動車取得税交付金				71,426		0.2		71,426		0.4															
軽油引取税交付金				-		-		-		-															
地方特例交付金				34,759		0.1		34,759		0.2															
地方交付税				7,304,640		21.0		6,351,542		39.1															
内 普通交付税				6,351,542		18.3		6,351,542		39.1															
内 特別交付税				950,171		2.7		-		-															
内 震災復興特別交付税				2,927		0.0		-		-															
(一般財源計)				17,425,314		50.1		16,158,470		99.5															
交通安全対策特別交付金				7,928		0.0		7,928		0.0															
分担金・負担金				209,902		0.6		-		-															
使用料				439,580		1.3		22,345		0.1															
手数料				160,352		0.5		-		-															
国庫支出金				4,031,310		11.6		-		-															
国有提供交付金				-		-		-		-															
(特別区財調交付金)				-		-		-		-															
都道府県支出金				1,674,500		4.8		-		-															
財産取				264,049		0.8		50,639		0.3															
寄附入金				234,174		0.7		-		-															
繰越入金				3,003,620		8.6		-		-															
繰越入金				2,335,649		6.7		-		-															
繰越入金				380,817		1.1		3,774		0.0															
うち繰越入金				4,585,000		13.2		-		-															
うち繰越入金				-		-		-		-															
うち繰越入金				900,000		2.6		-		-															
歳入合計				34,752,195		100.0		16,243,156		100.0															
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				決算額		構成比		経常経費		経常経費		経常経費		経常経費		経常経費		経常経費		経常経費		経常経費		経常経費	
区分				決算額		構成比		経常経費		経常経費		経常経費		経常経費		経常経費		経常経費		経常経費		経常経費		経常経費	
人件費				4,048,416		12.3		3,645,965		3,484,191		20.3													
うち職員給与				2,607,263		7.9		2,315,081		-		-													
扶助費				5,723,770		17.4		1,897,232		1,779,631		10.4													
公債				2,897,137		8.8		2,833,762		2,467,036		14.4													
内 元利償還金				2,621,269		7.9		2,566,886		2,200,160		12.8													
内 一時借入金				275,868		0.8		266,876		266,876		1.6													
内 義務的経費計				12,669,323		38.4		8,378,502		7,730,858		45.1													
物件費				3,589,524		10.9		2,975,322		2,162,026		12.6													
維持補修費				141,835		0.4		131,429		101,429		0.6													
補助費等				3,154,514		9.6		2,866,762		2,184,201		12.7													
うち一部事務組合負担金				1,454,231		4.4		1,451,871		1,411,597		8.2													
繰越入金				2,999,270		9.1		2,746,939		2,011,659		11.7													
積立金				2,417,373		7.3		2,230,006		-		-													
投資・出資金・貸付金				408,961		1.2		174,561		-		-													
前年度繰上充用金				7,595,988		23.0		894,619		-		-													
投資的経費				268,215		0.8		268,215		14,220,173千円		82.9%													
うち普通建設事業費				7,595,988		23.0		894,619		-		-													
うち補助費				2,529,257		7.7		111,362		-		-													
うち単独				5,014,716		15.2		731,674		-		-													
内 災害復旧事業費				-		-		-		-		-													
内 失業対策事業費				-		-		-		-		-													
歳入合計				32,976,788		100.0		20,396,597		22,172,004千円		82.9%													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人口増減率		人口密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		施行時特例市								
				27年度国調 28年度国調		340,386人 341,924人		29.1.1 28.1.1		343,993人 343,390人		339,293人 339,019人		区分 27年度国調 28年度国調			11		2089		埼玉県 所沢市		地方交付税種地		2-10						
収入の状況 (単位:千円・%)				増減率		72.11 knf 4,720人		増減率		0.2%		0.1%		第1次 2,023 1.4			2,069 1.4														
第2次 29,386 20.1														第3次 114,775 78.5			112,303 78.0														
区分				決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)		収入済額		構成比		超過課税分		指定期間		取		支		状		況			
地方譲与税				52,232,324		49.5		48,435,443		85.0		市町村税		47,700,306		91.3		390,760		低開炭		旧新産		×		×		×		×	
地方譲与税				583,768		0.6		583,768		1.0		市町村税		47,700,306		91.3		390,760		低開炭		旧新産		×		×		×		×	
利子割交付金				49,822		0.0		49,822		0.1		市町村税		25,431,513		48.7		390,760		山振振		旧新産		×		×		×		×	
配当割交付金				207,250		0.2		207,250		0.4		市町村税		25,431,513		48.7		390,760		山振振		旧新産		×		×		×		×	
株式等譲渡所得割交付金				126,147		0.1		126,147		0.2		市町村税		25,431,513		48.7		390,760		山振振		旧新産		×		×		×		×	
地方消費税交付金				4,801,979		4.5		4,801,979		8.4		市町村税		25,431,513		48.7		390,760		山振振		旧新産		×		×		×		×	
ゴルフ場利用税交付金				24,997		0.0		24,997		0.0		市町村税		25,431,513		48.7		390,760		山振振		旧新産		×		×		×		×	
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		市町村税		25,431,513		48.7		390,760		山振振		旧新産		×		×		×		×	
自動車取得税交付金				183,544		0.2		183,544		0.3		市町村税		25,431,513		48.7		390,760		山振振		旧新産		×		×		×		×	
軽油引取税交付金				-		-		-		-		市町村税		25,431,513		48.7		390,760		山振振		旧新産		×		×		×		×	
地方特例交付金				238,757		0.2		238,757		0.4		市町村税		25,431,513		48.7		390,760		山振振		旧新産		×		×		×		×	
地方交付税				1,461,675		1.4		1,461,675		2.4		市町村税		25,431,513		48.7		390,760		山振振		旧新産		×		×		×		×	
内 普通交付税				1,349,928		1.3		1,349,928		2.4		市町村税		25,431,513		48.7		390,760		山振振		旧新産		×		×		×		×	
内 特別交付税				111,460		0.1		-		-		市町村税		25,431,513		48.7		390,760		山振振		旧新産		×		×		×		×	
内 震災復興特別交付税				287		0.0		-		-		市町村税		25,431,513		48.7		390,760		山振振		旧新産		×		×		×		×	
内 (一般財源計)				59,910,263		56.8		56,001,635		98.3		市町村税		25,431,513		48.7		390,760		山振振		旧新産		×		×		×		×	
内 交通安全対策特別交付金				44,799		0.0		44,799		0.1		市町村税		25,431,513		48.7		390,760		山振振		旧新産		×		×		×		×	
内 分担金・負担金				964,919		0.9		-		-		市町村税		25,431,513		48.7		390,760		山振振		旧新産		×		×		×		×	
内 使用料				1,446,476		1.4		222,705		0.4		市町村税		25,431,513		48.7		390,760		山振振		旧新産		×		×		×		×	
内 手数料				618,563		0.6		-		-		市町村税		25,431,513		48.7		390,760		山振振		旧新産		×		×		×		×	
内 国庫支出金				17,523,102		16.6		-		-		市町村税		25,431,513		48.7		390,760		山振振		旧新産		×		×		×		×	
内 国有提供交付金				445,268		0.4		445,268		0.8		市町村税		25,431,513		48.7		390,760		山振振		旧新産		×		×		×		×	
内 (特別区財調交付金)				-		-		-		-		市町村税		25,431,513		48.7		390,760		山振振		旧新産		×		×		×		×	
内 都道府県支出金				5,921,688		5.6		-		-		市町村税		25,431,513		48.7		390,760		山振振		旧新産		×		×		×		×	
内 財産取				198,383		0.2		124,603		0.2		市町村税		25,431,513		48.7		390,760		山振振		旧新産		×		×		×		×	
内 寄附金				54,191		0.1		-		-		市町村税		25,431,513		48.7		390,760		山振振		旧新産		×		×		×		×	
内 繰越金				3,695,341		3.5		-		-		市町村税		25,431,513		48.7		390,760		山振振		旧新産		×		×		×		×	
内 繰入金				5,910,109		5.6		-		-		市町村税		25,431,513		48.7		390,760		山振振		旧新産		×		×		×		×	
内 諸収入				1,278,220		1.2		130,967		0.2		市町村税		25,431,513		48.7		390,760		山振振		旧新産		×		×		×		×	
内 地方債				7,554,735		7.2		-		-		市町村税		25,431,513		48.7		390,760		山振振		旧新産		×		×		×		×	
内 うち減収補填債(特例分)				-		-		-		-		市町村税		25,431,513		48.7		390,760		山振振		旧新産		×		×		×		×	
内 うち臨時財政対策債				2,462,535		2.3		-		-		市町村税		25,431,513		48.7		390,760		山振振		旧新産		×		×		×		×	
内 歳入合計				105,566,057		100.0		56,969,977		100.0		市町村税		25,431,513		48.7		390,760		山振振		旧新産		×		×		×		×	
内 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同団体施行事業費のうち単独事業費を含む。																															
内 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。																															
内 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。																															
内 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。																															
内 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。																															
内 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同団体施行事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				27年度国調 増減率		80,715人 83,549人 -3.4%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-3			
				29. 1. 1		80,293人		28. 1. 1		79,810人		79,810人		463 1.2 10,183 27.4 26,511 71.3			11		2097		埼玉県 飯能市		地方交付税種地		2-6	
収入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-0.3%		増減率		-0.4%		第1次 第2次 第3次			27年度国調		22年度国調									
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)										区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)							
地方譲与税	12,050,659	37.7	11,229,972	69.5	収入済額										区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)								
地方譲与税	208,094	0.7	208,094	1.3	構成比										区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)								
配当交付金	9,904	0.0	9,904	0.1	超過課税分										区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)								
利子割交付金	41,159	0.1	41,159	0.3	旧新産×										区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)								
株式等譲渡所得割交付金	25,021	0.1	25,021	0.2	旧工特×										区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)								
地方消費税交付金	1,181,494	3.7	1,181,494	7.3	低開発×										区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)								
ゴルフ場利用税交付金	149,430	0.5	149,430	0.9	旧産炭×										区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	山振環×										区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)								
自動車取得税交付金	65,571	0.2	65,571	0.4	過振都×										区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	近中×										区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)								
地方特例交付金	50,320	0.2	50,320	0.3	財政健全化等×										区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)								
地方交付税	3,032,762	10.6	3,032,762	18.8	指数表選定×										区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)								
内 特別交付税	346,483	1.1	-	-	財源超過×										区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)								
内 地震復興特別交付税	84	0.0	-	-	議員公務災害×										区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)								
(一般財源計)	17,160,981	53.6	15,993,727	99.0	非常勤公務災害×										区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)								
交通安全対策特別交付金	9,411	0.0	9,411	0.1	退職手当○										区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)								
分担金・負担金	103,342	0.3	-	-	事務機共同○										区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)								
使用料	404,504	1.3	49,501	0.3	税務事務社×										区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)								
手数料	96,377	0.3	-	-	伝染病×										区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)								
国庫支出金	5,158,741	16.1	-	-	市公債×										区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)								
国有提供交付金	-	-	-	-	市小中×										区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)								
(特別区財調交付金)	1,323,221	4.1	-	-	市高×										区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)								
都道府県支出金	103,669	0.3	26,554	0.2	市高×										区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)								
財産取	187,114	0.6	-	-	市高×										区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)								
寄附入金	1,319,653	4.1	-	-	市高×										区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)								
繰越金	1,755,819	5.5	-	-	市高×										区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)								
繰入金	540,708	1.7	72,048	0.4	市高×										区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)								
地方債	3,840,509	12.0	-	-	市高×										区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)								
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-	市高×										区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)								
うち臨時財政対策債	1,122,009	3.5	-	-	市高×										区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)								
歳入合計	32,004,049	100.0	16,151,241	100.0	市高×										区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)								
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)										区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)									
人件費	4,462,653	14.7	4,267,914	24.7	一般会費										区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)								
うち職員給与	3,077,984	10.1	2,904,592	-	総務費										区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)								
扶助費	5,614,862	18.4	1,643,292	9.5	民生費										区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)								
公債	2,582,112	8.5	2,572,204	14.9	衛生費										区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)								
内 元利償還金	2,344,533	7.7	2,336,234	13.5	労働費										区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)								
内 一時借入金	237,576	0.8	235,967	1.4	農林水産業費										区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)								
内 義務的経費計	12,659,627	41.6	8,483,410	49.1	商工費										区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)								
物件費	4,212,406	13.8	3,722,509	20.3	土木費										区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)								
維持補修費	354,906	1.2	261,448	1.5	防衛費										区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)								
補助費等	2,583,228	8.5	2,400,262	10.3	教育費										区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)								
うち一部事務組合負担金	1,183,473	3.9	1,183,473	6.5	災害復旧費										区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)								
繰出金	3,200,807	10.5	2,852,428	13.6	公債費										区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)								
積立金	218,978	0.7	27,455	-	諸支出金										区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)								
投資・貸付金	122,720	0.4	80	-	前年度繰上充用金										区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)								
前年度繰上充用金	7,088,760	23.3	1,485,651	-	歳出合計										区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)								
投資的経費	251,189	0.8	251,189	-	一般会費										区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)								
うち物件費	7,088,760	23.3	1,485,651	-	総務費										区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)								
普通建設事業費	4,455,522	14.6	68,258	-	民生費										区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)								
うち補助	2,632,314	8.6	1,416,469	-	衛生費										区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)								
うち単独	-	-	-	-	労働費										区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)								
災害復旧事業費	-	-	-	-	農林水産業費										区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)								
失業対策事業費	-	-	-	-	商工費										区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)								
歳入合計	30,441,432	100.0	19,233,243	-	土木費										区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み、  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)







平成28年度 決算状況		人口		増減率		面積		増減率		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	施行時特例市	
		27年	28年	27年	28年	千㎡	千㎡	29.1.1	28.1.1	増減率	29.1.1	28.1.1	区分	27年国調	28年国調	11	2143	埼玉県 春日部市	地方交付税種地	2-8
		27年	28年	27年	28年	29.1.1	28.1.1	増減率	29.1.1	28.1.1	増減率	29.1.1	28.1.1	増減率	29.1.1	28.1.1				
歳入の状況 (単位:千円・%)										第1次	1,325.3	1,243.2	11	2143	埼玉県	春日部市	地方交付税種地	2-8		
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	第2次	25,122.3	24,929.8													
第3次	79,247.7	78,681.5																		
地方譲与税	28,229,532	39.5	26,613,115	68.3	指定制			取												
地方譲与税	508,152	0.7	508,152	1.3	定額			額												
配子割交付金	27,830	0.0	27,830	0.1	入			出												
配当割交付金	115,524	0.2	115,524	0.3	歳入			総額												
株式等譲渡所得割交付金	70,139	0.1	70,139	0.2	歳入			総額												
地方消費税交付金	3,233,237	4.5	3,233,237	8.3	歳入			総額												
ゴルフ場利用税交付金					歳入			総額												
特別地方消費税交付金					歳入			総額												
自動車取得税交付金	160,526	0.2	160,526	0.4	歳入			総額												
軽油引取税交付金					歳入			総額												
地方特例交付金	163,301	0.2	163,301	0.4	歳入			総額												
地方交付税	8,306,029	11.7	7,905,434	20.3	歳入			総額												
内訳	7,905,434	11.1	7,905,434	20.3	歳入			総額												
特別交付税	430,391	0.6	-	-	歳入			総額												
震災復興特別交付税	204	0.0	-	-	歳入			総額												
(一般財源計)	40,844,270	57.1	38,797,258	99.6	歳入			総額												
交通安全対策特別交付金	34,302	0.0	34,302	0.1	歳入			総額												
分担金・負担金	448,712	0.6	-	-	歳入			総額												
使用料	830,378	1.2	106,500	0.3	歳入			総額												
手数料	587,440	0.8	-	-	歳入			総額												
国庫支出金	12,081,161	16.9	-	-	歳入			総額												
国庫提供交付金(特別区財調交付金)			-	-	歳入			総額												
都道府県支出金	4,157,361	5.8	-	-	歳入			総額												
財産取	368,824	0.5	-	-	歳入			総額												
寄附入金	72,047	0.1	-	-	歳入			総額												
繰越入金	1,936,987	2.7	-	-	歳入			総額												
繰入金	3,066,505	4.3	-	-	歳入			総額												
諸収入	1,039,813	1.5	23,604	0.1	歳入			総額												
地方債	6,056,145	8.5	-	-	歳入			総額												
うち減取補填債(特例分)			-	-	歳入			総額												
うち臨時財政対策債	3,327,145	4.7	-	-	歳入			総額												
歳入合計	71,523,945	100.0	38,961,664	100.0	歳入			総額												

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)			目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
区分	決算額	構成比	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	標準財政収入額	標準財政需要額	24,457,194	24,060,523	
人件費	11,156,276	16.1	議	452,197	0.7	普通建設事業費	452,197	標準財政収入額	31,551,100	31,103,809		
うち職員給	8,074,293	11.7	総	6,569,342	9.5	充当一般財源等	452,197	標準財政需要額	31,094,048	30,566,630		
扶助費	19,099,669	27.6	民生	30,798,455	44.5		8,989	標準財政規模	42,326,627	42,371,013		
公債	6,568,596	9.5	衛生	7,437,971	10.7		1,014,810	財政指数	0.77	0.77		
内元利償還金	5,974,232	8.6	労働	97,265	0.1		63,759	実質収支比率(%)	4.6	6.4		
元金	594,351	0.9	農林	255,044	0.4		19,646	公債費負担比率(%)	13.2	12.6		
利息	5,379,881	7.6	商工	627,490	0.9		9,929	公債費負担比率(%)				
内一時借入金	13	0.0	土木	6,567,167	9.5		2,292,384	健全率	5.6	6.7		
(義務的経費計)	36,824,541	53.2	消防	2,631,785	3.8		2,427,792	比率	46.8	47.6		
物件費	10,255,879	14.8	教育	7,237,763	10.5		1,789,456	健全率				
維持修繕費	874,698	1.3	災害					健全率				
補助費等	5,251,874	7.6	公債	6,568,596	9.5			健全率				
うち一部事務組合負担金	200,572	0.3	諸支出金					健全率				
繰越入金	8,651,996	12.5	前年度繰上充用金					健全率				
繰入金	125,068	0.2	歳出合計	69,243,075	100.0			健全率				
積立金	1,247,184	1.8						健全率				
投資・支出金・貸付金								健全率				
前年度繰上充用金								健全率				
投資的経費	6,011,835	8.7						健全率				
うち人件費	170,071	0.2						健全率				
普通建設事業費	6,011,835	8.7						健全率				
うち補助	2,780,159	4.0						健全率				
うち単独	3,205,804	4.6						健全率				
内災害復旧事業費								健全率				
失業対策事業費								健全率				
歳出合計	69,243,075	100.0						健全率				

1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同額他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成28年度決算状況. Table with columns for fiscal year, region, population, industry, and detailed financial breakdown. Includes sub-sections for income status, detailed fiscal accounts, and personnel expenses.

性質別歳出の状況 (単位:千円・%) and 目的別歳出の状況 (単位:千円・%). Comparison of expenditure by nature and purpose. Includes columns for category, amount, ratio, and various financial indicators like ratios and indices.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同団体旅行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み、  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人口増減率 27年度国調 118,072人 119,639人 -1.3%		区分 29. 1. 1 28. 1. 1 増減率		住民基本台帳人口 うち日本人 119,041人 117,885人 -0.2%		産業構造 27年度国調 22年度国調			都道府県名 団体名 11 2178 埼玉県 鴻巣市		市町村類型 地方交付税種地		III-3 1-4					
歳入の状況 (単位:千円・%)																						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)																	
地方譲与税	14,888,589	39.5	14,167,039	62.8	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山産振×	過環塚×	首都○	近中	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×			
地方譲与税	325,593	0.9	325,593	1.4	普通	14,167,039	95.2	108,203	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
配当交付金	14,646	0.0	14,646	0.1	法	14,167,039	95.2	108,203	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
配当交付金	60,880	0.2	60,880	0.3	市町村民	7,435,815	49.9	108,203	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
株式等譲渡所得割交付金	37,023	0.1	37,023	0.2	内	211,603	1.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
地方消費税交付金	1,616,562	4.3	1,616,562	7.2	所	6,354,922	42.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
ゴルフ場利用税交付金	19,064	0.1	19,064	0.1	法	266,832	1.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法	602,458	4.0	108,203	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
自動車取得税交付金	102,471	0.3	102,471	0.5	内	5,906,880	39.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所	5,881,498	39.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
地方特例交付金	88,638	0.2	88,638	0.4	均	208,113	1.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
地方交付税	6,353,716	16.9	5,984,008	26.5	割	616,231	4.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
内	5,984,008	15.9	5,984,008	26.5	法	721,550	4.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
特別交付税	369,303	1.0	-	-	内	721,550	4.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
地震災復興特別交付税	405	0.0	-	-	事	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
(一般財源計)	23,507,182	62.4	22,415,924	99.4	業	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
交通安全対策特別交付金	16,871	0.0	16,871	0.1	所	721,550	4.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
分担金・負担金	23,858	0.1	-	-	都	721,550	4.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
使用料	774,989	2.1	84,510	0.4	市	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
手数料	74,868	0.2	-	-	利	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
国庫支出金	4,752,276	12.6	-	-	地	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
国有提供交付金	-	-	-	-	益	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
都道府県支出金	2,174,364	5.8	-	-	法	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
財産収入	376,612	1.0	17,088	0.1	定	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
寄附金	32,281	0.1	-	-	外	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
繰入金	46,954	0.1	-	-	目	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
繰越金	2,087,552	5.5	-	-	的	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
諸収入	776,738	2.1	24,481	0.1	税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
地方債	3,029,145	8.0	-	-	目	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	的	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
うち臨時財政対策債	1,704,245	4.5	-	-	税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
歳入合計	37,673,690	100.0	22,558,874	100.0	計	14,888,589	100.0	108,203	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
性質別 歳出の状況 (単位:千円・%)																						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別 歳出の状況 (単位:千円・%)																
人件費	5,742,158	16.0	5,466,068	5,441,406	22.4	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区分								平成28年度(千円)	平成27年度(千円)		
うち職員給与	4,031,433	11.2	3,775,135	-	-	区	35,986,120	100.0	3,003,780	26,309,438	標準財政収入額	12,766,224	標準財政需要額	17,844,402	標準税収入額	16,241,085	標準財政規模	23,929,338	財政指数	0.73	0.64	
扶助費	7,983,132	22.2	2,504,068	2,498,945	10.3	会費	300,147	0.8	-	300,147	基準財政需要額	17,844,402	標準税収入額	16,241,085	標準財政規模	23,929,338	財政指数	0.73	0.64	23,690,068		
公費	4,364,722	12.1	4,321,665	4,321,665	17.8	総務費	4,944,622	13.7	763,296	3,824,510	実質収支比率(%)	6.9	公債費負担比率(%)	15.4	健康診断率(%)	-	健全率(%)	3.7	比率	20.4	26.5	
内	3,904,785	10.9	3,861,728	3,861,728	15.9	衛生費	13,263,730	36.9	238,531	6,755,495	公債費負担比率(%)	15.4	健康診断率(%)	-	健全率(%)	3.7	比率	20.4	26.5	2,893,668	2,668,543	
元利償還金	459,937	1.3	459,937	459,937	1.9	労働費	2,773,642	7.7	24,042	2,631,048	健全率(%)	3.7	比率	20.4	26.5	2,893,668	2,668,543	3.7	3.5			
内	-	-	-	-	-	農林水産業費	118,048	0.3	67,125	12,687	積立金高	2,893,668	2,668,543	3.7	3.5	1,549,020	1,227,792	1,549,020	1,227,792			
内	18,090,012	50.3	12,291,801	12,262,016	50.5	商工費	334,373	0.9	12,687	268,777	現在高	4,850,034	4,305,657	99.2	96.3	4,850,034	4,305,657	99.2	96.3	4,305,657		
物件費	5,664,053	15.7	4,787,232	4,298,633	17.7	土木費	395,058	1.1	98	347,181	地方債現在高	51,181,941	52,057,581	99.1	96.1	51,181,941	52,057,581	99.1	96.1	52,057,581		
維持修費	360,272	1.0	346,411	345,137	1.4	土防費	4,028,089	11.2	1,420,933	3,014,537	債務負担増加額	1,157,448	-	3,349,496	-	-	1,157,448	-	-	-	-	
補助費等	4,869,885	13.5	4,519,120	3,224,131	13.3	教育費	1,807,192	5.0	31,462	1,778,114	債務負担増加額	1,157,448	-	3,349,496	-	-	1,157,448	-	-	-	-	
うち一部事務組合負担金	2,276,930	6.3	2,076,273	2,076,273	8.6	災害復旧費	3,656,473	10.2	512,731	3,000,815	その他の実質的なもの	3,447,567	-	3,349,496	-	-	3,447,567	-	-	-	-	
繰出金	2,811,274	7.8	2,417,518	2,271,664	9.4	公債費	4,364,746	12.1	-	4,321,689	取益事業収入	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	
積立金	1,117,684	3.1	939,727	-	-	諸支出金	-	-	-	-	土地開発基金現在高	99.2	96.3	99.1	95.5	99.3	96.3	99.1	95.5	99.1	95.5	
投資・貸付金	69,160	0.2	3,560	3,560	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	徴収率	99.2	96.3	99.1	95.5	99.3	96.3	99.1	95.5	99.1	95.5	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳入合計	35,986,120	100.0	3,003,780	26,309,438	純固定資産税	99.1	96.1	98.9	95.2	99.1	96.1	98.9	95.2	99.1	95.2	
投資的経費	3,003,780	8.3	1,004,069	-	-	経常収支比率	92.3%	(99.3%)	-	-	徴収率	99.2	96.3	99.1	95.5	99.3	96.3	99.1	95.5	99.1	95.5	
うち人件費	110,034	0.3	110,034	110,034	0.3	減収補填債(特例分)	110,034	0.3	110,034	110,034	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
普通建設事業費	3,003,780	8.3	1,004,069	1,004,069	0.3	及び臨時財政対策債除く)	1,004,069	2.8	1,004,069	1,004,069	歳入一般財源等	35,986,120	100.0	26,309,438	26,309,438	26,309,438	26,309,438	26,309,438	26,309,438	26,309,438	26,309,438	26,309,438
うち補助	829,813	2.3	25,908	-	-	歳入一般財源等	25,908	0.1	-	-	出	35,986,120	100.0	26,309,438	26,309,438	26,309,438	26,309,438	26,309,438	26,309,438	26,309,438	26,309,438	26,309,438
うち単独	2,169,164	6.0	973,358	-	-	その他	2,169,164	6.0	-	-	出	35,986,120	100.0	26,309,438	26,309,438	26,309,438	26,309,438	26,309,438	26,309,438	26,309,438	26,309,438	26,309,438
内	-	-	-	-	-	その他	-	-	-	-	出	35,986,120	100.0	26,309,438	26,309,438	26,309,438	26,309,438	26,309,438	26,309,438	26,309,438	26,309,438	26,309,438
内	-	-	-	-	-	その他	-	-	-	-	出	35,986,120	100.0	26,309,438	26,309,438	26,309,438	26,309,438	26,309,438	26,309,438	26,309,438	26,309,438	26,309,438
内	-	-	-	-	-	その他	-	-	-	-	出	35,986,120	100.0	26,309,438	26,309,438	26,309,438	26,309,438	26,309,438	26,309,438	26,309,438	26,309,438	26,309,438

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同該団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				27年国調 22年国調 増減率		143,811人 144,618人 -0.6%		区 分		住民基本台帳人口 うち日本人		産 業 構 造			都道府県名 11 埼玉県		団 体 名 2186 深谷市		市 町 村 類 型 地方交付税種地		III-1 1-4		
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				29. 1. 1 28. 1. 1 増減率		144,696人 145,053人 -0.2%		142,132人 142,598人 -0.3%		第1次 第2次 第3次			5,446 8.2 20,364 30.6 40,708 61.2		6,166 9.2 21,391 31.9 39,533 58.9		区 分		平成28年度(千円) 平成27年度(千円)				
区 分				決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)											
地 方 税				19,192,621		37.2		18,667,533		65.3		指 定 団 体 状 況											
地 方 譲 与 税				636,674		1.2		636,674		2.2		取 入 総 額											
配 子 割 交 付 金				15,998		0.0		15,998		0.1		歳 入 歳 出 差 引											
配 当 割 交 付 金				66,496		0.1		66,496		0.2		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源											
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				40,437		0.1		40,437		0.1		支 実 質 収 支											
地 方 消 費 税 交 付 金				2,135,136		4.1		2,135,136		7.5		単 年 度 収 支											
グ ル ー プ 場 場 利 用 税 交 付 金				40,749		0.1		40,749		0.1		積 立 金 取 崩 し 額											
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-		-		-		-		上 取 還 金											
自 動 車 取 得 税 交 付 金				200,522		0.4		200,522		0.7		積 立 金 取 崩 し 額											
軽 油 引 取 税 交 付 金				-		-		-		-		実 質 単 年 度 収 支											
地 方 特 例 交 付 金				103,135		0.2		103,135		0.4		区 分											
地 方 交 付 税				7,312,674		14.2		6,534,385		22.9		職 員 数 (人)											
内 普 通 交 付 税				6,534,385		12.7		6,534,385		22.9		給 料 月 額 (百 円)											
特 別 交 付 税				778,088		1.5		-		-		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)											
歌 震 災 復 興 特 別 交 付 税				201		0.0		-		-		一 般 職 員											
(一 般 財 源 計)				29,744,442		57.7		28,441,065		99.5		一 般 職 員											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				24,518		0.0		24,518		0.1		職 員											
分 担 金 ・ 負 担 金				1,150,971		2.2		-		-		職 員											
使 用 料				551,621		1.1		47,115		0.2		職 員											
手 数 料				75,778		0.1		-		-		職 員											
国 庫 支 出 金				7,798,089		15.1		-		-		職 員											
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)				-		-		-		-		職 員											
財 道 府 県 支 出 金				3,383,092		6.6		-		-		職 員											
財 産 取 収				521,558		1.0		39,266		0.1		職 員											
寄 附 入 金				326,448		0.6		-		-		職 員											
繰 越 金				365,808		0.7		-		-		職 員											
繰 越 金				4,733,305		9.2		-		-		職 員											
諸 収 入				813,252		1.6		39,190		0.1		職 員											
地 方 債				2,057,500		4.0		-		-		職 員											
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)				-		-		-		-		職 員											
うち 臨 時 財 政 対 策 債				800,000		1.6		-		-		職 員											
歳 入 合 計				51,546,382		100.0		28,591,154		100.0		職 員											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)									
区 分				決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分									
人 員 費				8,175,108		17.3		7,352,730		7,335,012		25.0		区 分									
う ち 職 員 給 付 金				5,748,080		12.2		5,004,394		-		-		区 分									
扶 助 費				13,114,678		27.8		3,810,652		3,810,652		13.0		区 分									
公 費				3,090,887		6.5		3,042,118		3,042,118		10.4		区 分									
内 元 利 償 還 金				2,724,751		5.8		2,682,176		2,682,176		9.1		区 分									
内 一 時 借 入 金 利 子				366,136		0.8		359,942		359,942		1.2		区 分									
(義 務 的 経 費 計)				24,380,673		51.6		14,205,500		14,187,782		48.3		区 分									
物 件 費				5,807,635		12.3		4,846,681		4,749,231		16.2		区 分									
維 持 補 修 費				164,915		0.3		116,078		116,078		0.4		区 分									
補 助 費 等				4,408,604		9.3		3,604,389		3,166,292		10.8		区 分									
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金				1,483,962		3.1		1,257,339		1,257,339		4.3		区 分									
繰 越 金				4,016,150		8.5		3,376,489		2,452,489		8.3		区 分									
積 立 金				2,737,513		5.8		2,391,255		-		-		区 分									
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				416,316		0.9		299,969		75,799		0.3		区 分									
前 年 度 繰 上 充 用 金				-		-		-		-		-		区 分									
投 資 的 経 費				5,282,047		11.2		3,253,108		3,253,108		10.8		区 分									
うち 人 員 費				129,867		0.3		129,867		24,747,671		千 円		区 分									
普通 建 設 事 業 費				5,282,047		11.2		3,253,108		84.2%		(86.6%)		区 分									
うち 補 助 費				2,433,973		5.2		998,304		-		-		区 分									
うち 単 独 費				2,815,580		6.0		2,233,610		-		-		区 分									
内 災 害 復 旧 事 業 費				-		-		-		-		-		区 分									
内 失 業 対 策 事 業 費				-		-		-		-		-		区 分									
歳 入 合 計				47,213,853		100.0		32,093,469		36,425,998		千 円		区 分									
1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																							
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。																							
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。																							
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。																							
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。																							
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																							

平成28年度 決算状況				27年度国調 28年度国調		225,196人 223,926人		増減率 0.6%		人口密度 4,948人		区分		住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 11		団体名 2194		市町村類型		IV-3								
歳入の状況 (単位:千円・%)												29.1.1 28.1.1		228,092人 227,890人		225,211人 225,284人		増減率 0.1%		-0.0%		第1次 第2次 第3次		877 0.9 23,989		938 0.9 24,346		埼玉県 上尾市		地方交付税種地		2-8	
区分		決算額		構成比		經常一般財源等		構成比												平成28年度(千円)		平成27年度(千円)											
地方譲与税		30,374,536		47.9		28,141,263		79.8												63,423,418		62,964,838											
地方譲与税		388,082		0.6		388,082		1.1												60,748,088		59,773,554											
配当交付金		29,455		0.0		29,455		0.1												2,675,330		3,191,284											
利子割交付金		122,528		0.2		122,528		0.3												611,517		669,679											
株式等譲渡所得割交付金		74,579		0.1		74,579		0.2												2,063,813		2,521,605											
地方消費税交付金		3,167,310		5.0		3,167,310		9.0												-457,792		430,875											
ゴルフ場利用税交付金		37,130		0.1		37,130		0.1												3,542		5,722											
特別地方消費税交付金		-		-		-		-												-		-											
自動車取得税交付金		122,403		0.2		122,403		0.3												-		-											
軽油引取税交付金		-		-		-		-												-		-											
地方特例交付金		161,411		0.3		161,411		0.5												-		-											
地方交付税		3,036,132		4.8		2,683,593		7.6												-		-											
内 普通交付税		2,683,593		4.2		2,683,593		7.6												-		-											
内 特別交付税		352,490		0.6		-		-												-		-											
内 震災復興特別交付税		49		0.0		-		-												-		-											
(一般財源計)		37,513,566		59.1		34,927,754		99.1												-		-											
交通安全対策特別交付金		31,189		0.0		31,189		0.1												-		-											
分担金・負担金		452,473		0.7		-		-												-		-											
使用料		717,924		1.1		155,201		0.4												-		-											
手数料		209,684		0.3		-		-												-		-											
国庫支出金		9,563,909		15.1		-		-												-		-											
国有提供交付金		-		-		-		-												-		-											
(特別区財調交付金)		-		-		-		-												-		-											
都道府県支出金		3,951,929		6.2		-		-												-		-											
財産取		82,672		0.1		67,055		0.2												-		-											
寄附入金		115,054		0.2		-		-												-		-											
繰越入金		148,673		0.2		-		-												-		-											
繰入金		3,191,284		5.0		-		-												-		-											
繰入金		1,442,461		2.3		77,029		0.2												-		-											
地方債		6,002,600		9.5		-		-												-		-											
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-												-		-											
うち臨時財政対策債		2,520,200		4.0		-		-												-		-											
歳入合計		63,423,418		100.0		35,258,228		100.0												-		-											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)												目的別歳出の状況 (単位:千円・%)												区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)					
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		基準財政収入額		25,059,019		24,688,743							
人件費		11,094,520		18.3		10,270,179		10,230,839		27.1		区		6,981,792		100.0		6,757,438		41,410,714		基準財政需要額等		27,765,453		27,321,446							
うち職員給与		7,793,539		12.8		7,066,168		-		-		一般会費		442,942		0.7		-		-		基準財政収入額等		32,059,893		31,542,915							
扶助費		16,924,976		27.9		5,339,196		5,303,452		14.0		総務費		6,573,996		10.8		770,740		5,171,689		標準財政規模		37,263,739		36,919,980							
公費		6,560,252		10.8		6,535,319		6,535,319		17.3		衛生費		28,061,957		46.2		975,236		13,948,412		財政指数		0.90		0.90							
内 元利償還金		6,053,569		10.0		6,029,392		6,029,392		16.0		衛生費		4,811,807		7.9		239,454		4,277,536		実質収支比率(%)		5.5		6.8							
内 一時借入金		506,550		0.8		505,794		505,794		1.3		労働費		421,078		0.7		4,724		203,269		公債費負担比率(%)		15.0		14.6							
内 義務的経費計		133		0.0		133		133		0.0		農林水産業費		159,107		0.3		16,996		150,111		判断実質赤字比率(%)		-		-							
物件費		34,579,748		56.9		22,144,694		22,069,610		58.4		商工費		205,504		0.3		1,860		178,173		断全実質赤字比率(%)		-		-							
維持補修費		9,605,260		15.8		8,493,398		8,191,445		21.7		土木費		5,619,838		9.3		3,577,167		3,640,017		比実質公債費比率(%)		4.0		4.0							
補助費等		98,638		0.2		90,856		90,856		0.2		消防費		2,634,708		4.3		2,634,708		2,556,635		率化将来負担比率(%)		25.2		29.4							
うち一部事務組合負担金		2,090,023		3.4		1,692,062		1,456,266		3.9		教育費		5,256,899		8.7		1,057,223		4,306,636		積立金高		3,898,306		3,894,764							
繰越入金		197,553		0.3		197,553		197,553		0.5		災害復旧費		-		-		-		-		現在高		-		-							
繰入金		6,959,385		11.5		6,101,172		4,379,849		11.6		公債費		6,560,252		10.8		-		6,535,319		地方債現在高		60,209,503		60,260,472							
積立金		438,682		0.7		324,729		-		-		諸支出金		-		-		-		-		物件等購入		-		-							
投資・出資金・貸付金		218,914		0.4		6,240		6,240		0.0		前年度繰上充用金		-		-		-		-		債務負担行為(支出予定額)		-		-							
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		歳出合計		60,748,088		100.0		6,757,438		41,410,714		保証の補償		6,348,478		6,642,838							
投資的経費		6,757,438		11.1		2,557,563		經常経費充当一般財源等計		-		綜合計		6,981,792		100.0		6,757,438		41,410,714		その補償		-		-							
うち人件費		357,470		0.6		357,470		36,194,266千円		-		下水		889,717		12.8		-		-		実質的なもの		-		-							
普通建設事業費		6,757,438		11.1		2,557,563		經常収支比率		-		上下水道		22,407		0.3		-		-		取益事業収入		60,000		60,000							
うち補助		962,963		1.6		130,112		95.8% (102.7%)		-		工業用水		-		-		-		-		土地開発基金現在高		-		-							
うち単独		5,724,935		9.4		2,416,111		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-		交通		-		-		-		-		徴収率		99.0		97.3							
内 災害復旧事業費		-		-		-		歳入一般財源等		-		国民健康保険		2,006,297		3.3		-		-		市町村民税		98.8		96.4							
内 失業対策事業費		-		-		-		43,611,773千円		-		その他		4,063,371		5.9		-		-		純固定資産税		99.3		98.1							
歳出合計		60,748,088		100.0		41,410,714		-		-		国民健康保険		-		-		-		-		保険給付費		99.3		98.1							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同該団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況					人口		27年度国調		28年度国調		人口		27年度国調増減率	28年度国調増減率	密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団体名		市町村類型		施行時特例市										
												29. 1. 1	28. 1. 1			247,034 人	243,855 人	1.3 %	27.46 knf	8,996 人	29. 1. 1	247,040 人	241,237 人	0.3 %	245,878 人	240,583 人	0.3 %	第1次	652	622	0.6	0.6	11		2216		埼玉県 草加市		地方交付税種地		2-9	
収入の状況 (単位：千円・%)																						第1次		652	622	0.6	0.6															
支出の状況 (単位：千円・%)																						第2次		28,287	26,995	26.4	26.5															
第3次																						78,255		74,414	73.0	72.9																
市町村税の状況 (単位：千円・%)																																										
区分																																										
収入																																										
支出																																										
職 員 数																																										
給料月額(百円)																																										
一人当たり平均給料月額(百円)																																										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み、  
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
 3. 産業構造の比率は分子を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。  
 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「オスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度決算状況					人口増減率			住民基本台帳人口			うち日本人			産業構造			都道府県名			市町村類型			中核市											
					27年国調	28年国調	増減率	29.1.1	28.1.1	増減率	339,156人	333,725人	333,737人	増減率	27年国調	22年国調	11			2224			2 - 10											
					人口密度	60.24	knf				3.4 %						埼玉県			越谷市			地方交付税種地											
					増減率			0.8 %			0.6 %																							
					第1次			1,187			1,169																							
					第2次			0.8			0.8																							
					第3次			33,985			32,822																							
					23.2			23.2																										
					111,193			107,733																										
					76.0			76.0																										
					収入の状況			(単位:千円・%)			指定期限状況			収入総額			99,531,205			100,481,987														
					構成比						超過課税分			額			94,700,840			95,251,493														
					經常一般財源等						旧新産×			差額			4,830,365			5,230,494														
					構成比						旧工特×			引			135,279			75,999														
					地方譲与税			47,968,863			48.2			45,566,070			82.4																	
					地方譲与税			716,525			0.7			716,525			1.3																	
					配当金			44,122			0.0			44,122			0.1																	
					配当金			183,757			0.2			183,757			0.3																	
					株式等譲渡所得			112,006			0.1			112,006			0.2																	
					地方消費税			4,724,878			4.7			4,724,878			8.5																	
					ゴルフ場利用税			-			-			-			-																	
					特別地方消費税			-			-			-			-																	
					自動車取得税			226,976			0.2			226,976			0.4																	
					軽油引取税			-			-			-			-																	
					地方特例交付金			311,180			0.3			311,180			0.6																	
					地方交付税			3,065,171			3.1			3,065,171			5.5																	
					内 特別交付税			276,401			0.3			-			-																	
					歌 震災復興特別交付税			515			0.0			-			-																	
					(一般財源計)			57,630,394			57.9			54,950,685			99.4																	
					交通安全対策特別交付金			49,024			0.0			49,024			0.1																	
					分担金・負担金			762,893			0.8			-			-																	
					使用料			1,479,418			1.5			155,152			0.3																	
					手数料			271,370			0.3			-			-																	
					国庫支出金			16,786,355			16.9			-			-																	
					国有提供交付金			-			-			-			-																	
					(特別区財調交付金)			-			-			-			-																	
					都道府県支出金			5,464,255			5.5			-			-																	
					財産収入			293,824			0.3			52,257			0.1																	
					寄附入金			15,840			0.0			-			-																	
					繰越金			1,603,000			1.6			-			-																	
					繰入金			5,230,494			5.3			-			-																	
					諸収入			2,602,038			2.6			60,851			0.1																	
					うち減収補填債(特例分)			-			-			-			-																	
					うち臨時財政対策債			3,968,400			4.0			-			-																	
					収入合計			99,531,205			100.0			55,267,969			100.0																	
					性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区 分			平成28年度(千円)			平成27年度(千円)																	
					区 分			決 算 額			構成比			(A)のうち			基準財政収入額			40,109,628			38,852,565											
					人 員 費			17,536,317			18.5			15,902,780			15,893,472			26.8														
					うち職員給与			12,233,063			12.9			10,950,228			-			-														
					扶助費			25,690,948			27.1			8,044,272			8,043,056			13.6														
					公 費			7,678,219			8.1			7,668,641			7,668,641			12.9														
					内 元利償還金			7,025,222			7.4			7,015,644			7,015,644			11.8														
					利子			652,997			0.7			652,997			652,997			1.1														
					内 一時借入金			-			-			-			-			-														
					内 義務的経費計			50,905,484			53.8			31,615,693			31,605,169			53.4														
					物件費			14,412,275			15.2			11,318,934			9,610,976			16.2														
					維持修費			473,206			0.5			467,098			467,098			0.8														
					補助費等			5,292,210			5.6			4,605,026			3,809,460			6.4														
					うち一部事務組合負担金			1,034,758			1.1			1,034,758			788,808			1.3														
					繰越金			11,524,864			12.2			10,091,974			7,358,683			12.4														
					積立金			2,835,736			3.0			2,820,310			-			-														
					投資・貸付金			266,026			0.3			-			-			-														
					前年度繰上充用金			-			-			-			-			-														
					投資的経費			8,991,039			9.5			3,761,534			-			-														
					うち人件費			216,636			0.2			216,636			-			-														
					普通建設事業費			8,991,039			9.5			3,761,534			-			-														
					うち補助			3,024,495			3.2			226,832			-			-														
					うち単独			5,875,151			6.2			3,525,409			-			-														
					内 災害復興事業費			-			-			-			-			-														
					失業対策事業費			-			-			-			-			-														
					歳入合計			94,700,840			100.0			64,732,001			69,562,366			100.0														
					区 分			決 算 額			構成比			(A)のうち			基準財政収入額			40,109,628			38,852,565											
					人 員 費			17,536,317			18.5			15,902,780			15,893,472			26.8														
					うち職員給与			12,233,063			12.9			10,950,228			-			-														
					扶助費			25,690,948			27.1			8,044,272			8,043,056			13.6														
					公 費			7,678,219			8.1			7,668,641			7,668,641			12.9														
					内 元利償還金			7,025,222			7.4			7,015,644			7,015,644			11.8														
					利子			652,997			0.7			652,997			652,997			1.1														
					内 一時借入金			-			-			-			-			-														
					内 義務的経費計			50,905,484			53.8			31,615,693			31,605,169			53.4														
					物件費			14,412,275			15.2			11,318,934			9,610,976			16.2														
					維持修費			473,206			0.5			467,098			467,098			0.8														
					補助費等			5,292,210			5.6			4,605,026			3,809,460			6.4														
					うち一部事務組合負担金			1,034,758			1.1			1,034,758			788,808			1.3														
					繰越金			11,524,864			12.2			10,091,974			7,358,683			12.4														
					積立金			2,835,736			3.0			2,820,310			-			-														
					投資・貸付金			266,026			0.3			-			-			-														
					前年度繰上充用金			-			-			-			-			-														
					投資的経費			8,991,039			9.5			3,761,534			-			-														
					うち人件費			216,636			0.2			216,636			-			-														
					普通建設事業費			8,991,039			9.5			3,761,534			-			-														
					うち補助			3,024,495			3.2			226,832			-			-														
					うち単独			5,875,151			6.2			3,525,409			-			-														
					内 災害復興事業費			-			-			-			-			-														
					失業対策事業費			-			-			-			-			-														
					歳入合計			94,700,840			100.0			64,732,001			69,562,366			100.0														
					区 分			決 算 額			構成比			(A)のうち			基準財政収入額			40,109,628			38,852,565											
					人 員 費			17,536,317			18.5			15,902,780			15,893,472			26.8														
					うち職員給与			12,233,063			12.9			10,950,228			-			-														
					扶助費			25,690,948			27.1			8,044,272			8,043,056			13.6														
					公 費			7,678,219			8.1			7,668,641			7,668,641			12.9														
					内 元利償還金			7,025,222			7.4			7,015,644			7,015,644			11.8														
					利子			652,997			0.7			652,997			652,997			1.1														
					内 一時借入金			-			-			-			-			-														
					内 義務的経費計			50,905,484			53.8			31,615,693			31,605,169			53.4														
					物件費			14,412,275			15.2			11,318,934			9,610,976			16.2														
					維持修費			473,206			0.5			467,098			467,098			0.8														
					補助費等			5,292,210			5.6			4,605,026			3,809,460			6.4														
					うち一部事務組合負担金			1,034,758			1.1			1,034,758			788,808			1.3														
					繰越金			11,524,864			12.2			10,091,974			7,358,683			12.4														
					積立金			2,835,736			3.0			2,820,310			-			-														
					投資・貸付金			266,026			0.3			-			-			-														
					前年度繰上充用金			-			-			-			-			-														
					投資的経費			8,991,039			9.5			3,761,534			-			-														
					うち人件費			216,636			0.2			216,636			-			-														
					普通建設事業費			8,991,039			9.5			3,761,534			-			-														
					うち補助			3,024,495			3.2			226,832			-			-														
					うち単独			5,875,151			6.2			3,52																				

平成28年度 決算状況				27年度国調 増減率		72,260人 71,502人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-1				
				1.1%		5.11千		29.1.1		73,900人		68,638人		72 0.2			11		2232		地方交付税種地		2-9				
				増減率		14,141人		28.1.1		73,289人		68,746人		22年国調 22年国調			埼玉県		蕨市								
収入の状況 (単位:千円・%)				増減率		14,141人		増減率		0.8%		-0.2%		第1次 0.2 第2次 6,773 21.2 第3次 25,114 78.6			47 0.1 6,837 21.4 25,018 78.4		埼玉県		蕨市		地方交付税種地		2-9		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)														区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)	
地方譲与税		11,352,827	46.7	10,319,096		77.5		収入済額														収入済額		24,332,927		24,587,729	
地方譲与税		115,377	0.5	115,377		0.9		構成比														構成比		23,408,805		23,502,925	
配当交付金		10,341	0.0	10,341		0.1		超過課税分														超過課税分		924,122		1,084,804	
配当交付金		43,100	0.2	43,100		0.3		旧新産×														旧新産×		45,307		41,299	
株式等譲渡所得割交付金		26,292	0.1	26,292		0.2		旧工特×														旧工特×		878,815		1,043,505	
地方消費税交付金		1,007,805	4.1	1,007,805		7.6		低開炭×														低開炭×		-164,690		-45,085	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-		-		旧産炭×														旧産炭×		4,472		5,108	
特別地方消費税交付金		-	-	-		-		山振×														山振×		-		-	
自動車取得税交付金		36,424	0.1	36,424		0.3		過振×														過振×		87,818		-	
軽油引取税交付金		-	-	-		-		首都○														首都○		-248,036		-39,977	
地方特例交付金		47,834	0.2	47,834		0.4		近中×														近中×		-		-	
地方交付税		1,626,256	6.7	1,493,830		11.2		近中×														近中×		-		-	
内 普通交付税		1,493,830	6.1	1,493,830		11.2		財政健全化等×														財政健全化等×		-		-	
内 特別交付税		132,392	0.5	-		-		指数表選定×														指数表選定×		-		-	
内 震災復興特別交付税		34	0.0	-		-		財源超過×														財源超過×		-		-	
内 (一般財源計)		14,266,256	58.6	13,100,099		98.4		議員公務災害×														議員公務災害×		446		1,320,160	
内 交通安全対策特別交付金		8,343	0.0	8,343		0.1		非常勤公務災害×														非常勤公務災害×		83		234,641	
内 分担金・負担金		138,499	0.6	-		-		退職手当×														退職手当×		3		9,033	
内 使用料		356,052	1.5	77,713		0.6		常備消防×														常備消防×		3		11,511	
内 手数料		16,874	0.3	16,904		0.1		事務機共同×														事務機共同×		-		-	
内 国庫支出金		4,556,195	18.7	-		-		小中学校×														小中学校×		-		-	
内 国有提供交付金		-	-	-		-		中学校×														中学校×		449		1,331,671	
内 (特別区財調交付金)		-	-	-		-		老人福祉×														老人福祉×		-		-	
内 都道府県支出金		1,235,420	5.1	-		-		伝染病×														伝染病×		-		-	
内 財産取		120,382	0.5	101,571		0.8		その他○														その他○		-		-	
内 寄附入金		20,005	0.1	-		-		-														-		-		-	
内 繰越入金		207,818	0.9	-		-		-														-		-		-	
内 繰越入金		1,084,804	4.5	-		-		-														-		-		-	
内 諸収入		829,879	3.4	2,188		0.0		-														-		-		-	
内 地方債		1,438,400	5.9	-		-		-														-		-		-	
内 うち減収補填債(特例分)		-	-	-		-		-														-		-		-	
内 うち臨時財政対策債		949,600	3.9	-		-		-														-		-		-	
内 歳入合計		24,332,927	100.0	13,306,818		100.0		-														-		-		-	
性質別 歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別 歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)															
区分		決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)													
人 うち職員給与		3,675,225	15.7	3,350,272		3,350,175		23.5		区 分		9,062,888		8,699,940													
人 扶公		2,602,772	11.1	2,290,704		-		-		区 分		10,555,750		10,243,982													
内 元利償還金		7,211,504	30.8	2,340,444		2,327,238		16.3		区 分		11,654,898		11,180,505													
内 一時借入金		1,435,855	6.1	1,403,041		1,403,041		9.8		区 分		14,098,363		13,799,947													
内 元利償還金		1,292,067	5.5	1,259,253		1,259,253		8.8		区 分		0.85		0.85													
内 元利償還金		143,788	0.6	143,788		143,788		1.0		区 分		6.2		7.6													
内 義務的経費計		12,322,584	52.6	7,093,757		7,080,454		49.7		区 分		8.3		7.5													
内 物産費		3,226,554	13.8	2,745,352		2,478,084		17.4		区 分		3.3		2.0													
内 維持補修費		50,067	0.2	45,543		45,543		0.3		区 分		4.1		5.1													
内 補助費等		1,866,526	8.0	1,664,285		1,242,294		8.7		区 分		2.0		8.2													
内 うち一部事務組合負担金		599,392	2.6	599,392		422,793		3.0		区 分		-		-													
内 繰越入金		3,102,231	13.3	2,818,938		1,829,001		12.8		区 分		1,918,036		2,001,382													
内 積立金		230,560	1.0	200,000		-		-		区 分		-		-													
内 投資・貸付金		210,440	0.9	-		-		-		区 分		17,489,009		17,342,676													
内 前年度繰上充用金		2,399,843	10.3	1,505,431		-		-		区 分		3,961,343		3,891,495													
内 うち人件費		67,914	0.3	67,914		12,675,376千円		-		区 分		753,466		918,204													
内 普通建設事業費		2,399,843	10.3	1,505,431		-		-		区 分		-		-													
内 うち補助		542,862	2.3	599,392		-		-		区 分		200,000		175,000													
内 うち単独		1,856,981	7.9	1,446,236		-		-		区 分		-		-													
内 災害復旧事業費		-	-	-		-		-		区 分		98.4		93.7													
内 失業対策事業費		-	-	-		-		-		区 分		97.8		91.3													
内 歳入一般財源等		23,408,805	100.0	16,073,306		16,997,428千円		-		区 分		98.9		95.5													
内 歳入一般財源等		23,408,805	100.0	16,073,306		16,997,428千円		-		区 分		98.9		95.5													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み、  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				27年度国調増減率		28年度国調増減率		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		市町村類型		III-3			
				136,150人		123,079人		29.1.1		137,320人		131,073人					11		2241			
				10.6%		18.19%		28.1.1		135,243人		129,712人					埼玉県		戸田市		地方交付税種地	
				7,485人		knt		増減率		1.5%		1.0%		第1次			103				2-9	
収入の状況														第2次			0.2					
														第3次			14,060					
																	23.0					
																	46,929					
																	76.8					
収入の状況																	101					
																	0.2					
																	13,524					
																	23.6					
																	43,756					
																	76.3					
																	6.2					
																	13,524					
																	23.6					
																	43,756					
																	76.3					
																	6.2					
																	13,524					
																	23.6					
																	43,756					
																	76.3					
																	6.2					
																	13,524					
																	23.6					
																	43,756					
																	76.3					
																	6.2					
																	13,524					
																	23.6					
																	43,756					
																	76.3					
																	6.2					
																	13,524					
																	23.6					
																	43,756					
																	76.3					
																	6.2					
																	13,524					
																	23.6					
																	43,756					
																	76.3					
																	6.2					
																	13,524					
																	23.6					
																	43,756					
																	76.3					
																	6.2					
																	13,524					
																	23.6					
																	43,756					
																	76.3					
																	6.2					
																	13,524					
																	23.6					
																	43,756					
																	76.3					
																	6.2					
																	13,524					
																	23.6					
																	43,756					
																	76.3					
																	6.2					
																	13,524					
																	23.6					
																	43,756					
																	76.3					
																	6.2					
																	13,524					
																	23.6					
																	43,756					
																	76.3					
																	6.2					
																	13,524					
																	23.6					
																	43,756					
																	76.3					
																	6.2					
																	13,524					
																	23.6					
																	43,756					
																	76.3					
																	6.2					
																	13,524					
																	23.6					
																	43,756					
																	76.3					
																	6.2					
																	13,524					
																	23.6					
																	43,756					
																	76.3					
																	6.2					
																	13,524					
																	23.6					
																	43,756					
																	76.3					
																	6.2					
																	13,524					
																	23.6					
																	43,756					
																	76.3					
																	6.2					
																	13,524					
																	23.6					
																	43,756					
																	76.3					
																	6.2					
																	13,524					
																	23.6					
																	43,756					
																	76.3					
																	6.2					
																	13,524					
																	23.6					
																	43,756					
																	76.3					
																	6.2					
																	13,524					
																	23.6					
																	43,756					
																	76.3					
																	6.2					
																	13,524					
																	23.6					
																	43,756					
																	76.3					
																	6.2					
																	13,524					
																	23.6					
																	43,756					
																	76.3					
																	6.2					
																	13,524					
																	23.6					
																	43,756					
																	76.3					
																	6.2					
																	13,524					
																	23.6					
																	43,756					
																	76.3					
																	6.2					
																	13,524					
																	23.6					
																	43,756					
																	76.3					
																	6.2					
																	13,524					
																	23.6					



平成28年度 決算状況				27年度国調 増減率		28年度国調 増減率		136,299人 129,691人 5.1%		133,005人 133,005人 0.5%		産 業 構 造		都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型		III-1					
				29. 1. 1		28. 1. 1		136,910人 135,928人 0.7%		133,677人 133,005人 0.5%		区分 27年度国調 22年度国調		11 2275		埼玉県 朝霞市		地方交付税種地 2-10					
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				増 減 率		増 減 率		増 減 率		増 減 率		第1次 0.7 0.8		第2次 12,454 20.7 21.5		第3次 47,160 44,998 77.7							
区 分				決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		指 定 団 体 状 況		取 入 総 額		取 入 総 額		取 入 総 額					
地 方 譲 与 税				21,634,756	53.9	20,368,438	86.7					450		443		40,173,690		38,998,161					
地 方 割 割 交 付 金				215,524	0.5	215,524	0.9					0.7		0.8		39,107,965		37,923,940					
配 当 割 割 交 付 金				20,791	0.1	20,791	0.1					12,454		12,464		1,065,725		1,074,221					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				86,741	0.2	86,741	0.4					20.7		21.5		60,672		64,835					
地 方 消 費 税 交 付 金				52,978	0.1	52,978	0.2					47,160		44,998		1,005,053		1,009,386					
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金				1,855,695	4.6	1,855,695	7.9					78.5		77.7		-4,333		105,609					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				14,572	0.0	14,572	0.1					支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		518,521		853,903					
自 動 車 取 得 税 交 付 金				-	-	-	-					支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		-		-					
軽 油 引 取 税 交 付 金				62,666	0.2	62,666	0.3					支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		54,911		141,705					
地 方 特 例 交 付 金				-	-	-	-					支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		459,277		817,807					
地 方 交 付 税				121,176	0.3	121,176	0.5					支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		-		-					
内 務 交 付 税				401,441	1.0	282,874	1.2					支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		-		-					
特 別 交 付 税				282,874	0.7	282,874	1.2					支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		-		-					
歌 謡 復 興 特 別 交 付 税				118,393	0.3	-	-					支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		-		-					
(一 般 財 源 計)				174	0.0	-	-					支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		-		-					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				24,466,340	60.9	23,081,455	98.3					支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		54,911		141,705					
分 担 金 ・ 負 担 金				14,494	0.0	14,494	0.1					支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		459,277		817,807					
使 用 料				576,117	1.4	-	-					支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		-		-					
手 数 料				843,818	2.1	75,228	0.3					支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		-		-					
国 庫 支 出 金				194,394	0.5	-	-					支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		-		-					
国 有 提 供 交 付 金				7,489,125	18.6	-	-					支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		-		-					
(特 別 区 財 調 交 付 金)				121,629	0.3	121,629	0.5					支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		-		-					
都 道 府 県 支 出 金				121,629	0.3	-	-					支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		-		-					
財 産 取 得 金				2,425,367	6.0	-	-					支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		-		-					
寄 附 金				91,119	0.2	46,742	0.2					支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		-		-					
繰 越 金				1,013	0.0	-	-					支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		-		-					
繰 越 金				65,671	0.2	-	-					支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		-		-					
繰 越 金				1,074,221	2.7	-	-					支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		-		-					
諸 収 入				1,124,292	2.8	149,800	0.6					支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		-		-					
地 方 債				1,686,090	4.2	-	-					支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		-		-					
うち 減 取 補 償 債 (特 例 分)				-	-	-	-					支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		-		-					
うち 臨 時 財 政 対 策 債				561,290	1.4	-	-					支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		-		-					
歳 入 合 計				40,173,690	100.0	23,489,348	100.0					支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		-		-					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分				平成28年度(千円)		平成27年度(千円)									
区 分				決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 取 支 比 率		区 分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)					
人 員 費				6,863,347	17.5	6,003,861	24.8					区 分		17,606,224		17,020,993							
うち 職 員 給 付 金				4,313,749	11.0	3,454,263	-					決 算 額		280,752		280,752		17,903,485		17,360,413			
扶 助 金				12,026,862	30.8	4,412,567	18.3					構 成 比		0.7		0.7		22,733,040		21,943,346			
公 債				2,981,619	7.6	2,971,785	12.4					(A)のうち		809,452		3,930,443		23,577,204		23,004,151			
内 元 利 償 還 金				2,696,632	6.9	2,686,886	11.2					(A)のうち		793,168		9,797,197		2,577,204		2,577,204			
一 時 借 入 金 利 子				284,987	0.7	284,899	1.2					普通建設事業費		152,459		3,930,443		0.98		0.98			
(義 務 的 経 費 計)				21,871,828	55.9	13,388,213	55.5					衛生費		2,782,865		9,797,197		4.3		4.4			
物 件 費				7,363,660	18.8	5,260,027	19.0					労働費		16,638		16,638		11.1		11.0			
維 持 補 修 費				361,669	0.9	354,789	1.5					農 林 水 産 業 費		64,750		59,825		-		-			
補 助 費 等				2,751,172	7.0	2,515,183	7.8					商 工 業 費		245,034		140,387		-		-			
うち 一部事務組合負担金				1,279,056	3.3	1,279,056	5.3					土 木 費		2,113,820		1,454,267		3.8		3.7			
繰 越 金				3,492,488	8.9	3,063,338	9.1					消 防 費		1,301,850		1,298,750		25.5		34.5			
積 立 金				518,761	1.3	517,684	-					災 害 復 旧 費		3,925,438		111,222		2,007,046		1,543,436			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				102,844	0.3	11,940	0.0					公 債 費		2,981,619		7.6		2,971,785		327,953		327,713	
前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-					諸 支 出 金		-		-		-		-			
投 資 的 経 費				2,645,543	6.8	580,482	-					前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-			
うち 人 員 費				42,495	0.1	42,495	-					歳 出 合 計		39,107,965		100.0		2,645,543		25,691,656			
普 通 建 設 事 業 費				2,645,543	6.8	580,482	-					経 常 取 支 比 率		3,503,322		100.0		2,645,543		25,691,656			
内 うち 補 助 金				1,217,180	3.1	39,420	0.1					経 常 取 支 比 率		309,103		8.8%		92.8%		(95.1%)			
うち 単 独 費				1,428,076	3.7	540,775	2.1					経 常 取 支 比 率		69,604		1.9%		92.8%		(95.1%)			
災 害 復 旧 事 業 費				-	-	-	-					経 常 取 支 比 率		10,834		0.3%		92.8%		(95.1%)			
失 業 対 策 事 業 費				-	-	-	-					経 常 取 支 比 率		-		-		-		-			
歳 入 合 計				39,107,965	100.0	25,691,656	65.7%					経 常 取 支 比 率		1,131,551		3.1%		98.9%		98.9%			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同該団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)







平成28年度 決算状況				27年度国調			28年度国調			73,936人 74,711人			増減率		増減率			人口密度			区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-3											
				29.1.1	28.1.1	増減率			75,266人	74,662人	75,073人	74,515人	0.2%		0.2%		25,35knf		2,917人		29.1.1	28.1.1	増減率			518	555	1.5	1.6	7,890	7,883	23.3	23.1	25,516	25,661	75.2	75.3	11		2313		埼玉県 桶川市		地方交付税種地		2-7	
収入の状況 (単位:千円・%)				第1次		第2次		第3次																																							
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)													区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																								
地方譲与税		10,128,068	42.6	9,405,137	74.4														区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																								
地方債		165,015	0.7	165,015	1.3														区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																								
配当金		9,508	0.0	9,508	0.1														区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																								
株式等譲渡所得交付金		39,500	0.2	39,500	0.3														区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																								
地方消費税交付金		24,007	0.1	24,007	0.2														区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																								
ゴルフ場利用税交付金		1,037,441	4.4	1,037,441	8.2														区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																								
特別地方消費税交付金		-	-	-	-														区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																								
自動車取得税交付金		51,961	0.2	51,961	0.4														区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																								
軽油引取税交付金		-	-	-	-														区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																								
地方特例交付金		58,632	0.2	58,632	0.5														区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																								
地方交付税		1,966,605	8.3	1,766,068	14.0														区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																								
内 特別交付税		1,766,068	7.4	1,766,068	14.0														区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																								
内 特別交付税		200,408	0.8	-	-														区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																								
内 震災復興特別交付税		129	0.0	-	-														区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																								
内 (一般財源計)		13,480,737	56.7	12,557,269	99.3														区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																								
内 交通安全対策特別交付金		11,240	0.0	11,240	0.1														区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																								
内 分担金・負担金		102,233	0.4	-	-														区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																								
内 使用料		233,381	1.0	73,963	0.6														区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																								
内 手数料		105,539	0.4	-	-														区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																								
内 国庫支出金		3,646,916	15.3	-	-														区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																								
内 国庫提供交付金		-	-	-	-														区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																								
内 (特別区財調交付金)		-	-	-	-														区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																								
内 都道府県支出金		1,373,975	5.8	-	-														区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																								
内 財産収入		19,595	0.1	5,737	0.0														区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																								
内 寄附金		5,317	0.0	-	-														区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																								
内 繰越金		1,168,897	4.9	-	-														区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																								
内 繰入金		324,859	1.4	-	-														区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																								
内 諸収入		993,185	4.2	15	0.0														区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																								
内 地方債		2,315,555	9.7	-	-														区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																								
内 うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-														区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																								
内 うち臨時財政対策債		988,055	4.2	-	-														区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																								
内 歳入合計		23,781,429	100.0	12,648,224	100.0														区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																								
性質別 歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別 歳出の状況 (単位:千円・%)										区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																													
区分		決算額	構成比	充當一般財源等	経常経費充當一般財源等	経常収支比率														区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																							
人 員費		3,543,969	15.2	3,299,761	3,299,538	24.2														区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																							
人 うち職員給		2,434,912	10.4	2,195,373	-	-														区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																							
人 扶助費		5,809,730	24.8	1,757,769	1,756,141	12.9														区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																							
人 公債		2,654,745	11.4	1,998,041	1,998,041	14.7														区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																							
内 元利償還金{元金}		2,472,012	10.6	1,815,308	1,815,308	13.3														区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																							
内 元利償還金{利息}		172,635	0.7	172,635	172,635	1.3														区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																							
内 一時借入金(利子)		10,098	0.0	10,098	10,098	0.1														区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																							
内 (義務的経費計)		12,008,444	51.4	7,055,571	7,053,720	51.7														区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																							
内 物件費		3,405,409	14.6	2,990,175	2,655,242	19.5														区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																							
内 維持補修費		147,031	0.6	144,243	144,243	1.1														区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																							
内 補助費等		1,784,305	7.6	1,636,460	1,465,425	10.7														区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																							
内 うち一部事務組合負担金		1,142,502	4.9	1,071,569	1,000,301	7.3														区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																							
内 繰越立		2,744,563	11.7	2,424,332	1,683,284	12.3														区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																							
内 積立		5,975	0.0	10	-	-														区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																							
内 投資・出資金・貸付金		102,693	0.4	-	-	-														区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																							
内 前年度繰上充用金		-	-	-	-	-														区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																							
内 投資的経費		3,182,733	13.6	820,142	820,142	6.3														区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																							
内 うち人件費		179,845	0.8	179,845	179,845	1.4														区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																							
内 普通建設事業費		3,182,733	13.6	820,142	820,142	6.3														区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																							
内 うち補助		936,821	4.0	40,049	40,049	0.3														区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																							
内 うち単独		2,236,467	9.6	779,048	779,048	6.0														区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																							
内 災害復旧事業費		-	-	-	-	-														区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																							
内 失業対策事業費		-	-	-	-	-														区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																							
内 歳入一般財源等		23,381,153	100.0	15,070,933	15,471,209	100.0														区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																							
内 歳入		23,381,153	100.0	15,070,933	15,471,209	100.0														区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																							
人 員費		3,543,969	15.2	3,299,761	3,299,538	24.2	区 分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	標準財政収入額		8,470,011	8,356,652																															
人 うち職員給		2,434,912	10.4	2,195,373	-	-	区 分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	標準財政需要額		10,244,507	10,096,974																															
人 扶助費		5,809,730	24.8	1,757,769	1,756,141	12.9	区 分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	標準税収入額		10,827,449	10,664,387																															
人 公債		2,654,745	11.4	1,998,041	1,998,041	14.7	区 分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	標準財政規模		13,581,572	13,542,388																															
内 元利償還金{元金}		2,472,012	10.6	1,815,308	1,815,308	13.3	区 分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	財政指数		0.83	0.83																															
内 元利償還金{利息}		172,635	0.7	172,635	172,635	1.3	区 分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	実質収支比率(%)		2.4	2.8																															
内 一時借入金(利子)		10,098	0.0	10,098	10,098	0.1	区 分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	公債費負担比率(%)		12.9	13.2																															
内 (義務的経費計)		12,008,444	51.4	7,055,571	7,053,720	51.7	区 分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	判断実質赤字比率(%)		-	-																															
内 物件費		3,405,409	14.6	2,990,175	2,655,242	19.5	区 分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	断連続実質赤字比率(%)		-	-																															
内 維持補修費		147,031	0.6	144,243	144,243	1.1	区 分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	全実質公債費比率(%)		4.4	4.9																															
内 補助費等		1,784,305	7.6	1,636,460	1,465,425	10.7	区 分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	率)将来負担比率(%)		24.1	24.4																															
内 うち一部事務組合負担金		1,142,502	4.9	1,071,569	1,000,301	7.3	区 分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	積立金高		1,333,669	1,806,480																															
内 繰越立		2,744,563	11.7	2,424,332	1,683,284	12.3	区 分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	現在高		-	-																															
内 積立		5,975	0.0	10	-	-	区 分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	特定目的		3,319,588	3,775,379																															
内 投資・出資金・貸付金		102,693	0.4	-	-	-	区 分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	地方債現在高		22,569,957	22,726,414																															
内 前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	区 分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	物件等購入		64,909	69,085																															
内 投資的経費		3,182,733	13.6	820,142	820,142	6.3	区 分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	保証・補償		-	-																															
内 うち人件費		179,845	0.8	179,845	179,845	1.4	区 分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	その他		3,709,096	2,380,375																															
内 普通建設事業費		3,182,733	13.6	820,142	820,142	6.3	区 分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	実質的なもの		-	-																															
内 うち補助		936,821	4.0	40,049	40,049	0.3	区 分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	取益事業収入		-	-																															
内 うち単独		2,236,467	9.6	779,048	779,048	6.0	区 分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	土地開発基金現在高		-	-																															
内 災害復旧事業費		-	-	-	-	-	区 分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	徴収率		99.5	98.0																															
内 失業対策事業費		-	-	-	-	-	区 分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	合計		99.5	98.0																															
内 歳入一般財源等		23,381,153	100.0	15,070,933	15,471,209	100.0	区 分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	市町村民税		99.4	97.8																															
内 歳入		23,381,153	100.0	15,070,933	15,471,209	100.0	区 分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	純固定資産税		99.6	98.2																															
内 歳入		23,381,153	100.0	15,070,933	15,471,209	100.0	区 分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	その他		99.6	98.1																															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分子を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」

平成28年度決算状況. 表1. 歳入の状況 (単位:千円・%). 表2. 目的別歳出の状況 (単位:千円・%). 表3. 質別歳出の状況 (単位:千円・%).

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費の補助事業費を含み、単独事業費には同該団体施行事業費負担金及び受託事業費の単独事業費を含み、2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

平成28年度 決算状況					人増減率		67,409 68,888 -2.1 %		人増減率		29. 1. 1 28. 1. 1 増減率		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-3	
					面積		19.82 3,401 knf		28. 1. 1 増減率		67,593 68,154 %		67,174 67,740 %		27年国調 22年国調			11 埼玉県		2330 北本市		地方交付税種地		2-6			
収入の状況 (単位:千円・%)																											
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		第 1 次			第 2 次			第 3 次			区 分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)				
地 方 議 議 料		9,373,294		45.8		8,981,520		74.9		469			456			20,482,915			20,054,990								
地 方 議 議 料		139,810		0.7		139,810		1.2		1.5			1.5			19,643,738			19,135,907								
利 子 割 交 付 金		8,488		0.0		8,488		0.1		7,587			7,419			839,177			919,083								
配 当 割 交 付 金		35,229		0.2		35,229		0.3		24.5			24.2			89,481			28,000								
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		21,382		0.1		21,382		0.2		22,861			22,781			749,696			891,083								
地 方 消 費 税 交 付 金		943,033		4.6		943,033		7.9		73.9			74.3			-141,387			-6,950								
ゴ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金		-		-		-		-		-			-			450,037			458,711								
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-		-		-		-		-			-			-			-								
自 動 車 取 得 税 交 付 金		43,988		0.2		43,988		0.4		-			-			896,699			360,425								
軽 油 引 取 税 交 付 金		-		-		-		-		-			-			-588,049			91,336								
地 方 特 例 交 付 金		33,702		0.2		33,702		0.3		-			-			-			-								
地 方 交 付 税		1,902,432		9.3		1,695,005		14.1		-			-			-			-								
内 普 通 交 付 税		1,695,005		8.3		1,695,005		14.1		-			-			-			-								
内 特 別 交 付 税		207,394		1.0		-		-		-			-			-			-								
内 災 害 復 興 特 別 交 付 税		33		0.0		-		-		-			-			-			-								
内 (一 般 財 源 計)		12,501,358		61.0		11,902,157		99.3		-			-			-			-								
内 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		8,296		0.0		8,296		0.1		-			-			-			-								
内 分 担 金 ・ 負 担 金		130,161		0.6		-		-		-			-			-			-								
内 使 用 料		210,871		1.0		66,496		0.6		-			-			-			-								
内 手 数 料		38,052		0.2		-		-		-			-			-			-								
内 庫 庫 支 出 金		2,928,476		14.3		-		-		-			-			-			-								
内 有 提 供 交 付 金 ( 特 別 区 財 助 交 付 金 )		-		-		-		-		-			-			-			-								
内 都 道 府 県 支 出 金		1,125,108		5.5		-		-		-			-			-			-								
内 財 産 取 収		27,212		0.1		5,317		0.0		-			-			-			-								
内 寄 附 入 金		7,744		0.0		-		-		-			-			-			-								
内 繰 越 入 金		922,485		4.5		-		-		-			-			-			-								
内 繰 越 入 金		919,083		4.5		-		-		-			-			-			-								
内 諸 収 入 債		283,669		1.4		2,722		0.0		-			-			-			-								
内 地 方 債		1,380,400		6.7		-		-		-			-			-			-								
内 うち 繰 入 債 ( 特 例 分 )		-		-		-		-		-			-			-			-								
内 うち 臨 時 財 政 対 策 債		768,500		3.8		-		-		-			-			-			-								
内 繰 入 合 計		20,482,915		100.0		11,984,988		100.0		-			-			-			-								

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)											
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 取 支 比 率		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		基 準 財 政 取 入 額		7,945,265		7,823,176	
人 件 費		3,398,725		17.3		3,147,838		3,072,540		24.1		区 会 費		230,021		1.2		普通建設事業費		230,021		2,948,207		9,635,028	
うち 職員給料		2,211,967		11.3		1,983,735		-		-		総 務 費		2,711,794		13.8		-		2,450,070		10,159,899		9,988,233	
扶 助 費		4,510,908		23.0		1,277,511		1,229,473		9.6		生 産 費		8,246,931		42.0		102,036		4,306,708		12,623,416		12,701,606	
公 債		2,205,025		11.2		2,204,711		2,174,711		17.1		衛 生 費		1,492,383		7.6		1,492,383		1,385,069		0.81		0.80	
内 元 利 償 還 金 { 元 子 利 子 }		1,992,505		10.1		1,992,505		1,962,505		15.4		労 働 費		19,566		0.1		19,566		10,107		5.9		7.0	
内 一 時 借 入 金 利 子		212,358		1.1		212,044		212,044		1.7		農 林 水 産 業 費		108,414		0.6		41,122		90,942		13.4		13.0	
内 (義務的経費計)		10,114,658		51.5		6,630,060		5,476,724		50.8		商 工 業 費		228,771		1.2		1,830		150,590		-		-	
内 物 件 費		3,323,981		16.9		2,881,448		2,251,739		17.7		土 木 費		1,444,813		7.4		584,002		953,022		4.6		3.5	
内 維 持 補 修 費		25,372		0.1		23,226		22,785		0.2		消 防 費		977,222		5.0		30,013		941,769		42.5		42.4	
内 補 助 費 等		1,940,376		9.9		1,796,741		1,499,678		11.8		教 育 費		1,978,797		10.1		168,227		1,768,061		-		-	
内 うち 一部事務組合負担金		1,198,226		6.1		1,198,226		1,106,182		8.7		災 害 復 旧 費		-		-		-		-		1,135,614		1,582,276	
内 繰 越 入 債		2,288,165		11.6		2,072,351		1,304,602		10.2		公 債 費		2,205,026		11.2		-		2,204,712		-		-	
内 積 立 金		733,594		3.7		710,410		-		-		諸 支 出 金		-		-		-		-		708,730		708,574	
内 投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		53,110		0.3		-		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		1,243,717		986,102	
内 前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-		繰 出 合 計		19,643,738		100.0		1,164,482		14,491,071		23,608,288		24,220,393	
内 投 資 的 経 費		1,164,482		5.9		376,835		-		-		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		-		-		-		-		-		-	
内 うち 人 件 費		141,945		0.7		39,745		11,555,528千円		90.6 % ( 96.4 % )		繰 公 合 計		2,299,412		11.2		-		-		597,677		170,673	
内 普 通 建 設 事 業 費		1,164,482		5.9		376,835		-		-		當 下 水 道 事		356,177		1.7		-		-		-		-	
内 うち 補助		238,604		1.2		15,665		-		-		上 水 道 業 工		11,247		0.0		-		-		-		-	
内 うち 単 独		921,671		4.7		360,663		-		-		業 工 業 用 水 道 等 交 通		-		-		-		-		-		-	
内 災 害 復 興 事 業 費		-		-		-		-		-		災 害 復 旧 費		700,592		3.5		-		-		-		-	
内 失 業 対 策 事 業 費		-		-		-		-		-		国民健康保険		-		-		-		-		-		-	
内 繰 入 合 計		19,643,738		100.0		14,491,071		15,330,248千円		96.4 % ( 96.4 % )		出 之 他		1,231,396		6.3		-		-		4,888,352		4,376,896	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み、  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「 asterisk (\*) 」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度決算状況				人口	27年度国調	増減率	人口	27年度国調	増減率	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	II-1			
										29. 1. 1	87,109 人	84,236 人	区分	27年度国調	22年度国調	11	2348					
										28. 1. 1	86,138 人	83,472 人	第1次	426	459	埼玉県	八潮市	地方交付税種地				
										増減率	1.1 %	0.9 %	第2次	1.1	1.2							
										面積	18.02 km <sup>2</sup>		第3次	13,524	13,177							
										人口密度	4,812 人			34.4	35.8							
														25,346	23,190							
														64.5	63.0							
職収の状況 (単位：千円・%)												取			平成28年度(千円)		平成27年度(千円)					
区 分												職 入			30,096,247		31,763,346					
地 方 議 与												職 出			28,338,374		30,063,778					
地 方 割 割 交付金												職 入 歳 出 差 引			1,757,873		1,699,568					
利 子 割 割 交付金												翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源			5,683		102,320					
配 当 割 割 交付金												支 実			1,752,190		1,597,248					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 割 交付金												単 年 度 取 支			154,942		85,624					
地 方 消 費 税 交 付 金												積 立 金 取 崩 し			587,224		564,844					
ゴ ル プ 場 場 利 用 税 交 付 金												積 立 金 取 崩 し			-		112,231					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金												積 立 金 取 崩 し			399,013		554,876					
自 動 車 取 得 税 交 付 金												支 実 質 単 年 度 取 支			343,153		207,823					
軽 油 引 取 税 交 付 金												区 分			職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)					
地 方 特 例 交 付 金												職 員 数 (人)			給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
地 方 交 付 税												一 般 職 員			482		1,448,410					
内 特 別 交 付 税												一 般 職 員			-		-					
歌 震 災 復 興 特 別 交 付 税												職 教 育 時 公 務 員 等 合 計			16		57,648					
( 一 般 財 源 計 )												職 教 育 時 公 務 員 等 合 計			9		37,089					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金												職 教 育 時 公 務 員 等 合 計			-		-					
分 担 金 ・ 負 担 金												職 教 育 時 公 務 員 等 合 計			491		1,485,499					
使 用 料 手 数 支 出 金												職 教 育 時 公 務 員 等 合 計			-		-					
国 庫 支 出 金												職 教 育 時 公 務 員 等 合 計			-		-					
都 道 府 県 支 出 金												職 教 育 時 公 務 員 等 合 計			-		-					
財 産 取 寄 附 入 金												職 教 育 時 公 務 員 等 合 計			-		-					
繰 越 金												職 教 育 時 公 務 員 等 合 計			-		-					
諸 収 入												職 教 育 時 公 務 員 等 合 計			-		-					
地 方 債												職 教 育 時 公 務 員 等 合 計			-		-					
うち 減 取 補 償 債 (特 例 分)												職 教 育 時 公 務 員 等 合 計			-		-					
うち 臨 時 財 政 対 策 債												職 教 育 時 公 務 員 等 合 計			-		-					
職 入 合 計												職 教 育 時 公 務 員 等 合 計			30,096,247		16,925,685					
性 質 別 職 出 の 状 況 (単位：千円・%)												目 的 別 職 出 の 状 況 (単位：千円・%)			区 分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)			
区 分												区 分			区 分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)			
人 員 費												決 算 額			(A)のうち		基 準 財 政 取 入 額		12,706,301		12,279,145	
うち 職 員 給 付 費												構 成 比			普通建設事業費		基 準 財 政 需 要 額		12,741,734		12,422,677	
扶 助 費												充 当 一 般 財 源 等			充 当 一 般 財 源 等		標 準 税 収 入 額		16,425,362		15,871,982	
公 通 費												充 当 一 般 財 源 等			充 当 一 般 財 源 等		標 準 財 政 規 模		16,516,607		16,344,200	
内 元 利 償 還 金												充 当 一 般 財 源 等			充 当 一 般 財 源 等		財 政 指 数		0.99		0.98	
内 一 時 借 入 金 利 子												充 当 一 般 財 源 等			充 当 一 般 財 源 等		実 質 収 支 比 率 (%)		10.6		9.8	
( 義 務 的 経 費 計 )												充 当 一 般 財 源 等			充 当 一 般 財 源 等		公 債 費 負 担 比 率 (%)		11.9		12.5	
物 件 費												充 当 一 般 財 源 等			充 当 一 般 財 源 等		判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-	
維 持 補 修 費												充 当 一 般 財 源 等			充 当 一 般 財 源 等		全 面 実 質 公 債 費 比 率 (%)		8.3		9.6	
補 助 費 等												充 当 一 般 財 源 等			充 当 一 般 財 源 等		比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		63.8		90.5	
うち 一部事務組合負担金												充 当 一 般 財 源 等			充 当 一 般 財 源 等		積 立 金		820,466		632,255	
繰 越 金												充 当 一 般 財 源 等			充 当 一 般 財 源 等		現 在 高		122,049		191,145	
積 立 金												充 当 一 般 財 源 等			充 当 一 般 財 源 等		特 定 目 的 債		1,773,485		1,470,723	
投資・出資金・貸付金												充 当 一 般 財 源 等			充 当 一 般 財 源 等		地 方 債 現 在 高		25,128,449		26,949,884	
前 年 度 繰 上 充 用 金												充 当 一 般 財 源 等			充 当 一 般 財 源 等		物 件 等 購 入		1,194,312		1,951,070	
投 資 的 経 費												充 当 一 般 財 源 等			充 当 一 般 財 源 等		保 証 の 補 償 其 他		-		-	
うち 人 員 費												充 当 一 般 財 源 等			充 当 一 般 財 源 等		債 務 負 担 比 率 (支 出 子 定 額)		2,393,332		1,251,683	
内 普 通 建 設 事 業 費												充 当 一 般 財 源 等			充 当 一 般 財 源 等		取 益 事 業 取 入		-		-	
内 うち 補 助 費												充 当 一 般 財 源 等			充 当 一 般 財 源 等		土 地 開 発 基 金 現 在 高		-		-	
内 うち 単 独 費												充 当 一 般 財 源 等			充 当 一 般 財 源 等		徵 収 率 (%)		98.5		95.6	
内 災 害 復 興 事 業 費												充 当 一 般 財 源 等			充 当 一 般 財 源 等		合 計		98.2		94.5	
内 失 業 対 策 事 業 費												充 当 一 般 財 源 等			充 当 一 般 財 源 等		市 町 村 民 税		98.0		93.7	
職 出 合 計												充 当 一 般 財 源 等			充 当 一 般 財 源 等		純 固 定 資 産 税		98.8		96.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「※(アスタリスク)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況			人口	27年度 国調	108,102人	人口	22年度 国調	106,736人	人口	増減率	1.3%	面積	19.77km <sup>2</sup>	人口密度	5,468人/km <sup>2</sup>	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	110,398人	108,396人	110,045人	108,218人	増減率	0.3%	0.2%	産業構造		27年度国調	22年度国調	都道府県名		団体名	市町村類型		III-1									
産 業 構 造																	第1次		675		714		11		埼玉県		富士見市		地方交付税種地		2-9													
職 入 の 状 況 (単位:千円・%)																	第2次		10,894		11,312		23.8		23.8		23.8		35,497		74.7													
市町村税の状況 (単位:千円・%)																	第3次		36,079		35,497																							
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		収入済額		構 成 比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振環× 過疎○× 近○× 中×		指 定 団 体 状 況		取 入 総 額		額 出 差 引		額 入 総 額		額 出 差 引		支 出 差 引		支 出 差 引		支 出 差 引		支 出 差 引		支 出 差 引		支 出 差 引		支 出 差 引						
地方	税	15,154,672	44.2	14,136,028		74.3		14,136,028		93.3		72,343		低開発×		指定団体状況		34,272,379		33,971,053		34,272,379		33,971,053		34,272,379		33,971,053		34,272,379		33,971,053		34,272,379		33,971,053		34,272,379						
地方	譲与税	192,360	0.6	192,360		1.0		192,360		93.3		72,343		低開発×		指定団体状況		33,311,519		32,392,256		33,311,519		32,392,256		33,311,519		32,392,256		33,311,519		32,392,256		33,311,519		32,392,256		33,311,519						
地方	割交付金	14,874	0.0	14,874		0.1		14,874		93.3		72,343		低開発×		指定団体状況		960,860		1,578,797		960,860		1,578,797		960,860		1,578,797		960,860		1,578,797		960,860		1,578,797		960,860						
地方	配当交付金	62,018	0.2	62,018		0.3		62,018		93.3		72,343		低開発×		指定団体状況		228,032		429,518		228,032		429,518		228,032		429,518		228,032		429,518		228,032		429,518		228,032						
地方	株式等譲渡所得割交付金	37,550	0.1	37,550		0.2		37,550		93.3		72,343		低開発×		指定団体状況		732,828		1,149,279		732,828		1,149,279		732,828		1,149,279		732,828		1,149,279		732,828		1,149,279		732,828						
地方	消費税交付金	1,368,190	4.0	1,368,190		7.2		1,368,190		93.3		72,343		低開発×		指定団体状況		-416,451		340,003		-416,451		340,003		-416,451		340,003		-416,451		340,003		-416,451		340,003		-416,451						
地方	ゴルフ場利用税交付金	2,107	0.0	2,107		0.0		2,107		93.3		72,343		低開発×		指定団体状況		1,059		1,745		1,059		1,745		1,059		1,745		1,059		1,745		1,059		1,745		1,059						
地方	特別地方消費税交付金	-	-	-		-		-		93.3		72,343		低開発×		指定団体状況		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-						
地方	自動車取得税交付金	60,593	0.2	60,593		0.3		60,593		93.3		72,343		低開発×		指定団体状況		500,000		500,000		500,000		500,000		500,000		500,000		500,000		500,000		500,000		500,000		500,000						
地方	軽油引取税交付金	-	-	-		-		-		93.3		72,343		低開発×		指定団体状況		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-						
地方	地方特例交付金	89,756	0.3	89,756		0.5		89,756		93.3		72,343		低開発×		指定団体状況		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-						
地方	地方交付税	3,217,302	9.4	2,968,001		15.6		2,968,001		93.3		72,343		低開発×		指定団体状況		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-						
内訳	普通交付税	2,968,001	8.7	2,968,001		15.6		2,968,001		93.3		72,343		低開発×		指定団体状況		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-						
内訳	特別交付税	249,301	0.7	-		-		-		93.3		72,343		低開発×		指定団体状況		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-						
内訳	震災復興特別交付税	-	-	-		-		-		93.3		72,343		低開発×		指定団体状況		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-						
内訳	(一般財源計)	20,199,722	58.9	18,931,777		99.5		18,931,777		93.3		72,343		低開発×		指定団体状況		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-						
内訳	交通安全対策特別交付金	12,205	0.0	12,205		0.1		12,205		93.3		72,343		低開発×		指定団体状況		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-						
内訳	分担金・負担金	449,028	1.3	-		-		-		93.3		72,343		低開発×		指定団体状況		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-						
内訳	使用料	496,121	1.4	63,868		0.3		63,868		93.3		72,343		低開発×		指定団体状況		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-						
内訳	手数料	50,336	0.1	-		-		-		93.3		72,343		低開発×		指定団体状況		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-						
内訳	国庫支出金	5,630,211	16.4	-		-		-		93.3		72,343		低開発×		指定団体状況		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-						
内訳	国庫提供交付金	-	-	-		-		-		93.3		72,343		低開発×		指定団体状況		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-						
内訳	(特別区財調交付金)	-	-	-		-		-		93.3		72,343		低開発×		指定団体状況		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-						
内訳	都道府県支出金	2,150,942	6.3	-		-		-		93.3		72,343		低開発×		指定団体状況		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-						
内訳	財産収入	300,978	0.9	15,790		0.1		15,790		93.3		72,343		低開発×		指定団体状況		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-						
内訳	寄附金	88,973	0.3	-		-		-		93.3		72,343		低開発×		指定団体状況		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-						
内訳	繰越金	160,968	0.5	-		-		-		93.3		72,343		低開発×		指定団体状況		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-						
内訳	繰入金	1,031,648	3.0	-		-		-		93.3		72,343		低開発×		指定団体状況		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-						
内訳	諸収入	647,806	1.9	7,440		0.0		7,440		93.3		72,343		低開発×		指定団体状況		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-						
内訳	地方債	3,053,441	8.9	-		-		-		93.3		72,343		低開発×		指定団体状況		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-						
内訳	うち減収補填債(特例分)	-	-	-		-		-		93.3		72,343		低開発×		指定団体状況		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-						
内訳	うち臨時財政対策債	1,221,141	3.6	-		-		-		93.3		72,343		低開発×		指定団体状況		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-						
内訳	歳入合計	34,272,379	100.0	19,031,080		100.0		19,031,080		100.0		72,343		低開発×		指定団体状況		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同団体施行事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含み、  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「★(注)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況		人口増減率 27年度国調 136,521人 131,415人 3.9%		人口密度 30.13 km <sup>2</sup> 4,531人		区分	住民基本台帳人口 139,164人 137,656人 1.1%	うち日本人 135,705人 134,410人 1.0%	産業構造		都道府県名 11 埼玉県 3郷市		市町村類型 278	地方交付税種地 2-8	
収入の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入		構成比	超過課税分	第一二次		第三	平均	平均	
地方譲与税	21,499,755	45.0	20,577,874	84.8	普通	20,577,874	95.7	103,398	低	751 1.2	781 1.3	71.1	平成28年度	平成27年度	
地方譲与税	272,552	0.6	272,552	1.1	法定	20,577,874	95.7	103,398	開	17,211	17,719	28.6	47,743,829	49,023,470	
配子割交付金	16,845	0.0	16,845	0.1	市	9,196,129	42.8	103,398	発	27.7	28.6	28.6	44,470,740	45,942,156	
配当割交付金	70,300	0.1	70,300	0.3	町	9,196,129	42.8	103,398	炭	44,277	43,518	28.6	3,273,089	3,081,314	
株式等譲渡所得割交付金	42,955	0.1	42,955	0.2	村	9,196,129	42.8	103,398	山	71.1	70.2	28.6	239,994	239,994	
地方消費税交付金	1,994,215	4.2	1,994,215	8.2	民	9,196,129	42.8	103,398	嶺			28.6	3,033,095	2,841,323	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	税	9,196,129	42.8	103,398	振			28.6	191,772	-372,887	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	均	9,196,129	42.8	103,398	頭			28.6	1,518,751	1,447,495	
自動車取得税交付金	86,229	0.2	86,229	0.4	所	9,196,129	42.8	103,398	首			28.6	1,518,751	1,447,495	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	得	9,196,129	42.8	103,398	都			28.6	1,518,751	1,447,495	
地方特例交付金	130,594	0.3	130,594	0.5	割	9,196,129	42.8	103,398	近			28.6	1,518,751	1,447,495	
地方交付税	1,216,754	2.5	978,911	4.0	法	9,196,129	42.8	103,398	中			28.6	1,518,751	1,447,495	
内特別交付税	237,487	0.5	-	-	人	9,196,129	42.8	103,398	市			28.6	1,518,751	1,447,495	
内特別交付税	237,487	0.5	-	-	均	9,196,129	42.8	103,398	山			28.6	1,518,751	1,447,495	
内特別交付税	237,487	0.5	-	-	所	9,196,129	42.8	103,398	嶺			28.6	1,518,751	1,447,495	
内特別交付税	237,487	0.5	-	-	得	9,196,129	42.8	103,398	頭			28.6	1,518,751	1,447,495	
内特別交付税	237,487	0.5	-	-	割	9,196,129	42.8	103,398	首			28.6	1,518,751	1,447,495	
内特別交付税	237,487	0.5	-	-	法	9,196,129	42.8	103,398	近			28.6	1,518,751	1,447,495	
内特別交付税	237,487	0.5	-	-	人	9,196,129	42.8	103,398	中			28.6	1,518,751	1,447,495	
内特別交付税	237,487	0.5	-	-	均	9,196,129	42.8	103,398	市			28.6	1,518,751	1,447,495	
内特別交付税	237,487	0.5	-	-	所	9,196,129	42.8	103,398	嶺			28.6	1,518,751	1,447,495	
内特別交付税	237,487	0.5	-	-	得	9,196,129	42.8	103,398	頭			28.6	1,518,751	1,447,495	
内特別交付税	237,487	0.5	-	-	割	9,196,129	42.8	103,398	首			28.6	1,518,751	1,447,495	
内特別交付税	237,487	0.5	-	-	法	9,196,129	42.8	103,398	近			28.6	1,518,751	1,447,495	
内特別交付税	237,487	0.5	-	-	人	9,196,129	42.8	103,398	中			28.6	1,518,751	1,447,495	
内特別交付税	237,487	0.5	-	-	均	9,196,129	42.8	103,398	市			28.6	1,518,751	1,447,495	
内特別交付税	237,487	0.5	-	-	所	9,196,129	42.8	103,398	嶺			28.6	1,518,751	1,447,495	
内特別交付税	237,487	0.5	-	-	得	9,196,129	42.8	103,398	頭			28.6	1,518,751	1,447,495	
内特別交付税	237,487	0.5	-	-	割	9,196,129	42.8	103,398	首			28.6	1,518,751	1,447,495	
内特別交付税	237,487	0.5	-	-	法	9,196,129	42.8	103,398	近			28.6	1,518,751	1,447,495	
内特別交付税	237,487	0.5	-	-	人	9,196,129	42.8	103,398	中			28.6	1,518,751	1,447,495	
内特別交付税	237,487	0.5	-	-	均	9,196,129	42.8	103,398	市			28.6	1,518,751	1,447,495	
内特別交付税	237,487	0.5	-	-	所	9,196,129	42.8	103,398	嶺			28.6	1,518,751	1,447,495	
内特別交付税	237,487	0.5	-	-	得	9,196,129	42.8	103,398	頭			28.6	1,518,751	1,447,495	
内特別交付税	237,487	0.5	-	-	割	9,196,129	42.8	103,398	首			28.6	1,518,751	1,447,495	
内特別交付税	237,487	0.5	-	-	法	9,196,129	42.8	103,398	近			28.6	1,518,751	1,447,495	
内特別交付税	237,487	0.5	-	-	人	9,196,129	42.8	103,398	中			28.6	1,518,751	1,447,495	
内特別交付税	237,487	0.5	-	-	均	9,196,129	42.8	103,398	市			28.6	1,518,751	1,447,495	
内特別交付税	237,487	0.5	-	-	所	9,196,129	42.8	103,398	嶺			28.6	1,518,751	1,447,495	
内特別交付税	237,487	0.5	-	-	得	9,196,129	42.8	103,398	頭			28.6	1,518,751	1,447,495	
内特別交付税	237,487	0.5	-	-	割	9,196,129	42.8	103,398	首			28.6	1,518,751	1,447,495	
内特別交付税	237,487	0.5	-	-	法	9,196,129	42.8	103,398	近			28.6	1,518,751	1,447,495	
内特別交付税	237,487	0.5	-	-	人	9,196,129	42.8	103,398	中			28.6	1,518,751	1,447,495	
内特別交付税	237,487	0.5	-	-	均	9,196,129	42.8	103,398	市			28.6	1,518,751	1,447,495	
内特別交付税	237,487	0.5	-	-	所	9,196,129	42.8	103,398	嶺			28.6	1,518,751	1,447,495	
内特別交付税	237,487	0.5	-	-	得	9,196,129	42.8	103,398	頭			28.6	1,518,751	1,447,495	
内特別交付税	237,487	0.5	-	-	割	9,196,129	42.8	103,398	首			28.6	1,518,751	1,447,495	
内特別交付税	237,487	0.5	-	-	法	9,196,129	42.8	103,398	近			28.6	1,518,751	1,447,495	
内特別交付税	237,487	0.5	-	-	人	9,196,129	42.8	103,398	中			28.6	1,518,751	1,447,495	
内特別交付税	237,487	0.5	-	-	均	9,196,129	42.8	103,398	市			28.6	1,518,751	1,447,495	
内特別交付税	237,487	0.5	-	-	所	9,196,129	42.8	103,398	嶺			28.6	1,518,751	1,447,495	
内特別交付税	237,487	0.5	-	-	得	9,196,129	42.8	103,398	頭			28.6	1,518,751	1,447,495	
内特別交付税	237,487	0.5	-	-	割	9,196,129	42.8	103,398	首			28.6	1,518,751	1,447,495	
内特別交付税	237,487	0.5	-	-	法	9,196,129	42.8	103,398	近			28.6	1,518,751	1,447,495	
内特別交付税	237,487	0.5	-	-	人	9,196,129	42.8	103,398	中			28.6	1,518,751	1,447,495	
内特別交付税	237,487	0.5	-	-	均	9,196,129	42.8	103,398	市			28.6	1,518,751	1,447,495	
内特別交付税	237,487	0.5	-	-	所	9,196,129	42.8	103,398	嶺			28.6	1,518,751	1,447,495	
内特別交付税	237,487	0.5	-	-	得	9,196,129	42.8	103,398	頭			28.6	1,518,751	1,447,495	
内特別交付税	237,487	0.5	-	-	割	9,196,129	42.8	103,398	首			28.6	1,518,751	1,447,495	
内特別交付税	237,487	0.5	-	-	法	9,196,129	42.8	103,398	近			28.6	1,518,751	1,447,495	
内特別交付税	237,487	0.5	-	-	人	9,196,129	42.8	103,398	中			28.6	1,518,751	1,447,495	
内特別交付税	237,487	0.5	-	-	均	9,196,129	42.8	103,398	市			28.6	1,518,751	1,447,495	
内特別交付税	237,487	0.5	-	-	所	9,196,129	42.8	103,398	嶺			28.6	1,518,751	1,447,495	
内特別交付税	237,487	0.5	-	-	得	9,196,129	42.8	103,398	頭			28.6	1,518,751	1,447,495	
内特別交付税	237,487	0.5	-	-	割	9,196,129	42.8	103,398	首			28.6	1,518,751	1,447,495	
内特別交付税	237,487	0.5	-	-	法	9,196,129	42.8	103,398	近			28.6	1,518,751	1,447,495	
内特別交付税	237,487	0.5	-	-	人	9,196,129	42.8	103,398	中			28.6	1,518,751	1,447,495	
内特別交付税	237,487	0.5	-	-	均	9,196,129	42.8	103,398	市			28.6	1,518,751	1,447,495	
内特別交付税	237,487	0.5	-	-	所	9,196,129	42.8	103,398	嶺			28.6	1,518,751	1,447,495	
内特別交付税	237,487	0.5	-	-	得	9,196,129	42.8	103,398	頭			28.6	1,518,751	1,447,495	
内特別交付税	237,487	0.5	-	-	割	9,196,129	42.8	103,398	首			28.6	1,518,751	1,447,495	
内特別交付税	237,487	0.5	-	-	法	9,196,129	42.8	103,398	近			28.6	1,518,751	1,447,495	
内特別交付税	237,487	0.5	-	-	人	9,196,129	42.8	103,398	中			28.6	1,518,751	1,447,495	
内特別交付税	237,487	0.5	-	-	均	9,196,129	42.8	103,398	市			28.6	1,518,751	1,447,495	
内特別交付税	237,487	0.5	-	-	所	9,196,129	42.8	103,398	嶺			28.6	1,518,751	1,447,495	
内特別交付税	237,487	0.5	-	-	得	9,196,129	42.8	103,398	頭			28.6	1,518,751	1,447,495	
内特別交付税	237,487	0.5	-	-	割	9,196,129	42.8	103,398	首			28.6	1,518,751	1,447,495	
内特別交付税	237,487														

平成28年度 決算状況			人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-3	
			27年国調 増減率		29.1.1 28.1.1 増減率		62,380人 63,309人 -1.5%		61,836人 62,027人 -0.3%					11 埼玉県		2381 蓮田市		地方交付税種地		2-7	
収入の状況			(単位：千円・%)								第1次 第2次 第3次			636 2.3 6,674		661 2.4 6,679					
区 分			決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比					27年度国調		28年度国調					
地 方 税			8,061,976		43.9		7,880,711		69.9												
地 方 譲 与 税			150,559		0.8		150,559		1.3												
配 子 割 交 付 金			8,342		0.0		8,342		0.1												
利 子 割 交 付 金			34,654		0.2		34,654		0.3												
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金			21,058		0.1		21,058		0.2												
地 方 消 費 税 交 付 金			852,957		4.6		852,957		7.6												
ゴ ー ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金			-		-		-		-												
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金			-		-		-		-												
自 動 車 取 得 税 交 付 金			47,451		0.3		47,451		0.4												
軽 油 引 取 税 交 付 金			-		-		-		-												
地 方 特 例 交 付 金			38,768		0.2		38,768		0.3												
地 方 交 付 税			2,284,902		12.4		2,083,405		18.5												
内			2,083,405		11.4		2,083,405		18.5												
内			201,497		1.1		-		-												
歌			-		-		-		-												
(一般財源計)			11,500,667		62.7		11,117,905		98.6												
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金			7,828		0.0		7,828		0.1												
分 担 金 ・ 負 担 金			15,388		0.1		-		-												
使 用 料			256,205		1.4		53,134		0.5												
手 数 料			27,387		0.1		-		-												
国 庫 支 出 金			2,793,771		15.2		-		-												
有 限 公 司 支 出 金 (特別区財調交付金)			-		-		-		-												
都 道 府 県 支 出 金			976,076		5.3		-		-												
財 産 取 得			56,033		0.3		14,776		0.1												
寄 附 金			22,363		0.1		-		-												
繰 越 金			336,272		1.8		-		-												
繰 上 金			1,047,544		5.7		-		-												
諸 収 入			313,146		1.7		83,810		0.7												
地 方 債			1,002,629		5.5		-		-												
うち減収補填債(特例分)			-		-		-		-												
うち臨時財政対策債			855,729		4.7		-		-												
入 合 計			18,355,309		100.0		11,277,453		100.0												
区 分			決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比												
人 員 費			3,614,712		20.7		3,410,444		28.0												
うち職員給与			2,430,532		13.9		2,289,079		-												
扶 助 費			4,153,587		23.8		1,153,632		9.5												
公 費			1,564,977		9.0		1,416,282		11.7												
内			1,441,459		8.3		1,298,225		10.7												
内			123,518		0.7		118,057		1.0												
内			9,333,276		53.5		5,980,358		49.2												
物 件 費			2,147,114		12.3		1,950,604		14.2												
維 持 修 費			45,476		0.3		39,912		0.3												
補 助 費 等			1,268,073		7.3		1,163,988		9.1												
うち一部事務組合負担金			670,115		3.8		670,115		5.5												
繰 上 金			2,463,713		14.1		2,265,598		15.0												
積 立 金			765,583		4.4		765,024		-												
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金			12,682		0.1		1,576		0.0												
前 年 度 繰 上 充 用 金			-		-		-		-												
投 資 的 経 費			1,408,134		8.1		756,834		6.5												
うち人件費			29,908		0.2		29,908		-												
内			1,408,134		8.1		756,834		6.5												
内			484,476		2.8		111,087		-												
内			921,376		5.3		643,465		5.3												
内			-		-		-		-												
内			-		-		-		-												
内			-		-		-		-												
出 合 計			17,444,051		100.0		12,923,894		100.0												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同額他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち補助事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人口		増減率		面積		増減率		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		III-3																						
										29. 1. 1	101,679	人	28. 1. 1	101,700	人	29. 1. 1	101,545	人	99,100	人	27年度国調	22年度国調	11	2399																									
										増減率	-0.0%	41.02	knf	増減率	0.1%	99,240	人	-0.1%	571	565	第1次	1.3	1.3	埼玉県	坂戸市	地方交付税種地	2-6																						
歳入の状況 (単位:千円・%)																				第2次	12,628	13,008																											
																				第3次	28.6	29.4																											
																						30,920	30,731																										
																						70.1	69.4																										
区分										決算額										構成比										經常一般財源等										構成比									
地方譲与税										13,415,776										42.7										12,749,084										74.2									
地方譲与税										243,528										0.8										243,528										1.4									
配当交付金										11,872										0.0										11,872										0.1									
配当交付金										49,466										0.2										49,466										0.3									
株式等譲渡所得割交付金										30,164										0.1										30,164										0.2									
地方消費税交付金										1,404,039										4.5										1,404,039										8.2									
ゴルフ場利用税交付金										-										-										-										-									
特別地方消費税交付金										-										-										-										-									
自動車取得税交付金										77,072										0.2										77,072										0.4									
軽油引取税交付金										-										-										-										-									
地方特例交付金										81,974										0.3										81,974										0.5									
地方交付税										2,850,925										9.1										2,454,387										14.3									
内 普通交付税										2,454,387										7.8										2,454,387										14.3									
内 特別交付税										396,357										1.3										-										-									
内 震災復興特別交付税										181										0.0										-										-									
内 (一般財源計)										18,164,816										57.9										17,101,586										99.5									
内 交通安全対策特別交付金										12,575										0.0										12,575										0.1									
内 分担金・負担金										241,102										0.8										-										-									
内 使用料										248,831										0.8										60,540										0.4									
内 手数料										179,537										0.6										-										-									
内 国庫支出金										4,876,935										15.5										-										-									
内 国有提供交付金										-										-										-										-									
内 (特別区財調交付金)										-										-										-										-									
内 都道府県支出金										1,659,824										5.3										-										-									
内 財産取										74,677										0.2										5,359										0.0									
内 寄附入金										102,130										0.3										-										-									
内 繰越入金										1,055,133										3.4										-										-									
内 繰越入金										1,519,823										4.8										-										-									
内 諸収入										373,693										1.2										9,306										0.1									
内 地方債										2,890,592										9.2										-										-									
内 うち減収補填債(特例分)										-										-										-										-									
内 うち臨時財政対策債										1,354,892										4.3										-										-									
内 歳入合計										31,399,668										100.0										17,189,366										100.0									
区分										収入済額										構成比										超過課税分																			
内 普通										12,749,084										95.0										114,833										低開発									
内 法定普通										12,749,084										95.0										114,833										旧産炭									
内 市町村										6,270,684										46.7										114,833										山振									
内 個人均等割										5,702,393										42.5										-										過									
内 所得割										5,260,713										39.2										-										首									
内 法人均等割										218,682										1.6										-										近									
内 法人税割										614,558										4.6										114,833										中									
内 固定資産										5,696,651										42.5										-										財政健全化等									
内 うち純固定資産										181,527										1.4										-										指数表選定									
内 軽自動車										593,081										4.4										-										財源超過									
内 市町村たばこ										-										-										-										-									
内 釧路										-										-										-										-									
内 特別土地保有										1,399										0.0										-										-									
内 法定外普通										-										-										-										-									
内 目的										666,692										5.0										-										-									
内 法定目的										666,692										5.0										-										-									
内 事業所										-										-										-										-									
内 都市計画										666,692										5.0										-										-									
内 水利地益										-										-										-										-									
内 法定外目的										-										-										-										-									
内 旧法による										-										-										-										-									
内 合計										13,415,776										100.0										114,833																			
区分										職員数(人)										給料月額(百円)										一人当たり平均給料月額(百円)																			
内 一般職										519										1,585,026										3,054																			
内 うち一般職										-										-										-																			
内 うち技能防務										9										30,519										3,391																			
内 職										13										50,739										3,903																			
内 教育時										-										-										-																			
内 職										-										-										-																			
内 等合										532										1,635,765										3,075																			
内 フラスバイレス										-										-										99.9																			
内 一部事務組合加入										-										-										-																			
内 職										1										26,04.01										9,250																			
内 非常勤公務										1										26,04.01										7,830																			
内 退職手当										1										26,04.01										7,090																			
内 事務機共同										1										14,04.01										4,710																			
内 税務事務										1										14,04.01										4,130																			
内 老人福祉										18										19,04.01										3,900																			
内 伝染病										-										-										-																			
区分										平成28年度(千円)										平成27年度(千円)																													
内 標準財政										11,345,558										11,168,453																													
内 標準財政										13,620,858										13,328,423																													
内 標準財政										14,490,968										14,236,273																													
内 標準財政										18,300,247										17,900,628																													
内 財政										0.84										0.84																													
内 実質収支										5.2										7.9																													
内 公債										11.6										10.8																													
内 判断										-										-																													
内 断										-										-																													
内 比										4.5										4.4																													
内 率										43.1										47.8																													
内 積立										3,913,097										3,493,586																													
内 減										152,194										202,175																													
内 現在										1,734,777										2,060,176																													
内 地方										31,111,839										30,528,786																													
内 物件										1,033,930										1,346,335																													
内 債務										-										-																													
内 保証										5,105,992										3,417,691																													
内 実質										1,688,659										1,715,199																													
内 取										-										-																													
内 土										200,000										200,000																													
内 徴										98.5										98.3																													
内 現										94.2										98.3																													
内 合										98.3										98.1																													
内 計										98.5										98.3																													
内 市										98.3										98.1																													
内 町										98.5										98.3																													
内 民										98.5										98.3																													
内 税										98.5										98.3																													
内 純										98.5										98.3																													
内 固定										98.5										98.3																													
内 資産										98.5										98.3																													
内 税										98.5										98.3																													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人口増減率		27年国調人口		27年国調増減率		27年国調人口密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-2					
平成28年度の状況 (単位:千円・%)																																
区 分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		第2次		第3次		収入			区分		27年国調		22年国調		11		2402		地方交付税種地		2-5	
地 方 譲 与 税		6,297,149	34.7	6,021,416	63.6											6,021,416			95.6		27,684		599		549		18,159,835		17,779,755			
地 方 割 当 金		169,860	0.9	169,860	1.8											6,021,416			95.6		27,684		6,845		6,910		16,852,874		16,402,906			
配 当 割 金		5,987	0.0	5,987	0.1											2,943,665			46.7		27,684		29.0		28.4		1,306,961		1,376,849			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金		24,809	0.1	24,809	0.3											2,943,665			46.7		27,684		16,198		16,847		396,375		161,513			
地 方 消 費 税 交 付 金		15,029	0.1	15,029	0.2											2,943,665			46.7		27,684		68.5		69.3		910,586		1,215,336			
ゴ ー ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金		756,268	4.2	756,268	8.0											2,504,648			39.8		120,938		1.2		1.2		392,880		549,532			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-											120,938			1.9		242,711		3.9		27,684		-		-			
自 動 車 取 得 税 交 付 金		53,403	0.3	53,403	0.6											2,589,294			41.2		2,589,294		41.2		41.2		550,000		435,000			
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-											104,489			1.7		379,968		6.0		-		-		-			
地 方 特 例 交 付 金		34,685	0.2	34,685	0.4											104,489			1.7		379,968		6.0		-		-		-			
地 方 交 付 税		2,487,296	13.7	2,487,296	23.7											2,487,296			38.1		2,487,296		38.1		38.1		3,292,880		3,292,880			
内 特 別 交 付 税		243,390	1.3	243,390	2.3											2,243,906			33.6		2,243,906		33.6		33.6		392,880		392,880			
歌 津 災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-											2,243,906			33.6		2,243,906		33.6		33.6		-		-			
(一 般 財 源 計)		9,844,486	54.2	9,325,363	98.5											9,325,363			142.8		9,325,363		142.8		142.8		18,159,835		17,779,755			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		8,933	0.0	8,933	0.1											8,933			0.1		8,933		0.1		0.1		1,306,961		1,376,849			
分 担 金 ・ 負 担 金		104,227	0.6	-	-											-			-		-		-		-		396,375		161,513			
使 用 料		119,315	0.7	27,816	0.3											27,816			0.4		27,816		0.4		0.4		910,586		1,215,336			
手 数 料		125,381	0.7	-	-											-			-		-		-		-		396,375		161,513			
国 庫 支 出 金		3,122,032	17.2	-	-											-			-		-		-		-		910,586		1,215,336			
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-											-			-		-		-		-		910,586		1,215,336			
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-											-			-		-		-		-		910,586		1,215,336			
都 道 府 県 支 出 金		911,732	5.0	-	-											-			-		-		-		-		910,586		1,215,336			
財 産 取 得 税		57,128	0.3	33,030	0.3											33,030			0.5		33,030		0.5		0.5		392,880		392,880			
寄 附 入 金		10,047	0.1	-	-											-			-		-		-		-		910,586		1,215,336			
繰 越 入 金		974,874	5.4	-	-											-			-		-		-		-		910,586		1,215,336			
繰 越 収 入 債		1,376,849	7.6	-	-											-			-		-		-		-		910,586		1,215,336			
諸 収 入 債		185,831	1.0	68,277	0.7											68,277			1.0		68,277		1.0		1.0		910,586		1,215,336			
地 方 債		1,319,000	7.3	-	-											-			-		-		-		-		910,586		1,215,336			
うち 繰 越 収 入 債 (特 例 分)		-	-	-	-											-			-		-		-		-		910,586		1,215,336			
うち 臨 時 財 政 対 策 債		748,900	4.1	-	-											-			-		-		-		-		910,586		1,215,336			
歳 入 合 計		18,159,835	100.0	9,463,419	100.0											9,463,419			100.0		9,463,419		100.0		100.0		18,159,835		17,779,755			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「オウラスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





平成28年度 決算状況		人口		増減率																			
平成28年度 決算状況		人口		増減率																			
平成28年度決算状況 (単位：千円・%)																							
産 業 構 造																							
都道府県名																							
11																							
埼玉県																							
市町村類型																							
2437																							
地方交付税種地																							
II-3																							
2-8																							
収入の状況 (単位：千円・%)																							
区 分																							
第1次																							
第2次																							
第3次																							
市町村税の状況 (単位：千円・%)																							
収入 増減率																							
構成比																							
超過課税分																							
旧新産																							
旧工特																							
低開																							
旧産炭																							
山振																							
過																							
首																							
近																							
中																							
財政健全化等																							
指数表選定																							
財源超過																							
職員公務災害																							
非常勤公務災害																							
退職手当																							
事務機共同																							
税務事務																							
老人福祉																							
伝染病																							
し尿処理																							
ごみ処理																							
火葬場																							
常備消防																							
小学校																							
中学校																							
その他																							
市 区 町 村 長																							
副 市 区 町 村 長																							
教 育 長																							
議 会 議 長																							
議 会 副 議 長																							
議 会 議 員																							
1																							
26,041.0																							
8,450																							
1																							
26,041.0																							
7,150																							
1																							
26,041.0																							
6,770																							
1																							
27,041.0																							
4,310																							
1																							
27,041.0																							
3,760																							
18																							
27,041.0																							
3,530																							
職 員 数 (人)																							
給 料 月 額 (百 円)																							
一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)																							
364																							
1,107,288																							
3,042																							
-																							
-																							
23																							
73,761																							
3,207																							
6																							
24,234																							
4,039																							
-																							
-																							
370																							
1,131,522																							
3,058																							
100.9																							
一部事務組合加入の状況																							
特別職等																							
定 数																							
適用開始年月日																							
一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																							
1																							
26,041.0																							
8,450																							
1																							
26,041.0																							
7,150																							
1																							
26,041.0																							
6,770																							
1																							
27,041.0																							
4,310																							
1																							
27,041.0																							
3,760																							
18																							
27,041.0																							
3,530																							
性 質 別 職 出 の 状 況 (単位：千円・%)																							
目的別職出の状況 (単位：千円・%)																							
区 分																							
決 算 額																							
構 成 比																							
(A)のうち																							
普通建設事業費																							
充当一般財源等																							
基準財政収入額																							
8,055,015																							
7,638,036																							
基準財政需要額																							
9,374,983																							
8,990,118																							
標準収入額																							
10,339,672																							
9,776,089																							
標準財政規模																							
12,491,584																							
12,132,275																							
財政指数																							
0.86																							
0.85																							
実質収支比率(%)																							
4.2																							
4.9																							
公債費負担比率(%)																							
11.0																							
9.7																							
判断実質赤字比率(%)																							
-																							
判断実質赤字比率(%)																							
-																							
断連続実質赤字比率(%)																							
5.0																							
4.5																							
比率実質公債費比率(%)																							
24.6																							
31.9																							
積立金高																							
1,344,834																							
1,752,416																							
現在高																							
2,466,436																							
2,690,541																							
地方債現在高																							
16,247,466																							
16,205,025																							
物件等購入																							
3,004,670																							
3,176,331																							
債務負担行為額(支出予定額)																							
6,863,417																							
7,386,656																							
取 益 事 業 取 入 額																							
435,369																							
191,185																							
10,217																							
17,487																							
102																							
89																							
278																							
一 合 計																							
99.0																							
95.8																							
98.8																							
95.2																							
市 町 村 民 税																							
98.8																							
95.1																							
98.6																							
94.6																							
純 固 定 資 産 税																							
99.2																							
95.9																							
98.9																							
95.2																							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同該団体施行事業費負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人 口	27年国調 22年国調 増減率	調 率	110,970 105,695 5.0%	人 口	27年国調 22年国調 増減率	調 率	111,314 110,821 0.4%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	III-3	
				面 積	14.64 knf		7,580	増 減 率	0.6%		495 1.1 11,203 24.0 35,024 75.0	27年国調 22年国調	11	2453	埼玉県 ふじみ野市	地方交付税種地	2-8
収入の状況 (単位:千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)							指 定 団 体 状 況	取 得 状 況	区 分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
地方譲与税	16,082,826	38.0	14,912,952	72.7	普通	14,912,952	92.7	101,743	低 開 発	×	490	490	1.1	1.1	42,333,340	49,384,590	
地方譲与税	181,700	0.4	181,700	0.9	法 定 普 通 税	14,912,952	92.7	101,743	旧 工 特	×	11,203	11,591	25.1	25.1	40,766,328	47,108,898	
配当割交付金	14,637	0.0	14,637	0.1	市 町 村 民 税	7,638,875	47.5	101,743	旧 産 炭	×	24.0	25.1	25.1	1,567,012	2,275,692		
利子割交付金	61,031	0.1	61,031	0.3	所 得 等 割	6,670,815	41.5	-	山 産 振 興	×	35,024	34,175	73.9	363,025	747,786		
株式等譲渡所得割交付金	37,249	0.1	37,249	0.2	法 人 均 等 割	257,113	1.6	-	過 頭 振 興	×	75.0	73.9	73.9	1,203,987	1,527,906		
地方消費税交付金	1,486,604	3.5	1,486,604	7.2	法 人 均 等 割	517,339	3.2	101,743	近 近 中	×	495	490	490	1,203,987	1,527,906		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	14,912,952	92.7	101,743	低 開 発	×	495	490	490	-323,919	300,575		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	7,638,875	47.5	101,743	旧 産 炭	×	495	490	490	94,917	1,717		
自動車取得税交付金	57,189	0.1	57,189	0.3	所 得 等 割	6,670,815	41.5	-	山 産 振 興	×	495	490	490	-	421,045		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	257,113	1.6	-	過 頭 振 興	×	495	490	490	-	-		
地方特例交付金	117,266	0.3	117,266	0.6	法 人 均 等 割	517,339	3.2	101,743	近 近 中	×	495	490	490	-	-		
地方交付税	3,939,839	9.3	3,939,839	17.4	法 定 普 通 税	14,912,952	92.7	101,743	低 開 発	×	495	490	490	-	-		
内 特別交付税	3,573,932	8.4	3,573,932	17.4	市 町 村 民 税	7,638,875	47.5	101,743	山 産 振 興	×	495	490	490	-	-		
内 特別交付税	365,487	0.9	-	-	所 得 等 割	6,670,815	41.5	-	過 頭 振 興	×	495	490	490	-	-		
内 震災復興特別交付税	420	0.0	-	-	法 人 均 等 割	257,113	1.6	-	近 近 中	×	495	490	490	-	-		
内 （一般財源計）	21,978,341	51.9	20,442,560	99.6	法 定 普 通 税	14,912,952	92.7	101,743	低 開 発	×	495	490	490	-	-		
内 交通安全対策特別交付金	13,174	0.0	13,174	0.1	市 町 村 た ば こ 税	615,532	3.8	-	山 産 振 興	×	495	490	490	-	-		
内 分担金・負担金	2,104,084	5.0	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	過 頭 振 興	×	495	490	490	-	-		
内 使用料	237,159	0.6	44,425	0.2	法 定 外 目 的 税	-	-	-	近 近 中	×	495	490	490	-	-		
内 手数料	152,913	0.4	-	-	目 的 税	1,169,874	7.3	-	近 近 中	×	495	490	490	-	-		
内 国庫支出金	6,476,777	15.3	-	-	法 定 目 的 税	1,169,874	7.3	-	近 近 中	×	495	490	490	-	-		
内 国有提供交付金	10,910	0.0	10,910	0.1	法 定 目 的 税	1,169,874	7.3	-	近 近 中	×	495	490	490	-	-		
内 （特別区財調交付金）	10,910	0.0	10,910	0.1	法 定 目 的 税	1,169,874	7.3	-	近 近 中	×	495	490	490	-	-		
内 都道府県支出金	2,191,799	5.2	-	-	法 定 目 的 税	1,169,874	7.3	-	近 近 中	×	495	490	490	-	-		
内 財産取	31,300	0.1	2,463	0.0	法 定 目 的 税	1,169,874	7.3	-	近 近 中	×	495	490	490	-	-		
内 寄附入金	5,630	0.0	-	-	法 定 目 的 税	1,169,874	7.3	-	近 近 中	×	495	490	490	-	-		
内 繰越入金	1,064,154	2.5	-	-	法 定 目 的 税	1,169,874	7.3	-	近 近 中	×	495	490	490	-	-		
内 繰越入金	2,275,692	5.4	-	-	法 定 目 的 税	1,169,874	7.3	-	近 近 中	×	495	490	490	-	-		
内 諸収入	597,425	1.4	3,016	0.0	法 定 目 的 税	1,169,874	7.3	-	近 近 中	×	495	490	490	-	-		
内 地方債	5,193,982	12.3	-	-	法 定 目 的 税	1,169,874	7.3	-	近 近 中	×	495	490	490	-	-		
内 うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法 定 目 的 税	1,169,874	7.3	-	近 近 中	×	495	490	490	-	-		
内 うち臨時財政対策債	1,573,782	3.7	-	-	法 定 目 的 税	1,169,874	7.3	-	近 近 中	×	495	490	490	-	-		
内 歳入合計	42,333,340	100.0	20,516,548	100.0	法 定 目 的 税	1,169,874	7.3	-	近 近 中	×	495	490	490	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人口		27年度		22年度		増減率		人口密度		増減率		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-3					
														29. 1. 1	52,257	人	51,881	人	27年度	22年度	区分		585	608	11		2461									
														28. 1. 1	52,035	人	51,699	人	27年度	22年度	第1次		2.4	2.6	埼玉県		白岡市		地方交付税種地		2-7					
														増減率	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	第2次	5,761	5,608	第3次		23.8	24.1											
														増減率	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	第3次	17,887	17,033			73.8	73.3											
歳入の状況 (単位:千円・%)																																				
区分		決算額	構成比	經常一般財源等	構成比																															
地方譲与税		7,162,567	48.4	6,998,230	76.6																															
地方譲与税		137,080	0.9	137,080	1.5																															
配当交付金		6,838	0.0	6,838	0.1																															
利子割交付金		28,478	0.2	28,478	0.3																															
株式等譲渡所得割交付金		17,353	0.1	17,353	0.2																															
地方消費税交付金		690,954	4.7	690,954	7.6																															
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-																															
特別地方消費税交付金		-	-	-	-																															
自動車取得税交付金		43,205	0.3	43,205	0.5																															
軽油引取税交付金		-	-	-	-																															
地方特例交付金		42,204	0.3	42,204	0.5																															
地方交付税		1,273,692	8.6	1,128,294	12.4																															
内 普通交付税		1,128,294	7.6	1,128,294	12.4																															
内 特別交付税		145,398	1.0	-	-																															
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-																															
内 (一般財源計)		9,402,371	63.5	9,092,636	99.6																															
内 交通安全対策特別交付金		7,637	0.1	7,637	0.1																															
内 分担金・負担金		8,020	0.1	-	-																															
内 使用料		232,083	1.6	27,015	0.3																															
内 手数料		23,044	0.2	-	-																															
内 国庫支出金		1,879,695	12.7	-	-																															
内 国有提供交付金		-	-	-	-																															
内 (特別区財調交付金)		-	-	-	-																															
内 都道府県支出金		807,320	5.5	-	-																															
内 財産取		36,359	0.2	2,890	0.0																															
内 寄附入金		94,818	0.6	-	-																															
内 繰越入金		67,151	0.5	-	-																															
内 繰越入金		805,541	5.4	-	-																															
内 諸収入		202,966	1.4	585	0.0																															
内 地方債		1,243,534	8.4	-	-																															
内 うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-																															
内 うち臨時財政対策債		674,734	4.6	-	-																															
内 歳入合計		14,810,539	100.0	9,130,763	100.0																															
性質別 歳出の状況 (単位:千円・%)														目的別 歳出の状況 (単位:千円・%)																						
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	經常経費充当一般財源等	構成比	經常収支比率																												
人 うち職員給与		2,433,072	17.2	2,182,110	22.1																															
人 扶助費		1,656,016	11.7	1,548,676	-																															
人 公債費		2,870,325	20.3	896,132	9.1																															
内 元利償還金		1,343,138	9.5	1,343,138	13.7																															
内 元利償還金		1,237,252	8.8	1,237,252	12.6																															
内 一時借入金		105,886	0.7	105,886	1.1																															
内 (義務的経費計)		6,646,535	47.1	4,421,380	44.9																															
内 物件費		1,944,226	13.8	1,616,537	15.3																															
内 維持補修費		59,100	0.4	59,100	0.6																															
内 補助費等		1,996,387	14.1	1,834,269	14.4																															
内 うち一部事務組合負担金		1,231,417	8.7	1,231,339	10.8																															
内 繰出		1,686,377	11.9	1,497,457	10.7																															
内 積立		22,977	0.2	19,940	-																															
内 投資・出資金・貸付金		14,300	0.1	-	-																															
内 前年度繰上充用金		-	-	-	-																															
内 投資的経費		1,756,001	12.4	883,590	-																															
内 うち物件費		80,578	0.6	80,578	-																															
内 普通建設事業費		1,756,001	12.4	883,590	-																															
内 うち補助		397,603	2.8	41,601	-																															
内 うち単独		1,338,398	9.5	821,989	-																															
内 災害復旧事業費		-	-	-	-																															
内 失業対策事業費		-	-	-	-																															
内 歳入一般財源等		-	-	-	-																															
内 歳入合計		14,125,903	100.0	10,332,273	-																															
区分		決算額	構成比	(A)のうち	構成比	(A)のうち	構成比	標準財政収入額	6,103,263	5,906,050																										
人 議会費		155,236	1.1	155,236	1.1	普通建設事業費	1,756,001	標準財政需要額	7,236,358	7,048,470																										
人 総務費		1,928,303	13.7	1,928,303	13.7	充当一般財源等	1,656,016	標準税収入額	7,824,748	7,557,367																										
人 民生費		5,062,110	35.8	5,062,110	35.8	衛生費	998,473	標準財政規模	9,627,776	9,486,204																										
人 労働費		81,590	0.6	81,590	0.6	農林水産業費	209,704	財政指数	0.84	0.84																										
人 農林水産業費		209,704	1.5	209,704	1.5	商工費	192,816	実質収支比率(%)	5.8	5.9																										
人 土木費		1,791,440	12.7	1,791,440	12.7	土木費	690,336	公債費負担比率(%)	12.2	11.5																										
人 消防費		690,336	4.9	690,336	4.9	消防費	1,672,757	判断実質赤字比率(%)	-	-																										
人 教育費		1,672,757	11.8	1,672,757	11.8	教育費	859,129	断全実質公債費比率(%)	7.5	6.4																										
人 災害復旧費		-	-	-	-	災害復旧費	608,173	比率化	-	-																										
人 公債費		1,343,138	9.5	1,343,138	9.5	公債費	-	積立金高	1,052,864	1,051,563																										
人 諸支出金		-	-	-	-	諸支出金	-	現在高	47,496	47,490																										
人 前年度繰上充用金		-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	特定目的	1,133,235	1,111,565																										
人 歳出合計		14,125,903	100.0	1,756,001	10.3	歳出合計	14,125,903	地方債現在高	11,372,032	11,365,750																										
内 繰上		-	-	-	-	繰上	-	債務負担行為(支出予定額)	156,833	258,197																										
内 繰上		-	-	-	-	繰上	-	保証の補償	583,300	773,533																										
内 繰上		-	-	-	-	繰上	-	その他の	-	-																										
内 繰上		-	-	-	-	繰上	-	実質的なもの	-	-																										
内 繰上		-	-	-	-	繰上	-	取益事業収入	191,630	-																										
内 繰上		-	-	-	-	繰上	-	土地開発基金現在高	6,965	997,148																										
内 繰上		-	-	-	-	繰上	-	徴収率	98	99.2																										
内 繰上		-	-	-	-	繰上	-	合計	92	96.5																										
内 繰上		-	-	-	-	繰上	-	市町村民税	99.2	96.4																										
内 繰上		-	-	-	-	繰上	-	純固定資産税	99.2	96.3																										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み、  
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人口		27年国調		28年国調		増減率		密度		区分			住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		V-2			
				29	1.1	28	1.1	増	減	率	44,442	人	42,494	人	4.6	%	29	1.1	44,501	人	44,165	人	0.1	%	293	1.5	357	1.8	11	3018	地方交付税種地	2-7	
				28	1.1	27	1.1	増	減	率	14.79	k㎡	14.79	k㎡			14.79	%	44,437	人	44,126	人	0.1	%	第1次	293	1.5	357	1.8	11	3018	地方交付税種地	2-7
産 業 構 造				第1次	293	1.5	357	1.8	第2次	5,399	5,502	27.5	27.9	第3次	13,938	13,883	71.0	70.3															
収入の状況 (単位:千円・%)				区 分				収入済額				構成比				超過課税分				指 定 団 体 状 況				取 引 状 況									
区	分	決 算 額	構 成 比	普 通 収 入	特 別 収 入	繰 上 金 取 得	繰 上 金 取 得	普 通 収 入	特 別 収 入	繰 上 金 取 得	繰 上 金 取 得	普 通 収 入	特 別 収 入	繰 上 金 取 得	繰 上 金 取 得	普 通 収 入	特 別 収 入	繰 上 金 取 得	繰 上 金 取 得	普 通 収 入	特 別 収 入	繰 上 金 取 得	繰 上 金 取 得	普 通 収 入	特 別 収 入	繰 上 金 取 得	繰 上 金 取 得	普 通 収 入	特 別 収 入	繰 上 金 取 得	繰 上 金 取 得		
地	方	5,706,295	49.6	5,706,295	77.7			5,706,295	100.0	53,087	0.9	5,706,295	100.0	53,087	0.9	5,706,295	100.0	53,087	0.9	5,706,295	100.0	53,087	0.9	5,706,295	100.0	53,087	0.9	5,706,295	100.0	53,087	0.9		
地	方	104,987	0.9	104,987	1.4			104,987	1.4			104,987	1.4			104,987	1.4			104,987	1.4			104,987	1.4			104,987	1.4				
利	子	5,263	0.0	5,263	0.1			5,263	0.1			5,263	0.1			5,263	0.1			5,263	0.1			5,263	0.1			5,263	0.1				
配	当	21,957	0.2	21,957	0.3			21,957	0.3			21,957	0.3			21,957	0.3			21,957	0.3			21,957	0.3			21,957	0.3				
株	式	13,409	0.1	13,409	0.2			13,409	0.2			13,409	0.2			13,409	0.2			13,409	0.2			13,409	0.2			13,409	0.2				
地	方	639,586	5.6	639,586	8.7			639,586	8.7			639,586	8.7			639,586	8.7			639,586	8.7			639,586	8.7			639,586	8.7				
ゴ	ル	-	-	-	-			-	-			-	-			-	-			-	-			-	-			-	-				
プ	ル	-	-	-	-			-	-			-	-			-	-			-	-			-	-			-	-				
特	別	33,255	0.3	33,255	0.5			33,255	0.5			33,255	0.5			33,255	0.5			33,255	0.5			33,255	0.5			33,255	0.5				
自	動	-	-	-	-			-	-			-	-			-	-			-	-			-	-			-	-				
軽	油	-	-	-	-			-	-			-	-			-	-			-	-			-	-			-	-				
地	方	39,302	0.3	39,302	0.5			39,302	0.5			39,302	0.5			39,302	0.5			39,302	0.5			39,302	0.5			39,302	0.5				
地	方	828,845	7.2	828,845	9.9			828,845	9.9			828,845	9.9			828,845	9.9			828,845	9.9			828,845	9.9			828,845	9.9				
内	設	727,485	6.3	727,485	9.9			727,485	9.9			727,485	9.9			727,485	9.9			727,485	9.9			727,485	9.9			727,485	9.9				
特	別	101,359	0.9	-	-			-	-			-	-			-	-			-	-			-	-			-	-				
歌	謡	-	-	-	-			-	-			-	-			-	-			-	-			-	-			-	-				
(	一	7,392,899	64.2	7,291,540	99.3			7,291,540	99.3			7,291,540	99.3			7,291,540	99.3			7,291,540	99.3			7,291,540	99.3			7,291,540	99.3				
交	通	6,467	0.1	6,467	0.1			6,467	0.1			6,467	0.1			6,467	0.1			6,467	0.1			6,467	0.1			6,467	0.1				
分	担	90,542	0.8	-	-			-	-			-	-			-	-			-	-			-	-			-	-				
使	用	189,299	1.6	35,476	0.5			35,476	0.5			35,476	0.5			35,476	0.5			35,476	0.5			35,476	0.5			35,476	0.5				
手	数	67,130	0.6	-	-			-	-			-	-			-	-			-	-			-	-			-	-				
国	庫	1,358,054	11.8	-	-			-	-			-	-			-	-			-	-			-	-			-	-				
有	提	-	-	-	-			-	-			-	-			-	-			-	-			-	-			-	-				
(	特	-	-	-	-			-	-			-	-			-	-			-	-			-	-			-	-				
都	道	780,490	6.8	-	-			-	-			-	-			-	-			-	-			-	-			-	-				
府	県	9,987	0.1	7,433	0.1			7,433	0.1			7,433	0.1			7,433	0.1			7,433	0.1			7,433	0.1			7,433	0.1				
支	出	11,260	0.1	-	-			-	-			-	-			-	-			-	-			-	-			-	-				
産	取	11,260	0.1	-	-			-	-			-	-			-	-			-	-			-	-			-	-				
産	取	16,346	0.1	-	-			-	-			-	-			-	-			-	-			-	-			-	-				
繰	越	577,718	5.0	-	-			-	-			-	-			-	-			-	-			-	-			-	-				
繰	越	102,748	0.9	10	0.0			10	0.0			10	0.0			10	0.0			10	0.0			10	0.0			10	0.0				
繰	越	908,721	7.9	-	-			-	-			-	-			-	-			-	-			-	-			-	-				
繰	越	-	-	-	-			-	-			-	-			-	-			-	-			-	-			-	-				
繰	越	497,121	4.3	-	-			-	-			-	-			-	-			-	-			-	-			-	-				
繰	越	11,511,661	100.0	7,340,926	100.0			7,340,926	100.0			7,340,926	100.0			7,340,926	100.0			7,340,926	100.0			7,340,926	100.0			7,340,926	100.0				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「**アスタリスク**(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				27年度国調 22年度国調 増減率		38,456人 38,706人 -0.6%		人口密度 15.33knf 2,509人		区分 29. 1. 1 28. 1. 1 増減率		住民基本台帳人口 うち日本人 38,243人 37,667人 0.1% -0.1%		産業構造 27年度国調 22年度国調			都道府県名 11 埼玉県		団体名 3247 三芳町		市町村類型 地方交付税種地		V-2 2-8						
歳入の状況 (単位:千円・%)																													
区分		決算額	構成比	經常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)																区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)		
地方譲与税	7,738,442	53.9	7,434,172	88.9	市町村税の状況 (単位:千円・%)																14,346,112	15,112,623							
地方譲与税	83,316	0.6	83,316	1.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)																13,512,565	14,302,355							
配当交付金	4,972	0.0	4,972	0.1	市町村税の状況 (単位:千円・%)																833,547	810,268							
利子割交付金	20,678	0.1	20,678	0.2	市町村税の状況 (単位:千円・%)																21,571	36,395							
株式等譲渡所得割交付金	12,583	0.1	12,583	0.2	市町村税の状況 (単位:千円・%)																811,976	773,873							
地方消費税交付金	713,741	5.0	713,741	8.5	市町村税の状況 (単位:千円・%)																38,103	179,696							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)																543,577	333,726							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)																-	-							
自動車取得税交付金	26,320	0.2	26,320	0.3	市町村税の状況 (単位:千円・%)																550,690	465,991							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)																30,990	47,431							
地方特例交付金	27,855	0.2	27,855	0.3	市町村税の状況 (単位:千円・%)																-	-							
地方交付税	36,115	0.3	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)																-	-							
内 特別交付税	36,115	0.3	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)																-	-							
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)																-	-							
(一般財源計)	8,664,022	60.4	8,323,637	99.6	市町村税の状況 (単位:千円・%)																-	-							
交通安全対策特別交付金	5,750	0.0	5,750	0.1	市町村税の状況 (単位:千円・%)																-	-							
分担金・負担金	22,404	0.2	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)																-	-							
使用料	167,209	1.2	20,514	0.2	市町村税の状況 (単位:千円・%)																-	-							
手数料	15,804	0.1	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)																-	-							
国庫支出金	1,272,692	8.9	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)																-	-							
国有提供交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)																-	-							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)																-	-							
都道府県支出金	669,440	4.7	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)																-	-							
財産取	24,963	0.2	4,590	0.1	市町村税の状況 (単位:千円・%)																-	-							
寄附入金	135,442	0.9	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)																-	-							
繰越入金	583,654	4.1	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)																-	-							
繰越入金	810,268	5.6	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)																-	-							
繰越入金	197,964	1.4	3,690	0.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)																-	-							
地方債	1,776,500	12.4	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)																-	-							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)																-	-							
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)																-	-							
歳入合計	14,346,112	100.0	8,358,181	100.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)																-	-							
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																													
区分		決算額	構成比	充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
人件費	2,165,853	16.0	1,872,644	22.1	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																6,222,584	6,175,133							
うち職員給与	1,464,763	10.8	1,182,394	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																5,971,572	6,020,772							
扶助費	2,109,857	15.6	809,717	9.7	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																8,067,536	8,015,107							
公債	1,357,284	10.0	1,357,284	16.2	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																8,067,536	8,015,107							
内 元利償還金	1,250,469	9.3	1,250,469	15.0	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																1.03	1.02							
内 一時借入金	106,815	0.8	106,815	1.3	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																10.1	12.8							
(義務的経費計)	5,632,994	41.7	4,039,645	48.1	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																-	-							
物件費	1,990,356	14.7	1,782,657	19.3	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																-	-							
維持修繕費	44,365	0.3	44,365	0.5	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																-	-							
補助費等	1,496,204	11.1	1,381,282	13.8	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																-	-							
うち一部事務組合負担金	699,317	5.2	669,217	7.8	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																-	-							
繰越立入金	1,373,183	10.2	1,199,310	14.0	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																-	-							
積立入金	668,433	4.9	543,577	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																508,033	515,146							
投資・出資金・貸付金	3,600	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																-	-							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																-	-							
投資的経費	2,303,430	17.0	391,129	4.8	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																1,357,284	11,633							
うち人件費	136,592	1.0	136,592	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																15,404,571	14,878,540							
普通建設事業費	2,303,430	17.0	391,129	4.8	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																736,649	828,403							
うち補助	334,320	2.5	2,273	0.0	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																-	-							
うち単独	1,969,110	14.6	388,856	4.7	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																-	-							
内 災害復旧事業費	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																-	-							
内 失業対策事業費	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																-	-							
歳出合計	13,512,565	100.0	9,381,965	69.4	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																569,250	569,520							
区	決算額	構成比	(A)のうち		(A)のうちのうち		基準財政収入額		6,222,584	6,175,133																			
区	決算額	構成比	普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額		5,971,572	6,020,772																			
区	決算額	構成比	衛生費		労働費		標準税収入額		8,067,536	8,015,107																			
区	決算額	構成比	農林水産業費		商工費		標準財政規模		8,067,536	8,015,107																			
区	決算額	構成比	土木費		土防費		財政指数		1.03	1.02																			
区	決算額	構成比	教育費		災害復旧費		実質収支比率(%)		10.1	9.7																			
区	決算額	構成比	公債費		諸支出金		公債費負担比率(%)		13.3	12.8																			
区	決算額	構成比	前年度繰上充用金		前年度繰上充用金		判断実質赤字比率(%)		-	-																			
区	決算額	構成比	歳出合計		歳出合計		断全実質公債費比率(%)		8.7	8.5																			
区	決算額	構成比	国民健康保険		国民健康保険		比率		136.3	130.5																			
区	決算額	構成比	国民健康保険		国民健康保険		将来負担比率(%)		-	-																			
区	決算額	構成比	国民健康保険		国民健康保険		積立金高		508,033	515,146																			
区	決算額	構成比	国民健康保険		国民健康保険		現在高		133,084	11,633																			
区	決算額	構成比	国民健康保険		国民健康保険		地方債現在高		15,404,571	14,878,540																			
区	決算額	構成比	国民健康保険		国民健康保険		物件等購入		736,649	828,403																			
区	決算額	構成比	国民健康保険		国民健康保険		債務負担行為		-	-																			
区	決算額	構成比	国民健康保険		国民健康保険		(支出予定額)		569,250	569,520																			
区	決算額	構成比	国民健康保険		国民健康保険		その		-	-																			
区	決算額	構成比	国民健康保険		国民健康保険		実質的なもの		-	-																			
区	決算額	構成比	国民健康保険		国民健康保険		取		-	-																			
区	決算額	構成比	国民健康保険		国民健康保険		土地開発基金現在高		-	-																			
区	決算額	構成比	国民健康保険		国民健康保険		徴収率		99.2	98.1																			
区	決算額	構成比	国民健康保険		国民健康保険		合計		99.2	97.7																			
区	決算額	構成比	国民健康保険		国民健康保険		市町村民税		99.2	96.7																			
区	決算額	構成比	国民健康保険		国民健康保険		純固定資産税		99.2	99.3																			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含み。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				27年国調 人口増減率	37,275人 39,054人 -4.6%	区分		住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2		
				面積	34.07千㎡	29.1.1		34,690人	34,262人	27年国調	27年国調		11	3263				
				人口密度	1,094人	増減率		34,977人	34,568人			第1次	239	264	埼玉県	毛呂山町	地方交付税種地	2-4
歳入の状況 (単位:千円・%)											第2次	4,070	4,367					
											第3次	11,429	11,937					
												72.6	72.0					
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)													
地方譲与税	3,615,339	34.4	3,496,997	56.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定期間内 旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過掘採× 首都○ 近畿× 中× 財政健全化等 指数表選定 財源超過									
地方譲与税	95,366	0.9	95,366	1.5	普通	3,496,997	96.7	-	内 個人均等割 法人均等割 法人税割 固定資産税 うち純固定資産税 軽自動車税 市町村たばこ税 鉱産税 特別土地保有税 法定外普通税 目的 法定目的 内 事業場 都市計画税 水利地益税等 法定外目的 旧法による 合計									
配当金	15,633	0.1	15,633	0.1	内	1,426,236	39.4	-	職員公務災害× 非常勤公務災害× 退職手当× 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×									
株式等譲渡所得割交付金	9,493	0.1	9,493	0.2	内	1,567,906	43.4	-	シ尿処理○ ごみ処理○ 火葬場○ 常備消防○ 小学校× 中学校× その他○									
地方消費税交付金	538,937	5.1	538,937	8.7	内	63,791	1.8	-	市区町村長 副市区町村長 教育長 議会議長 議会副議長 議会議員									
ゴルフ場利用税交付金	65,445	0.6	65,445	1.1	内	88,069	2.4	-	1 16.04.01 1 19.04.01 1 19.04.01 1 16.04.01 1 16.04.01 12 16.04.01									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内	212,754	5.9	-	1 16.04.01 1 16.04.01 1 16.04.01 12 16.04.01									
自動車取得税交付金	30,044	0.3	30,044	0.5	内	-	-	-	1 16.04.01 1 19.04.01 1 16.04.01 12 16.04.01									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内	-	-	-	1 16.04.01 1 19.04.01 1 16.04.01 12 16.04.01									
地方特例交付金	16,071	0.2	16,071	0.3	内	-	-	-	1 16.04.01 1 19.04.01 1 16.04.01 12 16.04.01									
地方交付税	2,041,981	19.4	1,929,588	31.0	内	118,342	3.3	-	1 16.04.01 1 19.04.01 1 16.04.01 12 16.04.01									
内特別交付税	112,323	1.1	-	-	内	118,342	3.3	-	1 16.04.01 1 19.04.01 1 16.04.01 12 16.04.01									
歌震災復興特別交付税	70	0.0	-	-	内	263	0.0	-	1 16.04.01 1 19.04.01 1 16.04.01 12 16.04.01									
(一般財源計)	6,432,075	61.2	6,201,340	99.6	内	118,342	3.3	-	1 16.04.01 1 19.04.01 1 16.04.01 12 16.04.01									
交通安全対策特別交付金	4,524	0.0	4,524	0.1	内	118,342	3.3	-	1 16.04.01 1 19.04.01 1 16.04.01 12 16.04.01									
分担金・負担金	74,806	0.7	-	-	内	118,342	3.3	-	1 16.04.01 1 19.04.01 1 16.04.01 12 16.04.01									
使用料	76,195	0.7	13,174	0.2	内	118,342	3.3	-	1 16.04.01 1 19.04.01 1 16.04.01 12 16.04.01									
手数料	14,617	0.1	-	-	内	118,342	3.3	-	1 16.04.01 1 19.04.01 1 16.04.01 12 16.04.01									
国庫支出金	1,014,972	9.7	-	-	内	118,342	3.3	-	1 16.04.01 1 19.04.01 1 16.04.01 12 16.04.01									
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	2,759	0.0	2,759	0.0	内	118,342	3.3	-	1 16.04.01 1 19.04.01 1 16.04.01 12 16.04.01									
都道府県支出金	666,124	6.3	-	-	内	118,342	3.3	-	1 16.04.01 1 19.04.01 1 16.04.01 12 16.04.01									
財産取	6,752	0.1	5,869	0.1	内	118,342	3.3	-	1 16.04.01 1 19.04.01 1 16.04.01 12 16.04.01									
寄附金	10,055	0.1	-	-	内	118,342	3.3	-	1 16.04.01 1 19.04.01 1 16.04.01 12 16.04.01									
繰越金	445,810	4.2	-	-	内	118,342	3.3	-	1 16.04.01 1 19.04.01 1 16.04.01 12 16.04.01									
繰入金	521,471	5.0	-	-	内	118,342	3.3	-	1 16.04.01 1 19.04.01 1 16.04.01 12 16.04.01									
諸収入	130,154	1.2	34	0.0	内	118,342	3.3	-	1 16.04.01 1 19.04.01 1 16.04.01 12 16.04.01									
地方債	1,112,350	10.6	-	-	内	118,342	3.3	-	1 16.04.01 1 19.04.01 1 16.04.01 12 16.04.01									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内	118,342	3.3	-	1 16.04.01 1 19.04.01 1 16.04.01 12 16.04.01									
うち臨時財政対策債	430,550	4.1	-	-	内	118,342	3.3	-	1 16.04.01 1 19.04.01 1 16.04.01 12 16.04.01									
歳入合計	10,512,664	100.0	6,227,700	100.0	歳入合計 10,512,664 100.0													

性質別 歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別 歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				平成28年度(千円)		平成27年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充當一般財源等	經常経費充當一般財源等	經常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	3,404,672	3,346,803		
人件費	1,706,988	16.8	1,562,172	1,525,130	22.9	議会費	110,240	1.1	1,021	110,240	標準財政需要額	5,335,583	5,325,256		
うち職員給	1,151,199	11.3	1,011,301	-	-	総務費	1,550,735	15.2	35,529	1,418,430	標準税収入額	4,308,863	4,220,385		
扶助費	2,040,802	20.0	666,690	615,814	9.2	民生費	3,629,320	35.6	32,164	1,944,564	標準財政規模	6,669,001	6,759,134		
公債	812,451	8.0	799,900	799,900	12.0	衛生費	743,102	7.3	6,994	703,642	財政指数	0.63	0.63		
内元利償還金	728,329	7.2	716,880	716,880	10.8	労働費	30,032	0.3	-	32	実質収支比率(%)	4.7	4.9		
一時借入金	84,122	0.8	83,020	83,020	1.2	農林水産業費	118,535	1.2	8,207	92,525	公債費負担比率(%)	10.3	9.2		
(義務的経費計)	4,560,241	44.8	3,028,762	2,940,844	44.2	商工費	66,530	0.7	5,617	63,595	判断実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	1,180,387	11.6	1,026,003	764,261	11.5	土木費	871,659	8.6	234,843	745,843	断連実質赤字比率(%)	-	-		
維持修繕費	14,529	0.1	14,161	14,161	0.2	消防費	835,557	8.2	216,833	628,583	比実質公債費比率(%)	5.6	5.3		
補助費等	1,333,233	13.1	1,289,270	1,143,158	17.2	教育費	1,417,428	13.9	719,026	917,136	率化将来負担比率(%)	48.2	49.8		
うち一部事務組合負担金	1,058,986	10.4	1,058,986	965,781	14.5	災害復旧費	-	-	-	-	積立金高	815,422	835,901		
繰出金	1,416,322	13.9	1,230,845	1,082,614	16.3	公債費	812,451	8.0	-	799,900	現在高	579,966	575,396		
積立金	388,143	3.8	383,336	-	-	諸支出名	-	-	-	-	地方債現在高	10,771,392	10,387,371		
投資・出資金・貸付金	32,500	0.3	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	10,185,589	100.0	1,260,234	7,424,490	債務負担行為	-	-		
投資的経費	1,260,234	12.4	452,113	-	-	繰公計	1,416,322	13.9	331,555	331,555	(支出予定額)	173,908	260,862		
うち人件費	57,391	0.6	57,391	57,391	0.5	当下水	443,108	4.4	285,228	285,228	取益事業収入	-	-		
普通建設事業費	1,260,234	12.4	452,113	452,113	4.3	上水道	-	-	6,037	6,037	土地開発基金現在高	106,608	106,585		
うち補助	134,041	1.3	10,624	89.3% (95.5%)	9.5	工業用水	-	-	-	9,862	徴収率	97.5	92.9		
うち単独	1,114,093	10.9	441,189	441,189	4.2	等交	-	-	-	81	合計	98.5	94.8		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	260,148	2.6	216,833	216,833	市町村民税	98.0	95.3		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	713,066	7.1	312	312	純固定資産税	96.0	89.9		
歳出合計	10,185,589	100.0	7,424,490	7,751,565	75.1										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同該団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	11,716 12,537 人	人 口 密 度	40.39 knf 290人	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	11,904 12,093 人	11,798 11,992 人	1.6% -1.6%	産 業 構 造	27年国調 22年国調	141 2.5 1,736 30.5 3,810 67.0	132 2.2 1,897 31.3 4,029 66.5	都道府県名 11 埼玉県	団体名 3271 越生町	市町村類型 地方交付税種地	Ⅲ-2 2-4
歳入の状況 (単位:千円・%)				区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 状 況	第1次 第2次 第3次		第1次 第2次 第3次		区 分		平 成 2 8 年 度 (千 円)	平 成 2 7 年 度 (千 円)		
歳入の状況 (単位:千円・%)				収入済額		構成比		超過課税分		旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 産 × 過 振 × 首 都 ○ 近 畿 × 833		財政健全化等 × 指 数 表 達 定 × 財 源 超 過 ×		一 般 職 員 等 合 計		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地方譲与税	1,367,467	31.1	1,367,467	49.1	1,367,467	100.0	-	-	1,367,467	100.0	833	833	833	833	833	833	833	833	833	4,402,801	4,568,221
地方譲与税	44,931	1.0	44,931	1.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,091,270	4,262,558
利子割交付金	1,286	0.0	1,286	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	311,531	305,663
配当割交付金	5,352	0.1	5,352	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	101,857	98,386
株式等譲渡所得割交付金	3,253	0.1	3,253	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	209,674	207,277
地方消費税交付金	164,168	3.7	164,168	5.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,397	36,626
ゴルフ場利用税交付金	45,627	1.0	45,627	1.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	53,516	113,482
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	15,256	0.3	15,256	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,414	14,218
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51,499	135,890
地方特例交付金	3,905	0.1	3,905	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	1,185,263	26.9	1,185,263	39.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内歳入	1,106,042	25.1	1,106,042	33.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内特別交付税	79,190	1.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内歳入	31	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内歳入	2,836,508	64.4	2,757,287	99.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内歳入	1,066	0.0	1,066	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内歳入	161,885	3.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内歳入	38,693	0.9	5,818	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内歳入	12,215	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内歳入	478,619	10.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内歳入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内歳入	237,345	5.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内歳入	9,083	0.2	5,376	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内歳入	8,955	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内歳入	24,134	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内歳入	305,663	6.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内歳入	53,502	1.2	13,590	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内歳入	235,133	5.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内歳入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内歳入	178,833	4.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内歳入	4,402,801	100.0	2,783,137	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み、  
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)







平成28年度 決算状況					人	27年国調	20,788人	22.147人	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名			団 体 名	市 町 村 類 型	V-1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
					口	増 減 率	-6.1%	%		29. 1. 1	20,744人	20,488人	区分	27年国調	22年国調	11	3468																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
					面	積	41.63km <sup>2</sup>	%		28. 1. 1	21,028人	20,805人	第1次	673	712	埼玉県	川島町	地方交付税種地	2-5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
					人 口 密 度		499人	%	増 減 率		-1.4%	-1.5%	第2次	6.9	6.6																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)										第3次	3,145	3,778																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
区 分													6.6	35.3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
決 算 額													5,895	6,225																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
構 成 比													60.7	58.1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
経 常 一 般 財 源 等																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
構 成 比																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
										市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)					指 定 団 体 状 況																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
										取 入 総 額					取 出 総 額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
										支 出 総 額					繰 越 差 引 額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
										実 績 上 立 金					繰 越 差 引 額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
										積 立 金					繰 越 差 引 額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
										一 般 職 員					職 員 数 (人)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
										一 般 職 員					給 料 月 額 (百円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
										一 般 職 員					一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
										一 般 職 員					給 料 月 額 (百円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
										一 般 職 員					一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
										一 般 職 員					給 料 月 額 (百円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
										一 般 職 員					一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
<table border="0"> <tr> <td>地方譲与税</td><td>3,289,252</td><td>46.8</td><td>3,289,252</td><td>68.5</td></tr> <tr> <td>地方譲与税</td><td>113,311</td><td>1.6</td><td>113,311</td><td>2.4</td></tr> <tr> <td>利子割交付金</td><td>2,304</td><td>0.0</td><td>2,304</td><td>0.0</td></tr> <tr> <td>配当割交付金</td><td>9,552</td><td>0.1</td><td>9,552</td><td>0.2</td></tr> <tr> <td>株式等譲渡所得割交付金</td><td>5,786</td><td>0.1</td><td>5,786</td><td>0.1</td></tr> <tr> <td>地方消費税交付金</td><td>352,616</td><td>5.0</td><td>352,616</td><td>7.3</td></tr> <tr> <td>ゴルフ場利用税交付金</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>特別地方消費税交付金</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>自動車取得税交付金</td><td>40,881</td><td>0.6</td><td>40,881</td><td>0.9</td></tr> <tr> <td>軽油引取税交付金</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>地方特例交付金</td><td>9,130</td><td>0.1</td><td>9,130</td><td>0.2</td></tr> <tr> <td>地方交付税</td><td>1,060,800</td><td>15.1</td><td>950,966</td><td>19.8</td></tr> <tr> <td>内歳入</td><td>950,966</td><td>13.5</td><td>350,966</td><td>19.8</td></tr> <tr> <td>特別交付税</td><td>109,801</td><td>1.6</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>震災復興特別交付税</td><td>33</td><td>0.0</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>(一般財源計)</td><td>4,883,632</td><td>69.5</td><td>4,773,798</td><td>99.5</td></tr> <tr> <td>交通安全対策特別交付金</td><td>4,907</td><td>0.1</td><td>4,907</td><td>0.1</td></tr> <tr> <td>分担金・負担金</td><td>94,935</td><td>1.4</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>使用料</td><td>61,871</td><td>0.9</td><td>9,008</td><td>0.2</td></tr> <tr> <td>手数料</td><td>44,513</td><td>0.6</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>国庫支出金</td><td>590,663</td><td>8.4</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>国有提供交付金</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>(特別区財調交付金)</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>都道府県支出金</td><td>375,266</td><td>5.3</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>財産収入</td><td>16,982</td><td>0.2</td><td>11,689</td><td>0.2</td></tr> <tr> <td>寄附金</td><td>23,030</td><td>0.3</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>繰越金</td><td>42,778</td><td>0.6</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>繰入金</td><td>404,949</td><td>5.8</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>諸収入</td><td>81,186</td><td>1.2</td><td>264</td><td>0.0</td></tr> <tr> <td>地方債</td><td>401,668</td><td>5.7</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>うち減収補償債(特例分)</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>うち臨時財政対策債</td><td>333,668</td><td>4.7</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>歳入合計</td><td>7,026,380</td><td>100.0</td><td>4,799,666</td><td>100.0</td></tr> </table>																				地方譲与税	3,289,252	46.8	3,289,252	68.5	地方譲与税	113,311	1.6	113,311	2.4	利子割交付金	2,304	0.0	2,304	0.0	配当割交付金	9,552	0.1	9,552	0.2	株式等譲渡所得割交付金	5,786	0.1	5,786	0.1	地方消費税交付金	352,616	5.0	352,616	7.3	ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	特別地方消費税交付金	-	-	-	-	自動車取得税交付金	40,881	0.6	40,881	0.9	軽油引取税交付金	-	-	-	-	地方特例交付金	9,130	0.1	9,130	0.2	地方交付税	1,060,800	15.1	950,966	19.8	内歳入	950,966	13.5	350,966	19.8	特別交付税	109,801	1.6	-	-	震災復興特別交付税	33	0.0	-	-	(一般財源計)	4,883,632	69.5	4,773,798	99.5	交通安全対策特別交付金	4,907	0.1	4,907	0.1	分担金・負担金	94,935	1.4	-	-	使用料	61,871	0.9	9,008	0.2	手数料	44,513	0.6	-	-	国庫支出金	590,663	8.4	-	-	国有提供交付金	-	-	-	-	(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都道府県支出金	375,266	5.3	-	-	財産収入	16,982	0.2	11,689	0.2	寄附金	23,030	0.3	-	-	繰越金	42,778	0.6	-	-	繰入金	404,949	5.8	-	-	諸収入	81,186	1.2	264	0.0	地方債	401,668	5.7	-	-	うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-	うち臨時財政対策債	333,668	4.7	-	-	歳入合計	7,026,380	100.0	4,799,666	100.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
地方譲与税	3,289,252	46.8	3,289,252	68.5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
地方譲与税	113,311	1.6	113,311	2.4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
利子割交付金	2,304	0.0	2,304	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
配当割交付金	9,552	0.1	9,552	0.2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
株式等譲渡所得割交付金	5,786	0.1	5,786	0.1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
地方消費税交付金	352,616	5.0	352,616	7.3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
自動車取得税交付金	40,881	0.6	40,881	0.9																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
軽油引取税交付金	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
地方特例交付金	9,130	0.1	9,130	0.2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
地方交付税	1,060,800	15.1	950,966	19.8																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
内歳入	950,966	13.5	350,966	19.8																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
特別交付税	109,801	1.6	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
震災復興特別交付税	33	0.0	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
(一般財源計)	4,883,632	69.5	4,773,798	99.5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
交通安全対策特別交付金	4,907	0.1	4,907	0.1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
分担金・負担金	94,935	1.4	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
使用料	61,871	0.9	9,008	0.2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
手数料	44,513	0.6	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
国庫支出金	590,663	8.4	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
国有提供交付金	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
都道府県支出金	375,266	5.3	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
財産収入	16,982	0.2	11,689	0.2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
寄附金	23,030	0.3	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
繰越金	42,778	0.6	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
繰入金	404,949	5.8	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
諸収入	81,186	1.2	264	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
地方債	401,668	5.7	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
うち臨時財政対策債	333,668	4.7	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
歳入合計	7,026,380	100.0	4,799,666	100.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
区 分					決 算 額					構 成 比					区 分																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
決 算 額					構 成 比					充 当 一 般 財 源 等					平 成 2 8 年 度 (千 円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
構 成 比					充 当 一 般 財 源 等					平 成 2 7 年 度 (千 円)					平 成 2 8 年 度 (千 円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
充 当 一 般 財 源 等					平 成 2 7 年 度 (千 円)					平 成 2 8 年 度 (千 円)					平 成 2 7 年 度 (千 円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
平 成 2 7 年 度 (千 円)					平 成 2 8 年 度 (千 円)					平 成 2 7 年 度 (千 円)					平 成 2 8 年 度 (千 円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
<table border="0"> <tr> <td>人件費</td><td>1,280,297</td><td>19.2</td><td>1,156,047</td><td>22.5</td><td>人</td><td>1,280,297</td><td>19.2</td><td>1,156,047</td><td>22.5</td><td>区</td><td>決 算 額</td><td>1,280,297</td><td>19.2</td><td>1,156,047</td><td>22.5</td><td>区</td><td>決 算 額</td><td>1,280,297</td><td>19.2</td><td>1,156,047</td><td>22.5</td> </tr> <tr> <td>うち職員給与</td><td>831,995</td><td>12.5</td><td>719,460</td><td>-</td><td>費</td><td>831,995</td><td>12.5</td><td>719,460</td><td>-</td><td>費</td><td>831,995</td><td>12.5</td><td>719,460</td><td>-</td><td>費</td><td>831,995</td><td>12.5</td><td>719,460</td><td>-</td><td>費</td><td>831,995</td><td>12.5</td><td>719,460</td><td>-</td> </tr> <tr> <td>扶助費</td><td>890,078</td><td>13.3</td><td>295,586</td><td>5.8</td><td>総</td><td>890,078</td><td>13.3</td><td>295,586</td><td>5.8</td><td>務</td><td>890,078</td><td>13.3</td><td>295,586</td><td>5.8</td><td>務</td><td>890,078</td><td>13.3</td><td>295,586</td><td>5.8</td><td>務</td><td>890,078</td><td>13.3</td><td>295,586</td><td>5.8</td> </tr> <tr> <td>公債</td><td>539,838</td><td>8.1</td><td>539,838</td><td>10.5</td><td>経</td><td>539,838</td><td>8.1</td><td>539,838</td><td>10.5</td><td>生</td><td>539,838</td><td>8.1</td><td>539,838</td><td>10.5</td><td>生</td><td>539,838</td><td>8.1</td><td>539,838</td><td>10.5</td><td>生</td><td>539,838</td><td>8.1</td><td>539,838</td><td>10.5</td> </tr> <tr> <td>内元利償還金</td><td>478,705</td><td>7.2</td><td>478,705</td><td>9.3</td><td>衛</td><td>478,705</td><td>7.2</td><td>478,705</td><td>9.3</td><td>生</td><td>478,705</td><td>7.2</td><td>478,705</td><td>9.3</td><td>生</td><td>478,705</td><td>7.2</td><td>478,705</td><td>9.3</td><td>生</td><td>478,705</td><td>7.2</td><td>478,705</td><td>9.3</td> </tr> <tr> <td>内一時借入金</td><td>61,133</td><td>0.9</td><td>61,133</td><td>1.2</td><td>労</td><td>61,133</td><td>0.9</td><td>61,133</td><td>1.2</td><td>務</td><td>61,133</td><td>0.9</td><td>61,133</td><td>1.2</td><td>務</td><td>61,133</td><td>0.9</td><td>61,133</td><td>1.2</td><td>務</td><td>61,133</td><td>0.9</td><td>61,133</td><td>1.2</td> </tr> <tr> <td>内義務的経費計</td><td>2,710,213</td><td>40.6</td><td>1,991,471</td><td>38.8</td><td>農</td><td>2,710,213</td><td>40.6</td><td>1,991,471</td><td>38.8</td><td>林</td><td>2,710,213</td><td>40.6</td><td>1,991,471</td><td>38.8</td><td>林</td><td>2,710,213</td><td>40.6</td><td>1,991,471</td><td>38.8</td><td>林</td><td>2,710,213</td><td>40.6</td><td>1,991,471</td><td>38.8</td> </tr> <tr> <td>物件費</td><td>1,256,037</td><td>18.8</td><td>994,504</td><td>18.4</td><td>商</td><td>1,256,037</td><td>18.8</td><td>994,504</td><td>18.4</td><td>工</td><td>1,256,037</td><td>18.8</td><td>994,504</td><td>18.4</td><td>工</td><td>1,256,037</td><td>18.8</td><td>994,504</td><td>18.4</td><td>工</td><td>1,256,037</td><td>18.8</td><td>994,504</td><td>18.4</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td><td>108,157</td><td>1.6</td><td>108,157</td><td>2.1</td><td>土</td><td>108,157</td><td>1.6</td><td>108,157</td><td>2.1</td><td>木</td><td>108,157</td><td>1.6</td><td>108,157</td><td>2.1</td><td>木</td><td>108,157</td><td>1.6</td><td>108,157</td><td>2.1</td><td>木</td><td>108,157</td><td>1.6</td><td>108,157</td><td>2.1</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td><td>789,967</td><td>11.8</td><td>740,135</td><td>13.7</td><td>消</td><td>789,967</td><td>11.8</td><td>740,135</td><td>13.7</td><td>防</td><td>789,967</td><td>11.8</td><td>740,135</td><td>13.7</td><td>防</td><td>789,967</td><td>11.8</td><td>740,135</td><td>13.7</td><td>防</td><td>789,967</td><td>11.8</td><td>740,135</td><td>13.7</td> </tr> <tr> <td>うち一部事務組合負担金</td><td>513,339</td><td>7.7</td><td>513,339</td><td>10.0</td><td>教</td><td>513,339</td><td>7.7</td><td>513,339</td><td>10.0</td><td>育</td><td>513,339</td><td>7.7</td><td>513,339</td><td>10.0</td><td>育</td><td>513,339</td><td>7.7</td><td>513,339</td><td>10.0</td><td>育</td><td>513,339</td><td>7.7</td><td>513,339</td><td>10.0</td> </tr> <tr> <td>繰越積立金</td><td>845,470</td><td>12.7</td><td>745,272</td><td>12.1</td><td>災</td><td>845,470</td><td>12.7</td><td>745,272</td><td>12.1</td><td>害</td><td>845,470</td><td>12.7</td><td>745,272</td><td>12.1</td><td>害</td><td>845,470</td><td>12.7</td><td>745,272</td><td>12.1</td><td>害</td><td>845,470</td><td>12.7</td><td>745,272</td><td>12.1</td> </tr> <tr> <td>投資・貸付金</td><td>31,769</td><td>0.5</td><td>30,300</td><td>-</td><td>公</td><td>31,769</td><td>0.5</td><td>30,300</td><td>-</td><td>債</td><td>31,769</td><td>0.5</td><td>30,300</td><td>-</td><td>債</td><td>31,769</td><td>0.5</td><td>30,300</td><td>-</td><td>債</td><td>31,769</td><td>0.5</td><td>30,300</td><td>-</td> </tr> <tr> <td>前年度繰上充用金</td><td>936,731</td><td>14.0</td><td>700,630</td><td>-</td><td>諸</td><td>936,731</td><td>14.0</td><td>700,630</td><td>-</td><td>支</td><td>936,731</td><td>14.0</td><td>700,630</td><td>-</td><td>支</td><td>936,731</td><td>14.0</td><td>700,630</td><td>-</td><td>支</td><td>936,731</td><td>14.0</td><td>700,630</td><td>-</td> </tr> <tr> <td>うち人件費</td><td>20,322</td><td>0.3</td><td>20,322</td><td>-</td><td>前</td><td>20,322</td><td>0.3</td><td>20,322</td><td>-</td><td>年</td><td>20,322</td><td>0.3</td><td>20,322</td><td>-</td><td>年</td><td>20,322</td><td>0.3</td><td>20,322</td><td>-</td><td>年</td><td>20,322</td><td>0.3</td><td>20,322</td><td>-</td> </tr> <tr> <td>普通建設事業費</td><td>936,731</td><td>14.0</td><td>700,630</td><td>-</td><td>度</td><td>936,731</td><td>14.0</td><td>700,630</td><td>-</td><td>繰</td><td>936,731</td><td>14.0</td><td>700,630</td><td>-</td><td>繰</td><td>936,731</td><td>14.0</td><td>700,630</td><td>-</td><td>繰</td><td>936,731</td><td>14.0</td><td>700,630</td><td>-</td> </tr> <tr> <td>うち補助</td><td>184,612</td><td>2.8</td><td>66,530</td><td>-</td><td>出</td><td>184,612</td><td>2.8</td><td>66,530</td><td>-</td><td>合</td><td>184,612</td><td>2.8</td><td>66,530</td><td>-</td><td>合</td><td>184,612</td><td>2.8</td><td>66,530</td><td>-</td><td>合</td><td>184,612</td><td>2.8</td><td>66,530</td><td>-</td> </tr> <tr> <td>うち単独</td><td>752,119</td><td>11.3</td><td>634,100</td><td>-</td><td>計</td><td>752,119</td><td>11.3</td><td>634,100</td><td>-</td><td>経</td><td>752,119</td><td>11.3</td><td>634,100</td><td>-</td><td>計</td><td>752,119</td><td>11.3</td><td>634,100</td><td>-</td><td>計</td><td>752,119</td><td>11.3</td><td>634,100</td><td>-</td> </tr> <tr> <td>災害復旧事業費</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>常</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>経</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>常</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>経</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td> </tr> <tr> <td>失業対策事業費</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>取</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>支</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>支</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>支</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td> </tr> <tr> <td>歳入合計</td><td>6,678,344</td><td>100.0</td><td>5,310,469</td><td>-</td><td>入</td><td>6,678,344</td><td>100.0</td><td>5,310,469</td><td>-</td><td>一</td><td>6,678,344</td><td>100.0</td><td>5,310,469</td><td>-</td><td>般</td><td>6,678,344</td><td>100.0</td><td>5,310,469</td><td>-</td><td>財</td><td>6,678,344</td><td>100.0</td><td>5,310,469</td><td>-</td> </tr> </table>																				人件費	1,280,297	19.2	1,156,047	22.5	人	1,280,297	19.2	1,156,047	22.5	区	決 算 額	1,280,297	19.2	1,156,047	22.5	区	決 算 額	1,280,297	19.2	1,156,047	22.5	うち職員給与	831,995	12.5	719,460	-	費	831,995	12.5	719,460	-	費	831,995	12.5	719,460	-	費	831,995	12.5	719,460	-	費	831,995	12.5	719,460	-	扶助費	890,078	13.3	295,586	5.8	総	890,078	13.3	295,586	5.8	務	890,078	13.3	295,586	5.8	務	890,078	13.3	295,586	5.8	務	890,078	13.3	295,586	5.8	公債	539,838	8.1	539,838	10.5	経	539,838	8.1	539,838	10.5	生	539,838	8.1	539,838	10.5	生	539,838	8.1	539,838	10.5	生	539,838	8.1	539,838	10.5	内元利償還金	478,705	7.2	478,705	9.3	衛	478,705	7.2	478,705	9.3	生	478,705	7.2	478,705	9.3	生	478,705	7.2	478,705	9.3	生	478,705	7.2	478,705	9.3	内一時借入金	61,133	0.9	61,133	1.2	労	61,133	0.9	61,133	1.2	務	61,133	0.9	61,133	1.2	務	61,133	0.9	61,133	1.2	務	61,133	0.9	61,133	1.2	内義務的経費計	2,710,213	40.6	1,991,471	38.8	農	2,710,213	40.6	1,991,471	38.8	林	2,710,213	40.6	1,991,471	38.8	林	2,710,213	40.6	1,991,471	38.8	林	2,710,213	40.6	1,991,471	38.8	物件費	1,256,037	18.8	994,504	18.4	商	1,256,037	18.8	994,504	18.4	工	1,256,037	18.8	994,504	18.4	工	1,256,037	18.8	994,504	18.4	工	1,256,037	18.8	994,504	18.4	維持補修費	108,157	1.6	108,157	2.1	土	108,157	1.6	108,157	2.1	木	108,157	1.6	108,157	2.1	木	108,157	1.6	108,157	2.1	木	108,157	1.6	108,157	2.1	補助費等	789,967	11.8	740,135	13.7	消	789,967	11.8	740,135	13.7	防	789,967	11.8	740,135	13.7	防	789,967	11.8	740,135	13.7	防	789,967	11.8	740,135	13.7	うち一部事務組合負担金	513,339	7.7	513,339	10.0	教	513,339	7.7	513,339	10.0	育	513,339	7.7	513,339	10.0	育	513,339	7.7	513,339	10.0	育	513,339	7.7	513,339	10.0	繰越積立金	845,470	12.7	745,272	12.1	災	845,470	12.7	745,272	12.1	害	845,470	12.7	745,272	12.1	害	845,470	12.7	745,272	12.1	害	845,470	12.7	745,272	12.1	投資・貸付金	31,769	0.5	30,300	-	公	31,769	0.5	30,300	-	債	31,769	0.5	30,300	-	債	31,769	0.5	30,300	-	債	31,769	0.5	30,300	-	前年度繰上充用金	936,731	14.0	700,630	-	諸	936,731	14.0	700,630	-	支	936,731	14.0	700,630	-	支	936,731	14.0	700,630	-	支	936,731	14.0	700,630	-	うち人件費	20,322	0.3	20,322	-	前	20,322	0.3	20,322	-	年	20,322	0.3	20,322	-	年	20,322	0.3	20,322	-	年	20,322	0.3	20,322	-	普通建設事業費	936,731	14.0	700,630	-	度	936,731	14.0	700,630	-	繰	936,731	14.0	700,630	-	繰	936,731	14.0	700,630	-	繰	936,731	14.0	700,630	-	うち補助	184,612	2.8	66,530	-	出	184,612	2.8	66,530	-	合	184,612	2.8	66,530	-	合	184,612	2.8	66,530	-	合	184,612	2.8	66,530	-	うち単独	752,119	11.3	634,100	-	計	752,119	11.3	634,100	-	経	752,119	11.3	634,100	-	計	752,119	11.3	634,100	-	計	752,119	11.3	634,100	-	災害復旧事業費	-	-	-	-	常	-	-	-	-	経	-	-	-	-	常	-	-	-	-	経	-	-	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-	取	-	-	-	-	支	-	-	-	-	支	-	-	-	-	支	-	-	-	-	歳入合計	6,678,344	100.0	5,310,469	-	入	6,678,344	100.0	5,310,469	-	一	6,678,344	100.0	5,310,469	-	般	6,678,344	100.0	5,310,469	-	財	6,678,344	100.0	5,310,469	-
人件費	1,280,297	19.2	1,156,047	22.5	人	1,280,297	19.2	1,156,047	22.5	区	決 算 額	1,280,297	19.2	1,156,047	22.5	区	決 算 額	1,280,297	19.2	1,156,047	22.5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
うち職員給与	831,995	12.5	719,460	-	費	831,995	12.5	719,460	-	費	831,995	12.5	719,460	-	費	831,995	12.5	719,460	-	費	831,995	12.5	719,460	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
扶助費	890,078	13.3	295,586	5.8	総	890,078	13.3	295,586	5.8	務	890,078	13.3	295,586	5.8	務	890,078	13.3	295,586	5.8	務	890,078	13.3	295,586	5.8																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
公債	539,838	8.1	539,838	10.5	経	539,838	8.1	539,838	10.5	生	539,838	8.1	539,838	10.5	生	539,838	8.1	539,838	10.5	生	539,838	8.1	539,838	10.5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
内元利償還金	478,705	7.2	478,705	9.3	衛	478,705	7.2	478,705	9.3	生	478,705	7.2	478,705	9.3	生	478,705	7.2	478,705	9.3	生	478,705	7.2	478,705	9.3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
内一時借入金	61,133	0.9	61,133	1.2	労	61,133	0.9	61,133	1.2	務	61,133	0.9	61,133	1.2	務	61,133	0.9	61,133	1.2	務	61,133	0.9	61,133	1.2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
内義務的経費計	2,710,213	40.6	1,991,471	38.8	農	2,710,213	40.6	1,991,471	38.8	林	2,710,213	40.6	1,991,471	38.8	林	2,710,213	40.6	1,991,471	38.8	林	2,710,213	40.6	1,991,471	38.8																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
物件費	1,256,037	18.8	994,504	18.4	商	1,256,037	18.8	994,504	18.4	工	1,256,037	18.8	994,504	18.4	工	1,256,037	18.8	994,504	18.4	工	1,256,037	18.8	994,504	18.4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
維持補修費	108,157	1.6	108,157	2.1	土	108,157	1.6	108,157	2.1	木	108,157	1.6	108,157	2.1	木	108,157	1.6	108,157	2.1	木	108,157	1.6	108,157	2.1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
補助費等	789,967	11.8	740,135	13.7	消	789,967	11.8	740,135	13.7	防	789,967	11.8	740,135	13.7	防	789,967	11.8	740,135	13.7	防	789,967	11.8	740,135	13.7																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
うち一部事務組合負担金	513,339	7.7	513,339	10.0	教	513,339	7.7	513,339	10.0	育	513,339	7.7	513,339	10.0	育	513,339	7.7	513,339	10.0	育	513,339	7.7	513,339	10.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
繰越積立金	845,470	12.7	745,272	12.1	災	845,470	12.7	745,272	12.1	害	845,470	12.7	745,272	12.1	害	845,470	12.7	745,272	12.1	害	845,470	12.7	745,272	12.1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
投資・貸付金	31,769	0.5	30,300	-	公	31,769	0.5	30,300	-	債	31,769	0.5	30,300	-	債	31,769	0.5	30,300	-	債	31,769	0.5	30,300	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
前年度繰上充用金	936,731	14.0	700,630	-	諸	936,731	14.0	700,630	-	支	936,731	14.0	700,630	-	支	936,731	14.0	700,630	-	支	936,731	14.0	700,630	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
うち人件費	20,322	0.3	20,322	-	前	20,322	0.3	20,322	-	年	20,322	0.3	20,322	-	年	20,322	0.3	20,322	-	年	20,322	0.3	20,322	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
普通建設事業費	936,731	14.0	700,630	-	度	936,731	14.0	700,630	-	繰	936,731	14.0	700,630	-	繰	936,731	14.0	700,630	-	繰	936,731	14.0	700,630	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
うち補助	184,612	2.8	66,530	-	出	184,612	2.8	66,530	-	合	184,612	2.8	66,530	-	合	184,612	2.8	66,530	-	合	184,612	2.8	66,530	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
うち単独	752,119	11.3	634,100	-	計	752,119	11.3	634,100	-	経	752,119	11.3	634,100	-	計	752,119	11.3	634,100	-	計	752,119	11.3	634,100	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
災害復旧事業費	-	-	-	-	常	-	-	-	-	経	-	-	-	-	常	-	-	-	-	経	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
失業対策事業費	-	-	-	-	取	-	-	-	-	支	-	-	-	-	支	-	-	-	-	支	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
歳入合計	6,678,344	100.0	5,310,469	-	入	6,678,344	100.0	5,310,469	-	一	6,678,344	100.0	5,310,469	-	般	6,678,344	100.0	5,310,469	-	財	6,678,344	100.0	5,310,469	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み、  
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を従業員総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成 28 年度 決算状況			人 27年国調 2増減率	人 19,631 21,079 -6.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	19,745 人 20,013 人 19,884 人 -1.4%	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-1
面積				38.64 km <sup>2</sup>	29. 1. 1	19,745 人	19,613 人		666	11	3476		
人口密度				508 人	28. 1. 1	20,013 人	19,884 人		759		吉見町	地方交付税種地	2-4
歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	常 規 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	2,771,130	100.0	666	759	埼玉県	吉見町	地方交付税種地	2-4
地方譲与税	117,929	4.3	117,929	4.3	第 2 次	3,122	113.0	6.6	7.2				
地方譲与税	117,929	4.3	117,929	4.3	第 3 次	6,257	226.0	31.1	32.3				
利子割交付金	2,165	0.1	2,165	0.1		62.3	2.3	62.3	60.6				
配当割交付金	8,983	0.3	8,983	0.3	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)								
株式等譲渡所得割交付金	5,447	0.2	5,447	0.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 出 額				
地方消費税交付金	283,184	10.2	283,184	10.2	普 通 税	2,771,130	100.0	-	低 開 発 地 域 特 別 税				
ゴルフ場利用税交付金	31,374	1.1	31,374	1.1	法 定 普 通 税	2,771,130	100.0	-	旧 工 特 産 出 額				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	1,127,896	40.7	-	旧 産 炭 産 出 額				
自動車取得税交付金	40,408	1.5	40,408	1.5	内 均 等 割	35,936	1.3	-	山 産 産 出 額				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所 得 割	921,121	33.2	-	過 渡 振 興 税				
地方特例交付金	7,425	0.3	7,425	0.3	法 人 均 等 割	56,320	2.0	-	首 都 直 轄 市 特 別 市 民 税				
地方交付税	1,280,807	46.2	1,155,499	41.9	法 人 均 等 割	114,519	4.1	-	近 畿 道 市 町 村 民 税				
内 普通交付税	1,155,499	41.9	1,155,499	41.9	法 人 均 等 割	114,519	4.1	-	中 部 道 府 県 市 町 村 民 税				
特別交付税	125,308	4.5	-	-	固 定 資 産 税	1,476,214	53.3	-	財 政 健 全 化 等				
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,458,426	52.6	-	指 数 表 達 定 額				
(一般財源計)	4,548,852	164.9	4,423,544	161.7	軽 自 動 車 税	62,909	2.3	-	財 源 超 過				
交通安全対策特別交付金	4,142	0.1	4,142	0.1	市 町 村 た ば こ 税	104,111	3.8	-					
分担金・負担金	30,196	1.1	-	-	鋳 造 業 特 別 土 地 保 有 税	-	-	-					
使 用 料	109,316	4.0	13,131	0.5	法 定 外 普 通 税	-	-	-					
手数料	11,504	0.4	-	-	目 的 的 税	-	-	-					
国庫支出金	624,040	23.2	-	-	法 定 目 的 的 税	-	-	-					
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	内 事 業 所 税	-	-	-	職 員 公 務 災 害 補 償 費	×			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 補 償 費	×			
都道府県支出金	381,049	14.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	退 職 手 当	○			
財 産 収 取	3,244	0.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	水 災 救 済 補 償 費	○			
寄 附 金	485	0.0	-	-	合 計	2,771,130	100.0	-	常 備 消 防 員 補 給 費	○			
繰 越 金	622,871	22.5	-	-					税 務 事 務 費	○			
繰 上 金	195,779	7.1	-	-					老 人 福 祉 費	○			
諸 収 入	287,564	10.4	-	-					伝 染 病 補 償 費	×			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					そ の 他	○			
うち臨時財政対策債	269,664	9.7	-	-									
歳 入 合 計	6,819,841	100.0	4,440,821	65.1									

  

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)			目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)			区 分			平成 28 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	構 成 比	(A)のうち	構 成 比	基 準 財 政 収 入 額	2,582,159	2,424,050	
人 員 費	1,246,335	18.1	1,125,786	90.3	普 通 建 設 事 業 費	391,232	基 準 財 政 需 要 額	3,740,735	3,730,989	
うち職員給料	816,092	12.1	701,787	8.5	総 務 費	1,149,655	標 準 税 収 入 額	3,279,788	3,063,724	
扶助費	891,261	13.1	252,931	3.3	生 活 費	1,874,040	標 準 財 政 規 模	4,704,951	4,725,145	
公 債	595,998	8.7	595,998	8.7	衛 生 費	453,534	財 政 指 数	0.66	0.64	
内 元利償還金	544,443	8.0	544,443	8.0	農 林 水 産 業 費	2,726	実 質 収 支 比 率 (%)	11.1	12.8	
元 利 償 還 金	51,555	0.8	51,555	0.8	商 工 業 費	422,824	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.7	10.5	
内 一時借入金	-	-	-	-	土 木 費	160,623	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
内 義務的経費計	2,733,594	40.0	1,975,015	28.4	消 防 費	538,707	連 続 実 質 赤 字 比 率 (%)	6.2	6.6	
物 件 費	1,018,015	14.9	812,690	11.9	災 害 復 旧 費	376,577	比 率 (%)	24.8	43.9	
維 持 修 繕 費	59,745	0.9	59,720	0.9	公 債	604,695	財 政 調 査	1,537,430	1,264,358	
補 助 費 等	893,178	13.1	706,679	10.3	諸 支 出 金	6,608	積 立 金	208,032	207,803	
うち一部事務組合負担金	503,151	7.4	503,109	7.3	前 年 度 繰 上 充 用 金	595,998	現 在 高	53,001	47,464	
繰 上 金	902,299	13.2	806,404	11.7	歳 出 合 計	6,284,308	地 方 債 現 在 高	6,048,249	6,305,128	
積 立 金	279,637	4.1	272,180	4.0						
投資・貸付金	-	-	-	-						
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-						
投 資 的 経 費	397,840	5.8	263,519	3.8						
うち物件費	8,767	0.1	8,767	0.1	経 常 収 支 比 率	85.9%	債 務 負 担 行 為 額 (支出手定額)	-	-	
普通建設事業費	391,232	5.6	262,472	3.8	経 常 収 支 比 率	(91.2%)	取 益 事 業 収 入	-	-	
うち補助	104,894	1.5	25,524	0.4						
うち単独	258,420	3.7	220,330	3.2						
内 災害復旧事業費	6,608	0.1	1,047	0.0						
失業対策事業費	-	-	-	-						
歳 入 一 般 財 源 等	6,284,308	100.0	5,039,917	78.8						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含みます。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成28年度 決算状況				人 口		27年国調 22年国調 増減率		11,492人 12,418人 -7.5%		人 口 密 度		55.90 km <sup>2</sup> 206人		区 分		住民基本台帳人口 うち日本人		11,640人 11,516人 -1.8%		11,851人 11,723人 -1.8%		産 業 構 造		27年国調 22年国調		216 218 3.7 3.4 2,159 2,417 36.8 38.1 3,486 3,708 59.5 58.5		都 道 府 県 名		団 体 名		11 3492		市 町 村 類 型		III-1															
入 入		出 出		増 増		減 減		率 率		人 人		密 密		区 区		分 分		第 第		1 1		次 次		第 第		1 1		次 次		第 第		1 1		次 次		第 第		1 1		次 次											
産 業 構 造														第 1 次		第 2 次		第 3 次		27年国調		22年国調		11		3492		時 時		が が		わ わ		町 町		地 地		方 方		交 交		税 税		種 種		地 地		2 2		- 4	
産 業 構 造														第 1 次		第 2 次		第 3 次		27年国調		22年国調		11		3492		時 時		が が		わ わ		町 町		地 地		方 方		交 交		税 税		種 種		地 地		2 2		- 4	
産 業 構 造														第 1 次		第 2 次		第 3 次		27年国調		22年国調		11		3492		時 時		が が		わ わ		町 町		地 地		方 方		交 交		税 税		種 種		地 地		2 2		- 4	
産 業 構 造														第 1 次		第 2 次		第 3 次		27年国調		22年国調		11		3492		時 時		が が		わ わ		町 町		地 地		方 方		交 交		税 税		種 種		地 地		2 2		- 4	
産 業 構 造														第 1 次		第 2 次		第 3 次		27年国調		22年国調		11		3492		時 時		が が		わ わ		町 町		地 地		方 方		交 交		税 税		種 種		地 地		2 2		- 4	
産 業 構 造														第 1 次		第 2 次		第 3 次		27年国調		22年国調		11		3492		時 時		が が		わ わ		町 町		地 地		方 方		交 交		税 税		種 種		地 地		2 2		- 4	
産 業 構 造														第 1 次		第 2 次		第 3 次		27年国調		22年国調		11		3492		時 時		が が		わ わ		町 町		地 地		方 方		交 交		税 税		種 種		地 地		2 2		- 4	
産 業 構 造														第 1 次		第 2 次		第 3 次		27年国調		22年国調		11		3492		時 時		が が		わ わ		町 町		地 地		方 方		交 交		税 税		種 種		地 地		2 2		- 4	
産 業 構 造														第 1 次		第 2 次		第 3 次		27年国調		22年国調		11		3492		時 時		が が		わ わ		町 町		地 地		方 方		交 交		税 税		種 種		地 地		2 2		- 4	
産 業 構 造														第 1 次		第 2 次		第 3 次		27年国調		22年国調		11		3492		時 時		が が		わ わ		町 町		地 地		方 方		交 交		税 税		種 種		地 地		2 2		- 4	
産 業 構 造														第 1 次		第 2 次		第 3 次		27年国調		22年国調		11		3492		時 時		が が		わ わ		町 町		地 地		方 方		交 交		税 税		種 種		地 地		2 2		- 4	
産 業 構 造														第 1 次		第 2 次		第 3 次		27年国調		22年国調		11		3492		時 時		が が		わ わ		町 町		地 地		方 方		交 交		税 税		種 種		地 地		2 2		- 4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み、  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成28年度 決算状況				27年度国調 増減率		27年度国調 人口密度		区分		住民基本台帳人口 うち日本人			産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		III-2		
		10,133人 10,888人 -6.9%		63.74人 159人		29.1.1 28.1.1		10,077人 10,287人 -2.0%		10,022人 10,238人 -2.1%		188 4.0 202 1,569 33.2 2,965 62.8			11		3620		埼玉県 皆野町		地方交付税種地		2-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)				区分		収入済額		構成比		超過課税分		第1次		第2次		第3次		区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	第1次	第2次	第3次	取	入	出	総	額	差	引	区	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)			
地方譲与税	1,072,827	26.4	1,072,827	39.2	市町村税の状況 (単位:千円・%)							指	入	出	総	額	差	引	区	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)			
地方譲与税	36,217	0.9	36,217	1.3	市町村税の状況 (単位:千円・%)							指	入	出	総	額	差	引	区	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)			
配当交付金	896	0.0	896	0.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)							指	入	出	総	額	差	引	区	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)			
配当交付金	3,721	0.1	3,721	0.1	市町村税の状況 (単位:千円・%)							指	入	出	総	額	差	引	区	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)			
株式等譲渡所得割交付金	2,256	0.1	2,256	0.1	市町村税の状況 (単位:千円・%)							指	入	出	総	額	差	引	区	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)			
地方消費税交付金	161,048	4.0	161,048	5.9	市町村税の状況 (単位:千円・%)							指	入	出	総	額	差	引	区	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)			
ゴルフ場利用税交付金	18,563	0.5	18,563	0.7	市町村税の状況 (単位:千円・%)							指	入	出	総	額	差	引	区	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)							指	入	出	総	額	差	引	区	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)			
自動車取得税交付金	12,320	0.3	12,320	0.4	市町村税の状況 (単位:千円・%)							指	入	出	総	額	差	引	区	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)							指	入	出	総	額	差	引	区	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)			
地方特例交付金	3,514	0.1	3,514	0.1	市町村税の状況 (単位:千円・%)							指	入	出	総	額	差	引	区	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)			
地方交付税	1,556,809	38.3	1,417,888	51.8	市町村税の状況 (単位:千円・%)							指	入	出	総	額	差	引	区	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)			
内 特別交付税	1,417,888	34.9	1,417,888	51.8	市町村税の状況 (単位:千円・%)							指	入	出	総	額	差	引	区	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)			
内 特別交付税	138,886	3.4	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)							指	入	出	総	額	差	引	区	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)			
内 特別交付税	35	0.0	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)							指	入	出	総	額	差	引	区	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)			
内 特別交付税	2,868,171	70.6	2,729,250	99.6	市町村税の状況 (単位:千円・%)							指	入	出	総	額	差	引	区	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)			
内 特別交付税	1,003	0.0	1,003	0.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)							指	入	出	総	額	差	引	区	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)			
内 特別交付税	76,977	1.9	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)							指	入	出	総	額	差	引	区	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)			
内 特別交付税	52,484	1.3	962	0.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)							指	入	出	総	額	差	引	区	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)			
内 特別交付税	5,244	0.1	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)							指	入	出	総	額	差	引	区	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)			
内 特別交付税	345,594	8.5	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)							指	入	出	総	額	差	引	区	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)			
内 特別交付税	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)							指	入	出	総	額	差	引	区	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)			
内 特別交付税	242,773	6.0	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)							指	入	出	総	額	差	引	区	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)			
内 特別交付税	10,014	0.2	8,057	0.3	市町村税の状況 (単位:千円・%)							指	入	出	総	額	差	引	区	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)			
内 特別交付税	1,550	0.0	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)							指	入	出	総	額	差	引	区	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)			
内 特別交付税	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)							指	入	出	総	額	差	引	区	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)			
内 特別交付税	206,195	5.1	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)							指	入	出	総	額	差	引	区	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)			
内 特別交付税	63,133	1.6	6	0.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)							指	入	出	総	額	差	引	区	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)			
内 特別交付税	188,900	4.7	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)							指	入	出	総	額	差	引	区	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)			
内 特別交付税	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)							指	入	出	総	額	差	引	区	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)			
内 特別交付税	145,800	3.6	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)							指	入	出	総	額	差	引	区	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)			
内 特別交付税	4,062,038	100.0	2,739,278	100.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)							指	入	出	総	額	差	引	区	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み、  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイブレン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年度 28年度 調 率	7,324人 7,908人 -7.4%	人 口 密 度	30.43 knf 241人	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	7,362人 7,470人 -1.8%	7,318人 7,470人 -2.0%	産 業 構 造	116 3.3 1,158 33.3 2,204 63.4	132 3.6 1,273 34.9 2,244 61.5	都 道 府 県 名	11	団 体 名	3638	市 町 村 類 型	II-2						
平成28年度 決算状況				(単位:千円・%)				産 業 構 造				都 道 府 県 名				団 体 名				市 町 村 類 型							
収入の状況				構成比				収入済額				構成比				超過課税分				収入総額				支出総額			
収入の状況				構成比				収入済額				構成比				超過課税分				収入総額				支出総額			
収入の状況				構成比				収入済額				構成比				超過課税分				収入総額				支出総額			
収入の状況				構成比				収入済額				構成比				超過課税分				収入総額				支出総額			
地方譲与税	840,748	25.2	840,748	39.0	29.1.1	7,362人	7,318人	29.1.1	7,362人	7,318人	29.1.1	7,362人	7,318人	29.1.1	7,362人	7,318人	11	3638	II-2	II-2							
地方譲与税	25,029	0.8	25,029	1.2	28.1.1	7,496人	7,470人	28.1.1	7,496人	7,470人	28.1.1	7,496人	7,470人	28.1.1	7,496人	7,470人	11	3638	II-2	II-2							
利子割交付金	751	0.0	751	0.0	増減率	-1.8%	-2.0%	増減率	-1.8%	-2.0%	増減率	-1.8%	-2.0%	増減率	-1.8%	-2.0%	増減率	-1.8%	-2.0%	増減率	-1.8%	-2.0%					
配当割交付金	3,124	0.1	3,124	0.1	第1次	116	132	第2次	1,158	1,273	第3次	2,204	2,244	第1次	3.3	3.6	第2次	33.3	34.9	第3次	2,204	2,244					
株式等譲渡所得割交付金	1,902	0.1	1,902	0.1	指	定	指	定	指	定	指	定	指	定	指	定	指	定	指	定	指	定					
地方消費税交付金	111,625	3.3	111,625	5.2	取	入	取	入	取	入	取	入	取	入	取	入	取	入	取	入	取	入					
ゴルフ場利用税交付金	11,717	0.4	11,717	0.5	入	出	入	出	入	出	入	出	入	出	入	出	入	出	入	出	入	出					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	差	引	差	引	差	引	差	引	差	引	差	引	差	引	差	引	差	引					
自動車取得税交付金	8,471	0.3	8,471	0.4	支	実	支	実	支	実	支	実	支	実	支	実	支	実	支	実	支	実					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	積	立	積	立	積	立	積	立	積	立	積	立	積	立	積	立	積	立					
地方特例交付金	2,546	0.1	2,546	0.1	況	積	況	積	況	積	況	積	況	積	況	積	況	積	況	積	況	積					
地方交付税	1,248,709	37.5	1,144,020	53.1	支	実	支	実	支	実	支	実	支	実	支	実	支	実	支	実	支	実					
内 普通交付税	1,144,020	34.3	1,144,020	53.1	区	分	区	分	区	分	区	分	区	分	区	分	区	分	区	分	区	分					
内 特別交付税	104,689	3.1	-	-	職	員	職	員	職	員	職	員	職	員	職	員	職	員	職	員	職	員					
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	数	(人)	数	(人)	数	(人)	数	(人)	数	(人)	数	(人)	数	(人)	数	(人)	数	(人)					
(一般財源計)	2,254,622	67.6	2,149,933	99.8	給	料	給	料	給	料	給	料	給	料	給	料	給	料	給	料	給	料					
交通安全対策特別交付金	843	0.0	843	0.0	月	額	月	額	月	額	月	額	月	額	月	額	月	額	月	額	月	額					
分担金・負担金	57,900	1.7	-	-	一	人	一	人	一	人	一	人	一	人	一	人	一	人	一	人	一	人					
使用料	23,016	0.7	2,082	0.1	当	り	当	り	当	り	当	り	当	り	当	り	当	り	当	り	当	り					
手数料	3,631	0.1	-	-	平	均	平	均	平	均	平	均	平	均	平	均	平	均	平	均	平	均					
国庫支出金	305,804	9.2	-	-	月	額	月	額	月	額	月	額	月	額	月	額	月	額	月	額	月	額					
国有提供交付金	-	-	-	-	一	人	一	人	一	人	一	人	一	人	一	人	一	人	一	人	一	人					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	当	り	当	り	当	り	当	り	当	り	当	り	当	り	当	り	当	り					
都道府県支出金	226,289	6.8	-	-	平	均	平	均	平	均	平	均	平	均	平	均	平	均	平	均	平	均					
財産取	5,706	0.2	636	0.0	月	額	月	額	月	額	月	額	月	額	月	額	月	額	月	額	月	額					
寄附入金	17,170	0.5	-	-	一	人	一	人	一	人	一	人	一	人	一	人	一	人	一	人	一	人					
繰入金	50,717	1.5	-	-	当	り	当	り	当	り	当	り	当	り	当	り	当	り	当	り	当	り					
繰越金	141,028	4.2	-	-	平	均	平	均	平	均	平	均	平	均	平	均	平	均	平	均	平	均					
諸収入	42,963	1.3	1,133	0.1	月	額	月	額	月	額	月	額	月	額	月	額	月	額	月	額	月	額					
地方債	204,369	6.1	-	-	一	人	一	人	一	人	一	人	一	人	一	人	一	人	一	人	一	人					
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	当	り	当	り	当	り	当	り	当	り	当	り	当	り	当	り	当	り					
うち臨時財政対策債	121,569	3.6	-	-	平	均	平	均	平	均	平	均	平	均	平	均	平	均	平	均	平	均					
歳入合計	3,334,058	100.0	2,154,627	100.0	月	額	月	額	月	額	月	額	月	額	月	額	月	額	月	額	月	額					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況		人増減率	12.117人	13.436人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-1
		%	-9.8	%	29. 1. 1	12,220人	12,126人	27年度国調	11	3654	地方交付税種地	
		面積	171.26千㎡	71人	28. 1. 1	12,471人	12,372人	22年度国調	埼玉県	小鹿野町		2-2
		増減率	-2.0%	-2.0%				第1次	386	448		
歳入の状況 (単位：千円・%)												
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 取 得 税		平成28年度(千円) 平成27年度(千円)		
地方譲与税	1,273,460	17.4	1,273,460	30.3	普通自動車税	1,267,277	99.5		額	7,333,437	7,494,939	
地方譲与税	53,581	0.7	53,581	1.3	固定資産税	642,945	50.4		繰入	6,808,302	7,017,040	
配当交付金	1,027	0.0	1,027	0.0	市町村民税	508,460	39.9		出	525,135	477,899	
利子割交付金	4,261	0.1	4,261	0.1	個人均等割	20,914	1.6	旧新産×	翌年に繰越すべき財	3,000	14,359	
株式等譲渡所得割交付金	2,585	0.0	2,585	0.1	所得割	430,507	33.8	旧工特×	実質	522,135	463,540	
地方消費税交付金	194,488	2.7	194,488	4.6	法人均等割	21,677	1.7	低開炭×	年立	58,595	-33,109	
ゴルフ場利用税交付金	6,594	0.1	6,594	0.2	法人割	35,362	2.8	旧産炭×	積立	2,078	164,245	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	626,059	49.2	山産振×	上償	-	-	
自動車取得税交付金	16,872	0.2	16,872	0.4	うち純固定資産税	46,607	3.7	過碑環×	積立	105,000	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	69,865	5.5	首都×	金取崩し	-44,327	131,136	
地方特例交付金	3,543	0.0	3,543	0.1	市町村たばこ税	-	-	近中×	額	-	-	
地方交付税	2,963,855	40.4	2,628,880	62.5	特別土地保有税	-	-	財政健全化等×	職員数(人)	145	418,180	2,884
内	2,628,880	35.8	2,628,880	62.5	法定外目的税	-	-	指数表選定×	給料月額	-	-	-
特別交付税	334,975	4.6	-	-	法 定 目 的 税	6,183	0.5	財源超過×	一人当たり平均	15,504	2,584	-
歌	-	-	-	-	事業所税	6,183	0.5		給料月額(報酬)	29,677	3,297	-
(一般財源計)	4,520,266	61.6	4,185,291	99.5	都市計画税	-	-		等合	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,309	0.0	1,309	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-		フ	-	-	-
分担金・負担金	64,118	0.9	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-		ス	-	-	-
使用料	145,810	2.0	19,170	0.5	旧	-	-		バ	-	-	-
手数料	57,031	0.8	97	0.0	合	1,273,460	100.0		イ	-	-	-
国庫支出金	573,524	7.8	-	-	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
国有提供交付金	-	-	-	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区 分		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	人	1,175,502	17.3	普通建設事業費	一般財源等	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	
都道府県支出金	350,001	4.8	-	-	うち職員費	775,907	11.4	議 会 費	79,193	1,238,881	1,219,798	
財産収	7,827	0.1	-	-	扶助費	719,349	10.6	総 務 費	764,675	3,655,275	3,552,936	
寄附	3,560	0.0	-	-	公債	680,018	10.0	民生費	1,984,034	1,570,559	1,539,931	
繰入金	117,867	1.6	-	-	元利償還金	618,480	9.1	衛生費	729,742	4,403,621	4,451,638	
繰越	477,899	6.5	-	-	元利償還金利子	61,538	0.9	労働賃	2,279,797	865	1,275,509	0.35
諸収	144,843	2.0	-	-	内	-	-	農林水産業費	1,829	672,797	11.9	10.4
地方債	869,382	11.9	-	-	内	-	-	商工土木費	79,259	192,263	12.6	12.4
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内	-	-	面工土木費	269,536	146,427	-	-
うち臨時財政対策債	204,182	2.8	-	-	内	-	-	土木費	251,150	146,427	-	-
歳入合計	7,333,437	100.0	4,205,867	100.0	内	-	-	消防費	293,950	129,647	8.1	9.0
					内	-	-	消 防 費	381,519	330,559	27.6	27.4
					内	-	-	教 育 費	1,363,514	698,073	1,342,017	1,444,939
					内	-	-	災 害 復 旧 費	10,720	680,018	801,768	800,650
					内	-	-	公 債 費	680,018	680,018	250,839	247,937
					内	-	-	諸 支 出 金	251	251	7,220,563	6,969,661
					内	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
					内	-	-	歳 出 合 計	6,808,302	985,849	4,830,176	-
					内	-	-	経常経費充当一般財源等計	3,678,952千円	127,979	-	-
					内	-	-	経 常 取 支 比 率	83.4% (87.5%)	111,894	-	-
					内	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	44,590	2,098	-	-
					内	-	-	歳入一般財源等	5,355,311千円	3,649	-	-
					内	-	-	国庫支出金	182,742	64	99.0	95.8
					内	-	-	その他の	380,145	114	99.1	95.6
					内	-	-	の	287	287	98.9	95.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「★リスク(★)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成28年度 決算状況				人口		増減率		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		III-1		
				27年国調	11,207人	28年国調	11,605人			29. 1. 1		11,319人		11,216人					11		3816						
				増減率	-3.4%	増減率	-3.4%			28. 1. 1		11,477人		11,371人					埼玉県		美里町		地方交付税種地		2-2		
				面積	33.41km <sup>2</sup>	面積	335人			増減率		-1.4%		-1.4%													
歳入の状況 (単位:千円・%)				区分				第1次				第2次				第3次				区分				平成28年度(千円)		平成27年度(千円)	
決算額				構成比				収入済額				構成比				超過課税分				収入総額				5,230,138		5,498,013	
地方譲与税				1,766,644 33.8				1,766,644 100.0				10.1 10.2				10.1 10.2				5,230,138				4,811,186			
地方譲与税				81,781 1.6				81,781 2.8				1,819 1,974				34.8 35.9				505,058				686,827			
配当交付金				1,035 0.0				1,035 0.0				2,883 2,963				55.1 53.9				97,575				161,342			
利子割交付金				4,315 0.1				4,315 0.1												407,483				525,485			
株式等譲渡所得割交付金				2,631 0.1				2,631 0.1												-118,002				189,286			
地方消費税交付金				185,423 3.5				185,423 6.4												262,431				201,394			
ゴルフ場利用税交付金				63,231 1.2				63,231 2.2												-				-			
特別地方消費税交付金				-				-												64,144				48,861			
自動車取得税交付金				25,785 0.5				25,785 0.9												80,285				341,819			
軽油引取税交付金				-				-												-				-			
地方特例交付金				5,900 0.1				5,900 0.2												-				-			
地方交付税				861,222 16.5				746,979 25.8												-				-			
内 歳入				746,979 14.3				746,979 25.8												-				-			
特別交付税				114,243 2.2				-												-				-			
内 歳入				746,979 14.3				746,979 25.8												-				-			
歳入				2,997,967 57.3				2,883,724 99.7												-				-			
内 歳入				746,979 14.3				746,979 25.8												-				-			
歳入				3,747 0.1				3,747 0.1												-				-			
内 歳入				746,979 14.3				746,979 25.8												-				-			
歳入				55,436 1.1				-												-				-			
内 歳入				746,979 14.3				746,979 25.8												-				-			
歳入				6,097 0.1				3,614 0.1												-				-			
内 歳入				746,979 14.3				746,979 25.8												-				-			
歳入				4,995 0.1				-												-				-			
内 歳入				746,979 14.3				746,979 25.8												-				-			
歳入				635,556 12.2				-												-				-			
内 歳入				746,979 14.3				746,979 25.8												-				-			
歳入				-				-												-				-			
内 歳入				746,979 14.3				746,979 25.8												-				-			
歳入				337,568 6.5				-												-				-			
内 歳入				746,979 14.3				746,979 25.8												-				-			
歳入				19,638 0.4				-												-				-			
内 歳入				746,979 14.3				746,979 25.8												-				-			
歳入				40,650 0.8				-												-				-			
内 歳入				746,979 14.3				746,979 25.8												-				-			
歳入				90,774 1.7				-												-				-			
内 歳入				746,979 14.3				746,979 25.8												-				-			
歳入				686,827 13.1				-												-				-			
内 歳入				746,979 14.3				746,979 25.8												-				-			
歳入				71,083 1.4				218 0.0												-				-			
内 歳入				746,979 14.3				746,979 25.8												-				-			
歳入				279,800 5.3				-												-				-			
内 歳入				746,979 14.3				746,979 25.8												-				-			
歳入				-				-												-				-			
内 歳入				746,979 14.3				746,979 25.8												-				-			
歳入				235,300 4.5				-												-				-			
内 歳入				746,979 14.3				746,979 25.8												-				-			
歳入				5,230,138 100.0				2,891,303 100.0												-				-			
内 歳入				746,979 14.3				746,979 25.8												-				-			
歳入				2,997,967 57.3				2,883,724 99.7												-				-			
内 歳入				746,979 14.3				746,979 25.8												-				-			
歳入				3,747 0.1				3,747 0.1												-				-			
内 歳入				746,979 14.3				746,979 25.8												-				-			
歳入				55,436 1.1				-												-				-			
内 歳入				746,979 14.3				746,979 25.8												-				-			
歳入				6,097 0.1				3,614 0.1												-				-			
内 歳入				746,979 14.3				746,979 25.8												-				-			
歳入				4,995 0.1				-												-				-			
内 歳入				746,979 14.3				746,979 25.8												-				-			
歳入				635,556 12.2				-												-				-			
内 歳入				746,979 14.3				746,979 25.8												-				-			
歳入				-				-												-				-			
内 歳入				746,979 14.3				746,979 25.8												-				-			
歳入				337,568 6.5				-												-				-			
内 歳入				746,979 14.3				746,979 25.8												-				-			
歳入				19,638 0.4				-												-				-			
内 歳入				746,979 14.3				746,979 25.8												-				-			
歳入				40,650 0.8				-												-				-			
内 歳入				746,979 14.3				746,979 25.8												-				-			
歳入				90,774 1.7				-												-				-			
内 歳入				746,979 14.3				746,979 25.8												-				-			
歳入				686,827 13.1				-												-				-			
内 歳入				746,979 14.3				746,979 25.8												-				-			
歳入				71,083 1.4				218 0.0												-				-			
内 歳入				746,979 14.3				746,979 25.8												-				-			
歳入				279,800 5.3				-												-				-			
内 歳入				746,979 14.3				746,979 25.8												-				-			
歳入				-				-												-				-			
内 歳入				746,979 14.3				746,979 25.8												-				-			
歳入				235,300 4.5				-												-				-			
内 歳入				746,979 14.3				746,979 25.8												-				-			
歳入				5,230,138 100.0				2,891,303 100.0												-				-			
内 歳入				746,979 14.3				746,979 25.8												-				-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み、  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況						人 27年国調 22年国調 増減率		13,730 14,470 -5.1%		人 29.1.1 28.1.1 増減率		13,943 14,027 -0.6%		うち日本人 13,634 13,746 -0.8%		産業構造			都道府県名 11 埼玉県		団体名 3832 神川町		市町村類型 地方交付税種地		III-1 2-2	
収入の状況 (単位:千円・%)						第1次	第2次	第3次	606 9.0 2,601 38.8 3,499 52.2		684 9.8 2,742 39.2 3,565 51.0						平成28年度(千円)		平成27年度(千円)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区	収入額	構成比	超過課税分	指 定 団 体 状 況		取 入 差 引		支 出 差 引		額		給料月額 (百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)							
地方譲与税	1,727,198	24.8	1,727,198	46.4	区	1,727,198	100.0	-	旧新産×	職	入	総	額	6,965,456	6,698,438	6,533,500	6,138,068	115	341,550	2,970	-					
地方交付税	79,697	1.1	79,697	2.1	市	1,727,198	100.0	-	旧工特×	職	入	総	額	431,956	560,370	33,900	58,958	2	-	-	-					
配当金	1,219	0.0	1,219	0.0	市	1,727,198	100.0	-	旧炭×	職	入	総	額	398,056	501,412	33,900	58,958	9	26,959	2,995	-					
割当金	5,071	0.1	5,071	0.1	市	668,396	38.7	-	山産×	職	入	総	額	103,356	24,458	33,900	58,958	1	18.01.01	3,010	-					
株式等譲渡所得割交付金	3,085	0.0	3,085	0.1	市	668,396	38.7	-	過振×	職	入	総	額	398,056	501,412	33,900	58,958	1	18.01.01	2,440	-					
地方消費税交付金	217,260	3.1	217,260	5.8	市	668,396	38.7	-	近中×	職	入	総	額	398,056	501,412	33,900	58,958	12	18.01.01	2,170	-					
ゴルフ場利用税交付金	27,091	0.4	27,091	0.7	市	668,396	38.7	-	近中×	職	入	総	額	103,356	24,458	33,900	58,958	1	18.01.01	3,010	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市	668,396	38.7	-	近中×	職	入	総	額	103,356	24,458	33,900	58,958	1	18.01.01	3,010	-					
自動車取得税交付金	25,092	0.4	25,092	0.7	市	668,396	38.7	-	近中×	職	入	総	額	103,356	24,458	33,900	58,958	1	18.01.01	3,010	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市	668,396	38.7	-	近中×	職	入	総	額	103,356	24,458	33,900	58,958	1	18.01.01	3,010	-					
地方特例交付金	6,693	0.1	6,693	0.2	市	668,396	38.7	-	近中×	職	入	総	額	103,356	24,458	33,900	58,958	1	18.01.01	3,010	-					
地方交付税	1,800,023	25.8	1,593,767	42.8	市	668,396	38.7	-	近中×	職	入	総	額	103,356	24,458	33,900	58,958	1	18.01.01	3,010	-					
内訳	1,593,767	22.9	1,593,767	42.8	市	668,396	38.7	-	近中×	職	入	総	額	103,356	24,458	33,900	58,958	1	18.01.01	3,010	-					
特別交付税	206,256	3.0	-	-	市	668,396	38.7	-	近中×	職	入	総	額	103,356	24,458	33,900	58,958	1	18.01.01	3,010	-					
歌	-	-	-	-	市	668,396	38.7	-	近中×	職	入	総	額	103,356	24,458	33,900	58,958	1	18.01.01	3,010	-					
(一般財源計)	3,892,429	55.9	3,686,173	99.0	市	668,396	38.7	-	近中×	職	入	総	額	103,356	24,458	33,900	58,958	1	18.01.01	3,010	-					
交通安全対策特別交付金	3,568	0.1	3,568	0.1	市	668,396	38.7	-	近中×	職	入	総	額	103,356	24,458	33,900	58,958	1	18.01.01	3,010	-					
分担金・負担金	61,525	0.9	-	-	市	668,396	38.7	-	近中×	職	入	総	額	103,356	24,458	33,900	58,958	1	18.01.01	3,010	-					
使用料	76,075	1.1	2,509	0.1	市	668,396	38.7	-	近中×	職	入	総	額	103,356	24,458	33,900	58,958	1	18.01.01	3,010	-					
手数料	5,590	0.1	-	-	市	668,396	38.7	-	近中×	職	入	総	額	103,356	24,458	33,900	58,958	1	18.01.01	3,010	-					
国庫支出金	416,926	6.0	-	-	市	668,396	38.7	-	近中×	職	入	総	額	103,356	24,458	33,900	58,958	1	18.01.01	3,010	-					
国有提供交付金	-	-	-	-	市	668,396	38.7	-	近中×	職	入	総	額	103,356	24,458	33,900	58,958	1	18.01.01	3,010	-					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	市	668,396	38.7	-	近中×	職	入	総	額	103,356	24,458	33,900	58,958	1	18.01.01	3,010	-					
都道府県支出金	273,199	3.9	-	-	市	668,396	38.7	-	近中×	職	入	総	額	103,356	24,458	33,900	58,958	1	18.01.01	3,010	-					
財産収入	24,299	0.3	15,451	0.4	市	668,396	38.7	-	近中×	職	入	総	額	103,356	24,458	33,900	58,958	1	18.01.01	3,010	-					
寄附入金	4,185	0.1	-	-	市	668,396	38.7	-	近中×	職	入	総	額	103,356	24,458	33,900	58,958	1	18.01.01	3,010	-					
繰越入金	91,561	1.3	-	-	市	668,396	38.7	-	近中×	職	入	総	額	103,356	24,458	33,900	58,958	1	18.01.01	3,010	-					
繰越収入	560,370	8.0	-	-	市	668,396	38.7	-	近中×	職	入	総	額	103,356	24,458	33,900	58,958	1	18.01.01	3,010	-					
諸収入	74,629	1.1	16,154	0.4	市	668,396	38.7	-	近中×	職	入	総	額	103,356	24,458	33,900	58,958	1	18.01.01	3,010	-					
地方債	1,481,100	21.3	-	-	市	668,396	38.7	-	近中×	職	入	総	額	103,356	24,458	33,900	58,958	1	18.01.01	3,010	-					
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-	市	668,396	38.7	-	近中×	職	入	総	額	103,356	24,458	33,900	58,958	1	18.01.01	3,010	-					
うち臨時財政対策債	200,000	2.9	-	-	市	668,396	38.7	-	近中×	職	入	総	額	103,356	24,458	33,900	58,958	1	18.01.01	3,010	-					
収入合計	6,965,456	100.0	3,723,855	100.0	市	668,396	38.7	-	近中×	職	入	総	額	6,533,500	6,138,068	33,900	58,958	115	341,550	2,970	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み、  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「 asterisk(\*) 」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)







平成28年度 決算状況		27年度国調 22年度国調	45,495人 46,923人	人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	45,883人 45,692人	人 %	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型		V-2				
増減率					29. 1. 1	45,883人	45,425人	人	人		区分	27年度国調	22年度国調	11	4642	地方交付税種地		2-6			
面積					28. 1. 1	46,109人	45,692人	人	人		第1次	608	581	埼玉県	杉戸町						
人口密度					増減率	-0.5%	-0.6%	%	%		第2次	3.0	2.7								
産 業 構 造													第3次	5,451	5,532						
産 業 構 造														26.7	26.2						
産 業 構 造														14,354	15,037						
産 業 構 造														70.3	71.1						
収入の状況 (単位：千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)																
地方譲与税	5,337,949	41.1	5,337,949	67.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	指 定 団 体 状 況	取 引											
地方譲与税	155,685	1.2	155,685	2.0	普 通 税	5,337,949	100.0	18,364	旧新産×	職 入 総 額	12,981,073	13,529,162									
配当割交付金	5,328	0.0	5,328	0.1	法 定 普 通 税	5,337,949	100.0	18,364	旧工特×	職 出 総 額	12,508,245	12,806,111									
利子割交付金	22,099	0.2	22,099	0.3	市 町 村 民 税	2,679,678	50.2	18,364	旧産炭×	職 入 歳 出 差 引	472,828	723,051									
株式等譲渡所得割交付金	13,403	0.1	13,403	0.2	内 均 等 割	2,258,456	42.3		山 振 興 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	111,491	166,510									
地方消費税交付金	661,463	5.1	661,463	8.4	所 得 割	106,495	2.0		過 渡 振 興 ×	実 質 収 支	361,337	556,541									
ゴルフ場利用税交付金		-		-	法 人 均 等 割	235,352	4.4	18,364	首 都 都 市 ×	単 年 度 収 支	-195,204	27,462									
特別地方消費税交付金		-		-	法 人 割 割		-		近 畿 農 産 ×	積 立 金 取 崩 し 額	872	1,120									
自動車取得税交付金	49,096	0.4	49,096	0.6	固 定 資 産 税	2,278,810	42.7		山 北 振 興 ×	上 取 還 金		-									
軽油引取税交付金		-		-	軽 自 動 車 税	93,128	1.7		過 渡 振 興 ×	積 立 金 取 崩 し 額	382,282	123,008									
地方特例交付金	31,579	0.2	31,579	0.4	市 町 村 た ば こ 税	266,114	5.0		近 畿 農 産 ×	実 質 単 年 度 収 支	-576,614	-94,426									
地方交付税	1,711,215	13.2	1,573,640	20.0	法 定 外 目 的 税		-		近 畿 農 産 ×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額 (百 円)							
内 普 通 交 付 税	1,573,640	12.1	1,573,640	20.0	法 定 目 的 税		-		財 政 健 全 化 等 ×	一 般 職 員	262	798,838	3,049								
特別交付税	137,567	1.1			内 事 業 所 税		-		指 数 表 達 選 定 ×	一 般 職 員	1	*	*								
内 振 災 復 興 特 別 交 付 税	8	0.0			都 市 計 画 税		-		財 源 超 過 ×	職 員	28	90,228	3,222								
(一般財源計)	7,987,817	61.5	7,850,242	99.6	水 利 地 益 税 等		-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	職 員	290	889,066	3,066								
交通安全対策特別交付金	7,729	0.1	7,729	0.1	法 定 外 目 的 税		-		特 別 職 等	職 員			97.4								
分担金・負担金	408,760	3.1			合 計	5,337,949	100.0	18,364	職 員 公 務 災 害 ×	職 員											
使用料	181,603	1.4	13,764	0.2	内 市 町 村 た ば こ 税		-		非 常 勤 公 務 災 害 ×	職 員											
手数料	104,792	0.8			法 定 外 目 的 税		-		退 職 手 当 ×	職 員											
国庫支出金	1,428,671	11.0			法 定 外 目 的 税		-		常 備 消 防 ×	職 員											
内 有 提 供 交 付 金		-			合 計	5,337,949	100.0	18,364	小 学 校 ×	職 員											
(特別区財調交付金)		-			法 定 外 目 的 税		-		中 学 校 ×	職 員											
都道府県支出金	749,117	5.8			合 計	5,337,949	100.0	18,364	老 人 福 祉 ×	職 員											
財産取	9,448	0.1	5,955	0.1	合 計	5,337,949	100.0	18,364	伝 染 病 ×	職 員											
寄附入金	3,416	0.0			内 市 町 村 た ば こ 税		-		職 員												
繰越入金	495,294	3.8			法 定 外 目 的 税		-		職 員												
繰越金	444,781	3.4			合 計	5,337,949	100.0	18,364	職 員												
諸収入	396,745	3.1	4,293	0.1	内 市 町 村 た ば こ 税		-		職 員												
地方債	762,900	5.9			法 定 外 目 的 税		-		職 員												
うち減収補填債(特例分)		-			合 計	5,337,949	100.0	18,364	職 員												
うち臨時財政対策債	583,000	4.5			内 市 町 村 た ば こ 税		-		職 員												
歳入合計	12,981,073	100.0	7,881,983	100.0	法 定 外 目 的 税		-		職 員												
性質別 歳出の状況 (単位：千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)のうち	基 準 財 政 収 入 額	4,949,334	4,893,223								
人件費	2,409,398	19.3	2,254,687	2,221,331	26.2	議 会 費	135,709	1.1	6,804	135,709	基 準 財 政 需 要 額	6,528,345	6,515,546								
うち職員給	1,626,606	13.0	1,507,830		-	総 務 費	1,336,048	10.7	55,788	1,448,425	標 準 税 収 入 額	6,285,681	6,203,778								
扶助費	2,139,005	17.1	640,973	640,720	7.6	衛 生 費	4,621,540	36.9	29,151	2,557,666	標 準 財 政 規 模	8,442,970	8,504,409								
公債	1,028,612	8.2	1,028,612	1,028,612	12.2	農 業 費	1,348,064	10.8	215,338	888,690	財 政 指 数	0.75	0.75								
内 元 利 償 還 金	968,572	7.7	968,572	968,572	11.4	林 業 費	40,737	0.3	102,143	34,560	実 質 収 支 比 率 (%)	4.3	6.5								
元金	60,040	0.5	60,040	60,040	0.7	水 産 業 費	130,085	1.0	13,972	102,143	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.7	10.2								
内 一 時 借 入 金 利 子		-			-	商 工 業 費	120,849	1.0	18,378	113,126	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)		-								
(義務的経費計)	5,577,015	44.6	3,924,272	3,890,663	46.0	土 木 費	1,181,086	9.4	539,743	877,211	断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-								
物件費	2,468,606	19.7	1,576,142	1,473,573	17.4	消 防 費	815,239	6.5	248	814,544	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.9	8.9								
維持補修費	142,188	1.1	137,569	137,569	1.6	教 育 費	1,750,276	14.0	373,316	1,459,787	比 率 未 来 負 担 比 率 (%)	9.6	15.4								
補助費	1,347,194	10.8	1,154,491	999,174	11.8	災 害 復 旧 費		-			積 立 金 財 政 調 査	967,045	1,070,185								
うち一部事務組合負担金	812,675	6.5	812,675	779,053	9.2	公 債 費	1,028,612	8.2	1,028,612	1,028,612	現 在 高 特 定 目 的	365,482	366,187								
繰出金	1,660,987	13.3	1,483,607	1,452,524	17.2	諸 支 出 金		-			地 方 債 現 在 高	8,666,817	8,872,489								
積立金	51,017	0.4	50,000		-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-			物 件 等 購 入	1,467,647	1,728,150								
投資・出資金・貸付金	8,500	0.1			-	歳 出 合 計	12,508,245	100.0	1,252,738	9,160,473	保 証 の 補 償	876,403	1,078,590								
前年度繰上充用金		-			-	内 普 通 建 設 事 業 費	1,665,806	13.4	247,558	247,558	そ の 他 実 質 的 な も の		-								
投資的経費	1,252,738	10.0	834,392	834,392	10.0	当 下 水 道 費	283,685	2.3	-18,613	-18,613	取 益 事 業 収 入		-								
うち人件費	18,942	0.2	18,942	18,942	0.2	上 水 道 費	4,819	0.04	7,501	7,501	土 地 開 発 基 金 現 在 高	100,000	100,000								
普通建設事業費	1,252,738	10.0	834,392	834,392	10.0	工 業 用 水 道 費		-			徴 収 率 ・ 計	99.0	96.9								
うち補助	333,925	2.7	54,083	54,083	0.4	交 通 通 信 費		-			市 町 村 民 税	99.1	97.1								
うち単独	886,993	7.1	773,989	773,989	7.1	国 庫 支 出 金	459,869	3.7	80	80	一 純 固 定 資 産 税	98.9	96.3								
内 災 害 復 興 事 業 費		-			-	保 險 給 付 費	303	0.002	303	303	市 町 村 民 税	98.9	96.3								
失業対策事業費		-			-	内 普 通 建 設 事 業 費	1,665,806	13.4	247,558	247,558	市 町 村 民 税	98.9	96.3								
歳入合計	12,981,073	100.0	7,881,983	7,881,983	100.0	内 普 通 建 設 事 業 費	1,665,806	13.4	247,558	247,558	市 町 村 民 税	98.9	96.3								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分子を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況			人 27年国調 30,061人 口 増減率 -3.5% 面積 16,200km <sup>2</sup> 人口密度 1,856人/km <sup>2</sup>		区 分 住民基本台帳人口 うち日本人		産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型		V-2				
			29. 1. 1 30,102人 28. 1. 1 30,321人 増減率 -0.7%		29,806人 30,032人 -0.8%		区分 27年国調 27年国調 27年国調 268 27年国調 268 27年国調 268			11 4651 埼玉県 松伏町		地方交付税種地		2-7				
歳入の状況 (単位:千円・%)																		
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)									平成28年度(千円)		平成27年度(千円)	
		3,128,204	34.3	3,128,204	58.2	収入済額		構成比		超過課税分		取		9,127,502		8,746,580		
		74,453	0.8	74,453	1.4	普通		100.0		低		額		8,698,468		8,161,623		
		3,352	0.0	3,352	0.1	法		100.0		開		差		429,034		584,957		
		13,910	0.2	13,910	0.3	市		52.5		発		引		36,922		101,213		
		8,439	0.1	8,439	0.2	町		1.7		炭		支		392,112		483,744		
		419,612	4.6	419,612	7.8	村		39.4		屑		実		-91,632		109,524		
		-	-	-	-	民		1.7		土		積		247,882		193,223		
		26,638	0.3	26,638	0.5	税		45.2		庫		立		-		-		
		-	-	-	-	均		1.9		積		上		-		-		
		21,731	0.2	21,731	0.4	等		3.7		取		取		220,123		160,090		
		1,737,018	19.0	1,658,242	30.8	割		38.4		支		支		-63,873		142,657		
		1,658,242	18.2	1,658,242	30.8	割		39.4		支		支						
		78,736	0.9	-	-	割		2.0		支		支						
		40	0.0	-	-	割		6.1		支		支						
		5,433,357	59.5	5,354,581	99.6	割		1.9		支		支						
		3,504	0.0	3,504	0.1	割		3.7		支		支						
		66,182	0.7	-	-	割		3.7		支		支						
		44,245	0.5	11,150	0.2	割		1.9		支		支						
		27,610	0.3	-	-	割		1.9		支		支						
		998,540	10.9	-	-	割		3.7		支		支						
		-	-	-	-	割		1.9		支		支						
		551,096	6.0	-	-	割		3.7		支		支						
		6,258	0.1	6,239	0.1	割		3.7		支		支						
		1,998	0.0	-	-	割		3.7		支		支						
		256,823	2.8	-	-	割		3.7		支		支						
		584,957	6.4	-	-	割		3.7		支		支						
		326,248	3.6	2,967	0.1	割		3.7		支		支						
		826,684	9.1	-	-	割		3.7		支		支						
		-	-	-	-	割		3.7		支		支						
		386,884	4.2	-	-	割		3.7		支		支						
		9,127,502	100.0	5,378,441	100.0	割		3.7		支		支						
		1,658,242	18.2	1,658,242	30.8	割		3.7		支		支						
		78,736	0.9	-	-	割		3.7		支		支						
		40	0.0	-	-	割		3.7		支		支						
		5,433,357	59.5	5,354,581	99.6	割		3.7		支		支						
		3,504	0.0	3,504	0.1	割		3.7		支		支						
		66,182	0.7	-	-	割		3.7		支		支						
		44,245	0.5	11,150	0.2	割		3.7		支		支						
		27,610	0.3	-	-	割		3.7		支		支						
		998,540	10.9	-	-	割		3.7		支		支						
		-	-	-	-	割		3.7		支		支						
		551,096	6.0	-	-	割		3.7		支		支						
		6,258	0.1	6,239	0.1	割		3.7		支		支						
		1,998	0.0	-	-	割		3.7		支		支						
		256,823	2.8	-	-	割		3.7		支		支						
		584,957	6.4	-	-	割		3.7		支		支						
		326,248	3.6	2,967	0.1	割		3.7		支		支						
		826,684	9.1	-	-	割		3.7		支		支						
		-	-	-	-	割		3.7		支		支						
		386,884	4.2	-	-	割		3.7		支		支						
		9,127,502	100.0	5,378,441	100.0	割		3.7		支		支						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)